

令和2年度決算に係る主要施策
の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

令和3年9月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 第1 総務部門 | 1 |
| 1 行政改革の推進 | 1 |
| 2 ワークライフバランスの推進 | 2 |
| 3 県税収入確保特別対策の推進 | 2 |
| 4 広報・広聴事業及び情報公開の推進 | 3 |
| 5 防災対策の充実強化 | 4 |
| 6 新型コロナウイルス感染症対策 | 6 |
| 第2 企画・地域振興部門 | 7 |
| 1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進 | 8 |
| 2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信 | 8 |
| 3 多様なエネルギーの確保 | 8 |
| 4 広域的な地域振興の推進 | 9 |
| 5 地域振興対策 | 10 |
| 6 地域交通対策 | 10 |
| 7 自転車の活用推進 | 11 |
| 8 地域鉄道の利用促進 | 11 |
| 9 地域鉄道の災害復旧 | 11 |
| 10 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進 | 11 |
| 11 空港政策の推進 | 12 |
| 12 土地利用対策 | 13 |
| 13 情報化対策 | 13 |
| 14 電子県庁の推進 | 14 |
| 15 最新技術による県庁行政事務の効率化 | 14 |
| 16 国際政策の推進 | 14 |
| 17 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 | 17 |
| 18 合併市町村の支援 | 17 |
| 19 市町村振興基金の運用 | 18 |
| 20 地域コミュニティ活性化の支援 | 19 |
| 21 新型コロナウイルス感染症対策 | 19 |
| 第3 保健医療介護部門 | 20 |
| 1 精神保健福祉対策 | 20 |
| 2 高齢者支援対策 | 23 |

| | | |
|-----------------------|----------------|-----|
| 3 | 介護保険対策 | 27 |
| 4 | 老人福祉施設等の整備 | 27 |
| 5 | 国民健康保険運営対策 | 28 |
| 6 | 疾病予防と健康保持増進対策 | 28 |
| 7 | 地域保健医療体制の整備 | 40 |
| 8 | 自主的健康づくりの推進 | 49 |
| 9 | 新型コロナウイルス感染症対策 | 50 |
| 第4 環 境 部 門 | | 53 |
| 1 | 環境保全対策 | 53 |
| 2 | 新型コロナウイルス感染症対策 | 73 |
| 第5 人づくり・県民生活部門 | | 75 |
| 1 | 新しい社会づくりの推進 | 75 |
| 2 | 文化の振興 | 77 |
| 3 | 九州国立博物館の運営 | 80 |
| 4 | 世界遺産の保存活用 | 80 |
| 5 | 男女共同参画行政の推進 | 81 |
| 6 | 安全・安心まちづくりの推進 | 84 |
| 7 | 交通安全対策 | 85 |
| 8 | 消費者行政の推進 | 85 |
| 9 | スポーツの振興 | 86 |
| 10 | 新型コロナウイルス感染症対策 | 89 |
| 第6 福 祉 労 働 部 門 | | 92 |
| 1 | 生活困窮者対策 | 93 |
| 2 | ひとり親家庭福祉対策 | 94 |
| 3 | 障がい福祉対策 | 95 |
| 4 | 高齢者福祉対策 | 100 |
| 5 | 児童福祉対策 | 101 |
| 6 | 少子化対策 | 105 |
| 7 | 高齢化対策 | 106 |
| 8 | 人権・同和啓発対策 | 106 |
| 9 | 民間社会福祉施設振興対策 | 107 |
| 10 | 社会福祉施設整備対策 | 107 |
| 11 | 中国帰国者援護対策 | 108 |

| | | |
|-----------|--------------------|------------|
| 12 | 雇用対策 | 108 |
| 13 | 職業訓練対策 | 115 |
| 14 | 労使関係安定のための対策 | 117 |
| 15 | 労働福祉対策 | 118 |
| 16 | 災害対策 | 118 |
| 17 | 新型コロナウイルス感染症対策 | 120 |
| 第7 | 農 林 水 産 部 門 | 124 |
| 1 | 県産農林水産物の販売・消費の拡大 | 124 |
| 2 | 需要に応じた生産力の強化 | 127 |
| 3 | 意欲ある担い手の育成・確保 | 134 |
| 4 | 県民とともにつくる農林水産業の推進 | 137 |
| 5 | 魅力ある農山漁村づくりの推進 | 139 |
| 6 | 新型コロナウイルス感染症対策 | 144 |
| 第8 | 商 工 部 門 | 147 |
| 1 | 中小企業振興対策 | 147 |
| 2 | 貿易、物産振興対策 | 156 |
| 3 | 観光振興対策 | 159 |
| 4 | 技術振興対策 | 165 |
| 5 | 産業保安対策 | 173 |
| 6 | 企業立地対策 | 175 |
| 7 | 新型コロナウイルス感染症対策 | 177 |
| 第9 | 県土整備建築都市部門 | 184 |
| | (県土整備関係) | |
| 1 | 道路整備対策 | 185 |
| 2 | 港湾整備対策 | 188 |
| 3 | 治水及び海岸・急傾斜地対策 | 190 |
| 4 | 災害復旧対策 | 194 |
| 5 | 水資源開発促進対策 | 196 |
| | (建築都市関係) | |
| 6 | 都市計画道路建設整備対策 | 197 |
| 7 | 環境整備対策 | 198 |
| 8 | 住宅建設対策 | 200 |
| 9 | 県営住宅整備対策 | 202 |

| | |
|--|-----|
| 10 災害復旧対策 | 203 |
| 第10 警 察 部 門 | 204 |
| 1 捜査活動の強化 | 204 |
| 2 生活安全総合対策の推進 | 210 |
| 3 交通対策の推進 | 220 |
| 4 新型コロナウイルス感染症対策 | 228 |
| 第11 教 育 部 門 | 230 |
| 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる | 230 |
| 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる | 234 |
| 3 信頼される学校をつくる | 237 |
| 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする | 242 |
| 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる | 247 |
| 6 県設立公立大学法人への支援 | 248 |
| 7 私学教育の振興 | 248 |
| 8 青少年対策 | 253 |
| 9 新型コロナウイルス感染症対策 | 255 |

第1 総務部門

主要施策の概要

行政改革の推進、ワークライフバランスの推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化、新型コロナウイルス感染症対策等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 ワークライフバランスの推進
- 3 県税収入確保特別対策の推進
- 4 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 5 防災対策の充実強化
- 6 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 行政改革の推進（決算額 1,211千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------|-------------|--|
| 行政改革推進費 | 1,211 千円 | <ul style="list-style-type: none">○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理○ 職員提案等の意識改革運動の推進 |

2 ワークライフバランスの推進（決算額 76,836千円）

ワークライフバランスの推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|----------------------|------------------------|
| 県庁内託児施設整備費 | 76,836 ^{千円} | ○ 県庁内託児施設の設置に係る庁舎改修工事等 |

3 県税収入確保特別対策の推進（決算額 16,196千円）

個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|----------------------|---|
| 個人住民税対策強化事業 | 16,196 ^{千円} | ○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する捜索強化等 (徴収額約9.4億円、捜索件数107件) |

4 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 461,418千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------|---------------|---|
| 広報・広聴事業 | 457,695 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見49件、記者レク316件、記者提供資料2,074件 ○ 広報事業の実施…テレビ番組1局1番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット（県ホームページなど）、各戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約217万部/回、グラフ誌「グラフふくおか」年4回 2.9万部/回 等 ○ 九州ロゴマークの活用…J E W E L S +及び政策連合での活用16事業、民間企業・団体での活用27件 ○ 「知事のふるさと訪問」の実施…3回（中間市、柳川市、嘉麻市） ○ 県政モニター制度…400人委嘱 アンケートの実施6回（高等技術専門校について、生涯学習について、食品ロスについて等31項目） ○ 県民相談の実施…4,129件 ○ 行政資料による情報提供の実施 |

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------|-------------|---|
| 情報公開事業 | 3,723 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報公開条例の施行…公文書開示請求件数1,879件 ○ 個人情報保護条例の施行…個人情報開示請求件数566件 |

5 防災対策の充実強化（決算額 346,251千円）

本県の防災対策全般について充実強化を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------|-------------------|--|
| 防災対策の充実強化 | 千円 346,251 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報収集・伝達体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・行政情報通信ネットワークの運用（156か所） ・震度情報ネットワークの運用（110か所） ○ 大規模災害への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の強化 令和元年度に作成した防災意識を重点的に強化する必要のある高齢者、子ども、外国人向けの啓発冊子、リーフレットを用いて説明会や研修会を実施するとともに、学校における防災教育の充実を図るため、基本的な知識や取るべき行動をまとめた小学校高学年向け「防災教育副読本（地震編）」を作成 ○ 原子力災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県原子力防災訓練の実施 令和2年11月7日 佐賀・長崎両県と連携した情報収集・伝達訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等74機関 約250名参加 ・原子力防災に関する人材育成 県職員を原子力防災等に関する図上訓練へ派遣 ・原子力防災資機材の整備 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内住民の避難誘導等に必要な防護マスク、防護マスク用吸収缶等を整備 ・原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用 ・離島における放射線防護対策の強化 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設の保守点検に対し助成 ○ 地域防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織育成強化事業の実施 防災意識の普及・啓発や防災訓練、災害時の避難誘導等を行う自主防災組織において、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施 125名受講 ・自主防災組織活性化事業の実施 自主防災組織等を対象として、防災に関する知識・技能を備える防災士を養成する研修を実施 313名養成 |

| | | |
|--|--|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が導入する衛星携帯電話等の整備を支援 災害により孤立するおそれがある地域における通信手段を確保するため、市町村が行う衛星携帯電話等整備に対し助成 1市に対し助成 ○ 消防団加入促進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・学生消防防災サークル支援事業の実施 消防団の担い手を育成するため、大学生等を対象に消防防災活動を行うサークルの立ち上げ等を支援（5サークル設立） ・消防団協力事業所推進事業 従業員の相当数が消防団員である県内の事業者に対しての県の競争入札参加資格審査における優遇措置及び消防団への協力が特に顕著な事業所への県知事表彰を実施（4事業所を表彰） |
|--|--|--|

6 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 493,361千円）

(1) 感染拡大の防止

ア 県庁・県有施設における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------------|-----------------------|--|
| 県庁モバイルワーク推進事業 | 114,008 ^{千円} | ○ 在宅勤務を行う職員が使用するモバイル端末を導入（910台） |
| 県有施設キャッシュレス決済導入事業 | 41,235 | ○ 県有施設における感染拡大防止等のため、キャッシュレス決済機器等を導入（24か所） |

イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、就職内定を取り消された方や職を失った方の雇用の確保を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------------------|-----------------------|--|
| 新型コロナウイルス感染症に係る緊急雇用対策事業 | 101,729 ^{千円} | ○ 感染症の影響による失業者等を対象として募集を行い、会計年度任用職員として50名を任用 |

ウ 新型コロナウイルス感染拡大防止等の周知を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------|-----------------------|--|
| 広報事業 | 216,697 ^{千円} | ○ 感染拡大防止の啓発等のため、テレビCM、新聞広告、デジタルサイネージやポスター掲示等、様々な媒体を活用し、適宜広報を実施 ○ 感染症に関する情報が県民によりわかりやすく伝わることを目的とした記者会見用備品を購入 |

エ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------------|----------------------|--|
| 避難所における感染防止対策事業 | 19,692 ^{千円} | ○ 避難所における感染防止対策の実施 ・ 感染症対策のための災害用備蓄物資の整備 大規模災害が発生した際、避難所における感染を防止するため、県の災害用備蓄物資としてマスク及び消毒液等を購入 |

第2 企画・地域振興部門

主要施策の概要

「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進を図るため、両計画の進捗管理を行うとともに、県民意識調査を実施した。また、アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、自転車の活用推進、地域鉄道の利用促進、空港政策の推進、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、国際化に対応するための国際政策の推進、市町村の第2期総合戦略策定に向けた支援や合併市町村への支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、県庁におけるリモート化を推進するためWeb会議システムを導入するとともに、地域公共交通の感染防止対策や事業継続支援、アルバイト先を失った留学生と人手を必要とする事業者とのマッチングなどを実施した。

- 1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進
- 2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信
- 3 多様なエネルギーの確保
- 4 広域的な地域振興の推進
- 5 地域振興対策
- 6 地域交通対策
- 7 自転車の活用推進
- 8 地域鉄道の利用促進
- 9 地域鉄道の災害復旧
- 10 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進
- 11 空港政策の推進
- 12 土地利用対策
- 13 情報化対策
- 14 電子県庁の推進
- 15 最新技術による県庁行政事務の効率化
- 16 国際政策の推進
- 17 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 18 合併市町村の支援
- 19 市町村振興基金の運用
- 20 地域コミュニティ活性化の支援
- 21 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進（決算額 3,719千円）

「福岡県総合計画」（平成29年度～令和3年度）及び「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（令和2年度～令和6年度）を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県施策へのニーズを把握するとともに、計画の実施状況を検証した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------|-------------|--|
| 新総合計画推進費 | 千円 3,719 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民意識調査の実施 ○ 「福岡県総合計画」（平成29年度～令和3年度）の進捗管理及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（第1期：平成27年度～令和元年度）の総括 |

2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信（決算額 26,223千円）

アンテナレストラン「福扇華」を活用して福岡の魅力を総合的に発信するとともに、「福扇華」の利用促進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------------------|--------------|---|
| アンテナレストランを活用した情報発信事業 | 千円 26,223 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関との連携等による福岡の魅力発信 ○ ターゲット層へのアプローチと顧客取り込み ○ 圏域フェアの開催 |

3 多様なエネルギーの確保（決算額 415,826千円）

市町村・民間事業者等による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------------|--------------|--|
| 再生可能エネルギー等導入促進費 | 千円 12,966 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村等が行う再生可能エネルギー導入可能性調査への助成 ○ エネルギー先端技術展の開催 ○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用 ○ 再エネ海域利用法に基づく促進区域指定に向け、対象区域案の作成及び関係者との意見交換会開催 |
| 地域エネルギー政策研究費 | 605 | <ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催 |
| エネルギー対策特別融資費 | 400,700 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業者による再生可能エネルギー設備の導入、建築物の省エネ改修及び水素ステーションの整備等に要する資金の低利融資 |
| 風力発電産業育成・参入促進費 | 1,555 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 風車メンテナンス技術者育成に向けて協議会を設置し、公共職業訓練の実施カリキュラムを作成 ○ 風力発電産業参入促進セミナーの開催 |
| 合計 | 415,826 | |

4 広域的な地域振興の推進（決算額 1,145,953 千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------------------|-------------|--|
| 筑後田園都市圏構想推進事業 | 千円 5,906 | ○ 筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等 |
| 京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業 | 7,202 | ○ 京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等 |
| 地域活性化事業 | 16,290 | ○ 県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等 |
| 福岡ソフトバンクホークスファームを活用した筑後七国活性化事業費 | 2,074 | ○ 「筑後七国の観光プロモーション」の実施に要する経費等 |
| 福岡県移住・定住促進事業 | 47,684 | ○ 「ふくおかよかところ移住相談センター」の運営に要する経費等 |
| 個性ある地域づくり推進事業 | 52,946 | ○ 各市町村が地域の活性化を図るために実施する地域づくり戦略プロジェクト事業、広域地域連携事業等に対する補助金等 |
| 地域づくり推進費等 | 3,447 | ○ 地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等 |
| 「立花宗茂・閨千代」を活用した地域活性化事業 | 7,089 | ○ 立花宗茂公 柳川復帰400年記念イベントの開催に要する経費等 |
| 福岡県日田彦山線沿線地域振興基金積立金 | 1,003,315 | ○ 平成29年7月九州北部豪雨により被災したJR日田彦山線沿線の東峰村及び添田町の地域振興を長期的かつ安定的に推進するための基金の造成等 |
| 合計 | 1,145,953 | |

5 地域振興対策（決算額 181,206 千円）

(1) 旧産炭地域の自立促進

法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。

(2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策

発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------|----------------------|---|
| 発電用施設周辺地域整備事業 | 14,804 ^{千円} | ○ 水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係3市に対し公共用施設の整備のための交付金を交付 |
| 石油貯蔵施設立地対策事業 | 166,402 | ○ 石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付 |

6 地域交通対策（決算額 546,352 千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------|-----------------------|---|
| 地方バス運行確保対策事業 | 365,224 ^{千円} | ○ 生活交通路線維持のために必要な補助金の交付 ○ 予約に応じて配車、運行ルート計算をAI等が行うオンデマンド交通システムをコミュニティバスに導入するための補助金の交付 |
| 鉄道整備促進対策事業 | 78,770 | ○ 県内の第三セクター鉄道等に対する安全輸送設備の整備のための補助金の交付 |
| 離島振興対策事業 | 102,358 | ○ 離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付 |
| 合計 | 546,352 | |

7 自転車の活用推進（決算額 4,266 千円）

自転車の活用推進のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------|-------------|---|
| 自転車活用推進費 | 4,266 千円 | ○ 自転車通勤の普及促進動画を作成 ○ 県内の大規模自転車イベントへの共催に要する経費 ○ 「福岡サイクルステーション」の整備 |

8 地域鉄道の利用促進（決算額 1,274 千円）

観光列車のプロモーションのため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|-------------|----------------------------|
| 平成筑豊鉄道利用促進費 | 1,274 千円 | ○ 平成筑豊鉄道レストラン列車のプロモーションの実施 |

9 地域鉄道の災害復旧（決算額 7,599 千円）

被災した平成筑豊鉄道の復旧支援のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------------|-------------|--------------------------|
| 第三セクター鉄道等災害復旧事業費 | 7,599 千円 | ○ 平成筑豊鉄道の災害復旧事業に対し補助金を交付 |

10 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進（決算額 35,873 千円）

タクシーのバリアフリー化を推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------|--------------|---|
| バリアフリー交通推進事業 | 35,873 千円 | ○ 国内外からの旅行者や車いす利用者、妊婦など、誰もが利用しやすいタクシーの導入を支援 |

11 空港政策の推進（決算額 7,298,504 千円）

福岡空港の整備及び利用促進並びに空港周辺の航空機騒音対策に取り組むとともに、北九州空港の整備及び利用促進に努めた。

福岡空港については、国において実施されている滑走路増設事業の早期完成に向けた国への働きかけ等を実施した。また、福岡国際空港(株)の株主として、株主総会での議決権の行使、非常勤取締役の派遣による取締役会への参画に加え、協議の場を設けることにより、日ごろから同社との十分な意思疎通を図った。

北九州空港については、国内線利用促進のためのプロモーション活動、航空貨物の集貨促進、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行支援や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を実施した。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業に係る事業費の一部を負担した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|-------------|--|
| 空港整備促進費 | 千円 5,555 | ○ 福岡空港利活用推進協議会負担金 |
| 北九州空港対策費 | 128,243 | ○ 北九州空港利用促進協議会負担金 |
| 福岡空港周辺対策費 | 28,106 | ○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設整備事業費補助金 |
| 空港整備事業費負担金 | 7,136,600 | ○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金 |
| 合計 | 7,298,504 | |

12 土地利用対策（決算額 73,175 千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------------|--------|--|
| 土地利用基本計画作成事業 | 208 | ○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催 |
| 土地取引届出勧告事業 | 3,209 | ○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 315件 ○ 無届土地取引に係る実態調査 295件 |
| 基準地価格調査事業 | 69,711 | ○ 令和2年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地等 910画地 林地 12画地 |
| 不動産の鑑定評価に関する法律施行事業 | 47 | ○ 知事登録業者106業者(令和3年3月31日現在) 令和2年度登録申請件数 新規 5件 更新 17件 |
| 合計 | 73,175 | |

13 情報化対策（決算額 179,650 千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------|---------|--|
| 行政情報通信費 | 107,110 | ○ 総合行政ネットワーク負担金等 ○ 県と市町村のインターネット接続口の集約、監視機能強化のための機器整備 |
| 公的個人認証費 | 72,540 | ○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 地方公共団体情報システム機構への認証事務に係る交付金等 |
| 合計 | 179,650 | |

14 電子県庁の推進（決算額 1,859,003千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------|-----------------|---|
| 電子県庁管理費 | 1,859,003 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理 ○ サーバ統合基盤の運用 |

15 最新技術による県庁行政事務の効率化（決算額 9,315千円）

県庁行政事務の効率化を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------|-------------|--|
| AIチャットボット導入費 | 2,112 千円 | ○ インターネット経由で入力された質問に対し、ホームページ上で自動的に回答するAIチャットボットの市町村との共同導入に要する経費 |
| RPA導入費 | 7,203 | ○ パソコン上で定型的に繰り返し同様の作業を行う事務を自動化するRPAの導入に要する経費 |
| 合計 | 9,315 | |

16 国際政策の推進（決算額 181,465千円）

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------|-----------|---------------------------------|
| 友好交流団派遣事業 | 333 千円 | ○ 江蘇省主催青少年絵画展への出展及びオンライン開会式への出席 |

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------|----------|--|
| 日韓海峡沿岸県市道交流事業 | 14 千円 | ○ 2020日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議への出席、高齢者福祉現場専門家交流事業をオンラインで実施 |

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー準州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|-------------|---|
| アジア地域連携促進事業 | 千円 1,877 | ○ バンコク都と未来技術分野での青少年交流・育成事業をオンラインで実施 ○ デリー準州と文化遺産分野における交流に係る協議を実施 |

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------|--------------|--|
| 留学生サポートセンター 運営事業 | 千円 29,321 | ○ 場 所:アクロス福岡3階「こくさいひろば」 ○ 主な事業 広報・リクルート:多言語によるパンフレット、ホームページの展開、オンラインでの福岡留学説明会の実施 アルバイト紹介:留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施 生活相談・交流促進:多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携 就職支援:留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施 フォローアップ:アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力 |

イ 九州グローバル人材活用促進事業

留学生の地元企業への就職促進を図るため、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイトを運用し次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------|-------------|--|
| 九州グローバル人材 活用促進事業 | 千円 8,506 | ○ 福岡県を中心に、九州7県、九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」を運用し、留学生の地元企業への就職を促進 ○ 九州での就職を希望する留学生と九州7県の企業とのマッチングイベントをオンラインで実施 |

ウ アジア若者文化交流事業

まんが、アニメ、ゲーム、ファッション、ポップミュージック、食など若者に共感が得られる分野で、福岡県の魅力をPRし、アジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|--------------|---|
| アジア若者文化交流事業 | 千円 25,601 | ○ 若者文化多言語Webサイト「asianbeat」による情報発信 ○ インフルエンサーを活用した福岡の魅力発信 |

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|--------------|--|
| 国際交流センター事業 | 千円 99,733 | ○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入2人、留学生奨学金の支給65人等、海外県人会担い手オンライン日本語教室の開催（参加者：12県人会24人）、福岡県出身講師によるセミナー等開催（講師：南加福岡県人会、参加者：81人） ○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、災害時外国人支援講座の実施（受講者62人）、日本語指導ボランティア研修等 ○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計13,000部、県人会等活動助成（20海外県人会）等 |

(6) 外国人材受入対策事業

ア 外国人材受入対策事業

外国人材受入環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|--------------|--|
| 外国人材受入対策事業 | 千円 12,660 | ○ 「福岡県外国人材受入対策協議会」の設置・運営 ○ 「福岡県外国人相談センター」の設置・運営 |

イ 日本語教育環境整備事業

地域における日本語教育環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|-------------|--|
| 日本語教育環境整備事業 | 千円 3,420 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 直方市、古賀市を地域日本語教室のモデル市町村として選定 ○ 地域日本語教育協議会の設置に向けた準備会議を開催 ○ 地域の日本語ボランティア向け人材育成研修を実施 |

17 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 172,359 千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|---------------|---|
| 住民基本台帳法施行費 | 千円 172,359 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体情報システム機構への本人確認情報処理事務に係る負担金 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託 |

18 合併市町村の支援（決算額 16,085 千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|--------------|--|
| 市町村合併支援事業費 | 千円 16,085 | ○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 1団体 16,000千円 |

19 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、29市等に対し、下記のとおり2,095,500千円を貸付け、令和2年度末貸付額は、8,604,146千円となっている。

(1) 令和2年度貸付一覧表

| 貸付事業名 | 貸付市町村等数 | 貸付対象事業費 | 左のうち基金の貸付額 |
|--------------|-----------|-----------|------------|
| 土木施設整備事業 | 14 | 1,329,441 | 365,000 |
| 安全防災施設整備事業 | 34 | 1,643,483 | 1,111,500 |
| 衛生施設整備事業 | 2 | 178,673 | 98,800 |
| 教育文化施設整備事業 | 8 | 616,843 | 231,300 |
| 厚生福祉施設整備事業 | 3 | 439,046 | 119,400 |
| 合併市町村まちづくり事業 | 5 | 225,051 | 169,500 |
| 合 計 | (実数29) 66 | 4,432,537 | 2,095,500 |

(2) 令和2年度における貸付金の状況

| 貸付区分 | 貸付金額 |
|-----------|-------------|
| 令和元年度末貸付額 | 7,841,240 |
| 令和2年度貸付額 | 2,095,500 |
| 令和2年度償還額 | △ 1,332,594 |
| 令和2年度末貸付額 | 8,604,146 |

20 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 345 千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------------|-----------|---|
| 地域コミュニティ活性化支援費 | 千円 345 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催 ○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行 |

21 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 994,473 千円）

(1) 感染拡大の防止

県庁におけるリモート化を推進するため、Web 会議システムを導入した。また、地域公共交通の感染防止対策のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------|---------------|--|
| Web 会議システム導入費 | 千円 100,833 | ○ Web 会議システム導入のための機器整備 |
| 地域公共交通感染防止対策費 | 222,983 | ○ 車内消毒、飛沫防止用仕切りカーテン設置等の感染防止対策を実施する地域鉄道、乗合バス、タクシー事業者を支援 |

(2) 事業継続の支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイトを離職せざるを得なくなった留学生と人手が不足している事業者とのマッチングを行った。また、地域公共交通の事業継続支援のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------|-------------|--|
| 留学生生活安定化支援事業 | 千円 3,092 | ○ 留学生サポートセンターにおいて、アルバイト先を失った留学生と人手を必要とする事業者等とのマッチングを支援 |
| 地域公共交通事業継続支援費 | 667,565 | ○ 外出自粛等により乗客が減少している地域鉄道、乗合バス事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付 |

第3 保健医療介護部門

主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や介護サービス事業所等における感染拡大防止のための施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床を確保する等、医療提供体制の強化を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進
- 9 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 精神保健福祉対策（決算額 501,953千円）

(1) 精神障がい者対策

ア 精神障がい者社会復帰促進事業

精神障がいのある人の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------|--------------|---|
| 精神障がい者夜間・休日電話相談事業 | 千円 12,943 | 相談件数…夜間11,814件、休日2,290件 |
| 精神障がい者訪問指導体制強化事業 | | 訪問件数…1件 |
| 地域定着推進事業 | | 退院後の精神障がいのある人の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成…20件 グループホームなどの障がい者福祉サービス事業者等を対象とする講演会を開催…参加者 58人 |

イ 摂食障害治療支援センター事業

九州大学病院内に摂食障害治療支援センターを設置し、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言、指導を行った。

| 摂食障害対策推進協議会 | 出張講習 | 県民公開講座 | 相談件数 | 委託額 |
|-------------|------|--------|------|---------|
| 2回 | 4回 | 0回 | 271件 | 3,850千円 |

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------|----------|---|
| 自殺対策事業 | 63,299千円 | 自殺対策推進協議会・・・1回 自殺予防週間等における啓発・・・デジタルサイネージ広告掲載（1回）、求人情報誌広告掲載（7エリア） ゲートキーパー養成研修・・・39回 うつ病予防スクリーニング研修・・・3回 自殺防止総合相談窓口（電話回線増設）・・・相談件数 5,291件 自殺対策事業実施市町村への助成・・・47市町 |

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターと筑豊地域、筑後地域に設置したサテライトオフィスにおいて、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|----------|--|
| ひきこもり対策連絡調整会議 | 22,644千円 | 開催回数・・・1回 |
| 相談事業 | | 相談件数・・・電話 2,175 件、来所 472 件、オンライン 2 件 訪問支援・同行支援・・・72 件 |

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------|-------------|--|
| アルコール依存症支援事業 | 千円 3,976 | アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催・・・17か所 自助グループ相談対応力向上研修・・・6か所 一般医療機関と専門医療機関の連携推進のための研修・・・3回 若い世代向け適正飲酒ガイドブックの作成・・・30,000部 |
| 飲酒運転撲滅条例 適正飲酒指導 | 6,289 | 飲酒運転違反者に対する通知・・・1回目 859件、2回目 41件 知事が指定する方法による飲酒行動に関する指導・・・587件 飲酒行動是正プログラムの開催・・・2回 福岡県飲酒運転撲滅対策医療センターアルコール依存症専門相談・・・455件 |

(5) 災害時精神保健医療対策

災害時の精神保健医療体制を整備するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------------|-------------|--------------------|
| 災害派遣精神医療チーム 整備事業 | 千円 2,544 | ふくおかDPAT運営委員会・・・1回 |

2 高齢者支援対策（決算額 83,885,612千円）

(1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 事業主体 | 決算額 | 摘要 |
|----------------------|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|
| 介護保険地域支援事業交付金 | 保険者 | 3,986,270 | 28介護保険者(27市町、1広域連合)に対する交付金の支出 |
| 介護予防市町村評価支援事業 | 県 | 5,134 | 介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等 |
| 福岡住みよか事業 | 市町村 | 11,833 | 要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成 |
| 介護実習・普及センター運営事業 | 県 | 47,740 | 介護実習・普及事業、福祉用具普及事業 |
| 高齢者権利擁護等推進事業 | 〃 | 791 | 推進員養成研修、実務看護職員に対する研修 |
| 外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業 | 〃 | 17,530 | EPA外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成 |
| 外国人介護人材集合研修事業 | 〃 | 4,660 | 介護職種の技能実習生等に対する介護技能等の研修 |
| 介護職チームケア実践力向上推進事業 | 〃 | 15,602 | 機能分化による多様な人材によるチームケアの取組を支援 |
| 介護サービス事業所等支援体制確保事業 | 〃 | 64,762 | 介護サービス事業所等における介護体制の充実に対する助成 |
| ひとり暮らし高齢者見守り活動推進事業 | 〃 | 592 | 九州・山口統一の啓発活動、多重的見守り活動強化会議の開催 |
| 買い物弱者対策導入支援事業 | 味坂校区協働のまちづくり協議会買い物支援事業運営委員会 外1団体 | 665 | 市町村が設置する協議会において買い物弱者対策を検討するための取組を支援 |
| 合 計 | | 4,155,579 | |

(2) 在宅福祉推進事業

高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 事業主体 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------|------|---------------------|-------------------------|
| 老人の日記念品贈呈事業 | 県 | 3,480 ^{千円} | 100歳 1,789人 |
| 老人クラブ助成事業 | 市町村 | 94,725 | 57市町村 2,243クラブ 118,440人 |
| 市町村老人クラブ連合会健康づくり事業 | | | |
| 合計 | | 98,205 | |

(3) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

| 区分 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|-------------------------|------------------|
| 軽費老人ホーム運営費助成 | 2,309,735 ^{千円} | 70施設 延べ月 34,457人 |

(4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

| 区分 | 事業主体 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------------|
| 後期高齢者医療給付費負担金 | 後期高齢者医療 広域連合 | 60,821,359 ^{千円} | |
| 高額医療費負担金 | 後期高齢者医療 広域連合 | 3,803,194 | |
| 保険基盤安定制度負担金 | 市町村 | 11,575,825 | 60市町村 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 | 県 | 4,213 | 後期高齢者医療財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの |
| 合計 | | 76,204,591 | |

(5) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|----------------------|--|
| 認知症医療センター事業 | 37,748 ^{千円} | 専門医療相談・・・11,344件、鑑別診断・・・3,231件、認知症疾患地域連携協議会の開催・・・8回 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会・・・99回開催 参加者数 2,476人 |

イ 若年性認知症の方やその家族への相談や支援体制の整備のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|---------------------|------------------------|
| 若年性認知症施策推進事業 | 5,943 ^{千円} | 若年性認知症相談窓口・・・相談件数 147件 |

(6) 介護と仕事の両立支援対策

労働者の介護と仕事の両立を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------|---------------------|---|
| 介護と仕事の両立支援相談事業 | 4,595 ^{千円} | 企業の従業員等を対象に介護と仕事の両立に係る出前講座・相談を実施・・・開催回数 20回 |

(7) 介護人材確保対策

介護人材の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の取組を推進し、人材の確保・定着を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|---------|--|
| 介護従事者確保・養成事業 | 千円 | <ul style="list-style-type: none"> 1 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業 介護人材確保・定着促進協議会の開催・・・ 6回 2 介護職理解促進事業 介護職をめざす学生による介護の仕事理解促進イベントに対する支援、介護講座の開催 等 3 マッチング機能強化事業 「介護に関する入門的研修」の開催・・・受講者 497人 福祉人材センターに介護分野に特化した就職支援専門員と人材開拓員を配置・・・就職者数 90人 介護福祉士養成施設による若年世代や留学生の確保に向けた取組、留学生への日本語学習支援等の取組、留学生を指導する教員の教育の質の向上のための取組に対する支援、介護施設等による介護福祉士を目指す留学生への奨学金等支給、外国人介護職員とのコミュニケーション支援、外国人介護職員の介護福祉資格取得支援・生活支援等の取組に対する支援 等 4 介護従事者キャリアアップ研修支援事業 介護技術向上を図るためのキャリア段階別研修・・・修了者 1,018人 複数の小規模事業所で構成したユニットごとのテーマ別ディスカッション・・・参加者 165人 5 認知症ケアのための人材養成事業 「認知症サポート医」の養成・・・修了者 4人 訪問介護員等認知症対応力向上研修・・・修了者 228人（訪問介護員 110人、介護支援専門員 118人） 6 生活支援・介護予防担い手の養成事業 生活支援コーディネーターの養成・・・新任者向け 62人 市町村に対するリハビリ専門職の派遣を調整する仕組みづくり・・・派遣登録者 443人 7 職場環境改善促進事業 事業所責任者管理能力向上研修・・・修了者 95人 ノーリフティングケアに取り組むモデル施設に対する支援、介護施設等の管理者向け研修会の開催・・・モデル施設 12施設、管理者向け研修会参加者 208人 8 介護ロボット・ICT導入支援事業 介護業務の負担軽減・業務効率化のための介護ロボットの導入や通信環境整備、介護ソフトやタブレット端末等の導入に対する支援 9 介護職員処遇改善加算強化・促進支援事業 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象とした勉強会の開催、アドバイザー派遣 等 |
| | 805,972 | |

3 介護保険対策（決算額 60,650,289 千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 事業主体 | 決算額 | 摘 要 |
|-------------------|------|------------|--|
| 介護保険対策事業 | 県 | 55,396 | 1 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 2 介護保険審査会の運営 3 低所得者特別対策の実施 4 介護サービス情報の公表 5 介護サービス適正化事業の実施 6 定期巡回・随時対応サービスの普及促進 |
| 介護給付費負担金 | 保険者 | 60,577,095 | 法定負担金を支出したもの |
| 介護保険財政安定化基金積立金 | 県 | 5,746 | 介護保険財政安定化基金の運用益等を同基金に積み立てたもの |
| 住宅型有料老人ホーム等安心点検事業 | 〃 | 3,043 | 住宅型有料老人ホームの運営指導等 |
| 合 計 | | 60,641,280 | |

4 老人福祉施設等の整備（決算額 1,790,218千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 決算額 | 摘 要 |
|--------------|-------|-----------|--|
| 老人福祉施設整備 | 法人 | 938,863 | 特別養護老人ホーム 創設5か所、増床2か所、移転改築3か所 養護老人ホーム 移転改築1か所 災害復旧に対する助成 5か所 |
| 地域密着型施設等整備 | 市町村法人 | 813,909 | 地域密着型施設等の整備に対する助成 5市 介護施設等の開設準備に要する経費等の助成 8市 19法人 |
| 地域介護・福祉空間等整備 | 法人 | 37,446 | 特別養護老人ホーム 4か所 介護老人保健施設 2か所 |
| 合 計 | | 1,790,218 | |

5 国民健康保険運営対策（決算額 475,275,445千円）

国民健康保険運営対策

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

| 区 分 | 事業主体 | 決算額 | 摘 要 |
|-----------------|-------------|---------------|-------|
| 保険基盤安定負担金 | 市 町 村 | 15,453,265 千円 | 60市町村 |
| 保険者支援制度負担金 | 〃 | 2,679,245 | 60市町村 |
| 高額療養資金貸付金 | 国民健康保険団体連合会 | 2,500 | 1市 |
| 国民健康保険保険給付費等交付金 | 市 町 村 | 360,295,085 | 60市町村 |
| 合 計 | | 378,430,095 | |

6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 12,727,285千円）

(1) 妊娠・出産包括支援対策

ア 市町村が設置する子育て世代包括支援センター（妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援をワンストップで提供）の運営費及び開設準備に係る経費の補助を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|-----------------------------------|-------|------------|-------|
| 利用者支援事業（母子保健型） （子育て世代包括支援センター） | 市 町 村 | 126,079 千円 | 53市町村 |

イ 新生児の聴覚検査体制の整備を図るため、令和3年1月に乳幼児聴覚支援センターを設置するなど、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決算額 | 摘 要 |
|----------------|----------|----------------------------------|
| 乳幼児聴覚支援センター運営 | 2,901 千円 | 産科医療機関・精密検査機関等から要精密検査児の報告、相談対応 |
| 新生児聴覚検査機器購入費補助 | 42,725 | 小規模産科医療機関における聴覚検査機器の導入補助 14 医療機関 |

(2) 母子保健衛生対策

ア 乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

| 区 分 | 受 検 者 数 |
|---------------------|----------|
| 先 天 性 代 謝 異 常 等 検 査 | 18,470 人 |
| 風 し ん 抗 体 検 査 | 2,434 |

イ 先天性風しん症候群の発生を予防するため、市町村が行う抗体価の低い妊娠希望者等に対する予防接種費助成事業に補助を行った。

| 事 業 名 | 事 業 主 体 | 補 助 金 額 | 摘 要 |
|---------------------|---------|-----------|-------------------|
| 風 し ん 予 防 接 種 助 成 費 | 市 町 村 | 28,850 千円 | 58市町村、接種者数 7,960人 |

(3) 小児慢性特定疾病対策

ア 児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

| 区 分 | 患 者 数 | 公 費 負 担 額 |
|-------------------|-------|-----------|
| 悪 性 新 生 物 | 288 人 | 61,118 千円 |
| 慢 性 腎 疾 患 | 169 | 33,543 |
| 慢 性 呼 吸 器 疾 患 | 53 | 33,621 |
| 慢 性 心 疾 患 | 250 | 51,888 |
| 内 分 泌 疾 患 | 604 | 104,815 |
| 膠 原 病 | 73 | 21,049 |
| 糖 尿 病 | 149 | 16,933 |
| 先 天 性 代 謝 異 常 | 51 | 19,243 |
| 血 液 疾 患 | 73 | 80,260 |
| 免 疫 疾 患 | 15 | 3,558 |
| 神 経 ・ 筋 疾 患 | 176 | 67,674 |
| 慢 性 消 化 器 疾 患 | 185 | 46,329 |
| 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群 | 33 | 12,078 |

| 区 分 | 患 者 数 | 公 費 負 担 額 |
|-----------|-------|-----------|
| 皮 膚 疾 患 | 3 人 | 464 千円 |
| 骨 系 統 疾 患 | 62 | 19,605 |
| 脈 系 統 疾 患 | 15 | 1,214 |
| 合 計 | 2,199 | 573,392 |

イ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で人工呼吸器等を装着する小児慢性特定疾病患児のレスパイト支援を行った医療機関に対して助成を行った。

| レスパイト支援患児数 | レスパイト支援延日数 | 助 成 額 |
|------------|------------|--------|
| 5 人 | 23 日 | 562 千円 |

(4) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

| 区 分 | 事 業 実 績 | 負 担 金 額 |
|-------------------|---|--------------|
| 特 定 健 診 ・ 保 健 指 導 | 特定健診 60市町村、225,817人 保健指導 60市町村、15,419人 | 1,107,360 千円 |
| 健 康 教 育 | 45市町村 1,917回 | |
| 健 康 相 談 | 46市町村 2,245回 | |
| 健 康 診 査 | 58市町村 17,216人（うち、肝炎ウイルス検診 5,484人） | |
| 訪 問 指 導 | 30市町村 1,010人 | |

(5) 肝炎対策

ア 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

| 受給者証年度末交付者数 | 公費負担額 |
|-------------|------------|
| 5,971 人 | 339,922 千円 |

イ 肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療体制を確保するため、次の事業を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|----------|---|--------------|
| 肝炎対策推進事業 | 1 肝炎ウイルス無料検査の実施 2 肝炎ウイルス検査における陽性者の初回精密検査費用及び肝炎ウイルス感染者の定期検査費用に対する助成 3 肝疾患診療連携拠点病院への助成 4 肝がん・重度肝硬変医療費の助成 5 福岡県肝炎対策推進協議会の運営 6 肝炎対策の推進 | 千円 32,059 |

(6) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|----------|--|--------------|
| がん対策推進事業 | 1 がん診療連携拠点病院の相談支援事業 2 緩和ケア研修整備事業 3 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進 4 がん検診受診率向上対策事業 5 大切な人へのメッセージカードによるがん検診受診勧奨事業 6 がん登録推進事業 7 がん検診精度管理事業 8 がん患者就労相談支援事業 9 がんの治療と仕事の両立支援事業 10 働く世代のがん検診促進事業 11 小児・AYA世代のがん対策事業 12 福岡県がん対策推進協議会の運営 等 | 千円 95,608 |

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

| 事業名 | 支払件数 | 助成額 |
|-----------------|------|--------|
| がん先進医療治療費利子補給事業 | 3 件 | 197 千円 |

ウ 造血幹細胞移植により免疫が低下若しくは消失した人のワクチン再接種費用を助成する市町村に対し、次のとおり助成を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------------------|------|--------|-------------|
| 予防接種費 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業) | 市町村 | 344 千円 | 6市町、再接種者15名 |

(7) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|-----------|---|----------|
| 生活習慣病対策事業 | 1 保健指導従事者の資質向上のための研修の実施 2 総合健診推進事業 3 生活習慣病重症化防止事業 | 2,686 千円 |

(8) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

| 実施主体 | 実施箇所数 | 受診人員 | | 補助金額 |
|--------|-------|---------|-------|----------|
| | | 間接撮影 | 直接撮影 | |
| 学校・施設等 | 58 | 8,500 人 | 570 人 | 4,400 千円 |

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

| 区 分 | 患 者 数 | 公費負担額 |
|-----------------|-------|-----------|
| 令和元年度末現在入院勧告患者数 | 20 人 | 42,638 千円 |
| 令和2年度入院勧告患者数 | 100 | |
| 令和2年度入院勧告解除者数 | 101 | |
| 令和2年度末現在入院勧告患者数 | 13 | |

(通院患者公費負担承認状況)

| 区 分 | 件 数 | 公費負担額 |
|---------|-----|----------|
| 申 請 件 数 | 497 | 4,593 千円 |
| 承 認 件 数 | 495 | |

(9) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

| 急性灰白髄炎 | コレラ | 細菌性赤痢 | ジフテリア | 腸チフス | パラチフス | 腸管出血性大腸菌感染症 | 合 計 |
|--------|-----|-------|-------|------|-------|-------------|------|
| 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 69 人 | 69 人 |

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

| 補 助 事 業 名 | 事 業 主 体 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|---------|----------|--------|
| 感染症指定医療機関運営費補助金 | 医療機関 | 5,981 千円 | 1 医療機関 |

ウ 人と動物の共通感染症対策における医療と獣医療の連携推進事業

人と動物の共通感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、次のとおり事業を実施した。

| 事 業 名 | 摘 要 | 決 算 額 |
|----------------|---|-----------|
| 共通感染症対策協議会等の開催 | 共通感染症に関する協議を行うため、関係行政機関及び学識経験者による協議会等を開催 | 48,700 千円 |
| 国際フォーラムの開催 | ワンヘルスの理念を世界に発信するための国際フォーラムの開催(令和3年1月30日開催) | |
| ワンヘルス普及推進助成費 | ワンヘルスの理念啓発のため、(公社)福岡県獣医師会が作成するブックレット作成事業を補助 | |
| 共通感染症発生状況調査の実施 | 動物の病原体保有状況のモニタリングによる共通感染症発生状況の把握 検体数:190検体 | |

エ 麻しんの予防対策の強化

児童福祉施設等における麻しんの感染拡大を防ぐため、市町村が行う施設職員の予防接種費助成事業に補助を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 決算額 | 摘要 |
|------------|------|-------------------------|----------------------------|
| 麻しん予防接種助成費 | 市町村 | 3,472 <small>千円</small> | 39市町村、児童福祉施設等 210施設 783人接種 |

オ インフルエンザの予防対策の強化

高齢者等のインフルエンザによる重症化を防ぐため、定期予防接種に係る市町村助成後の自己負担分を助成した。

| 事業名 | 事業主体 | 決算額 | 摘要 |
|----------------------|------|-----------------------------|-------------|
| インフルエンザワクチン定期予防接種助成費 | 医療機関 | 1,494,955 <small>千円</small> | 10,829医療機関等 |

(10) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

| エイズ患者・感染者数 | 相談件数 | H I V抗体検査件数 |
|-----------------------------|------|-------------|
| 42 (1,051) <small>人</small> | 191 | 295 |

(注) エイズ患者・感染者数は令和2年の報告数で、()内は令和2年末までの累計数。

(11) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフルカプセル」、「リレンザ」、「タミフルドライシロップ」、「ラピアクタ」及び「イナビル」の令和2年度末の備蓄量は、次のとおりである。

| タミフルカプセル | リレンザ | タミフルドライシロップ | ラピアクタ | イナビル |
|---------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 186,400人分 (1人分=10カプセル) | 138,300人分 (1人分=20包) | 130,400人分 (1人分=12g) | 38,100人分 (1人分=2瓶) | 208,200人分 (1人分=2容器) |

(12) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

| 事業名 | 対象疾患数 | 受給者証交付者数 | 公費負担額 |
|----------------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|
| 特定疾患治療研究事業 | 5 <small>疾患</small> | 50 <small>人</small> | 8,454 <small>千円</small> |
| スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 | — | 12 | 1,782 |
| 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業 | — | 28 | 17,565 |

イ 難病医療費助成事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

| 事業名 | 対象疾病数 | 受給者証年度未交付者数 | 公費負担額 |
|-----------|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 難病医療費助成事業 | 333 <small>疾病</small> | 21,646 <small>人</small> | 3,997,067 <small>千円</small> |

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

| 受給者証年度未交付者数 | 公費負担額 |
|----------------------|--------------------------|
| 231 <small>人</small> | 43,849 <small>千円</small> |

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

| レスパイト入院患者数 | レスパイト入院延日数 | 助成額 |
|---------------------|----------------------|-------------------------|
| 27 <small>人</small> | 283 <small>日</small> | 5,453 <small>千円</small> |

オ 難病患者等の支援

小児期から成人期まで切れ目ない一元的な相談・支援体制を整備し、医療等各種相談及び情報提供を行った。

| 事業名 | 委託額 | 摘要 |
|-----------------|--------------|---|
| 福岡県難病相談支援センター事業 | 千円 34,128 | 難病医療コーディネーターによる入転院施設の紹介、調整、医療従事者を対象とした研修会の開催等を実施 難病相談支援員による療養、就労及び日常生活に関する相談等の実施 小児慢性特定疾病児童、その家族等の療養及び日常生活に関する相談等の実施 相談件数 3,547件 |

(13) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

| 対象施設数 | 年間監視計画回数 A | 年間監視実施回数 B | 監視実施率 B/A |
|--------|------------|------------|-----------|
| 62,952 | 28,184 | 18,546 | 65.8 % |

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

| 区分 | 乳肉関係 | 一般食品等 | 添加物 | 器具容器包装 | 計 |
|------|------|-------|-----|--------|-------|
| 検体件数 | 214 | 1,332 | 0 | 0 | 1,546 |
| 不適件数 | 1 | 58 | 0 | 0 | 59 |

ウ 前項イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

| 収去した検体件数 | 理化学試験不良件数 | 細菌学試験不良件数 | 不良件数計 |
|----------|-----------|-----------|-------|
| 108 | 0 | 1 | 1 |

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

| 発生件数 | 患者数(死亡者数) | 検体件数 | 摘要 |
|------|-----------|------|--------------------|
| 0 | 0(0) | 224 | 細菌、ウイルス検査(食品、患者便等) |

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

| 区 分 | 検 体 件 数 | 品 目 件 数 | 摘 要 |
|-----------|---------|-------------------------|--------------------------|
| 残 留 農 薬 | 33 | 農 産 物 33 | 残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。 |
| P C B | 5 | 魚 介 類 5 | 国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。 |
| 水 銀 | 11 | 魚 介 類 5 ミネラルウォーター類 6 | 国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。 |
| カ ド ミ ウ ム | 9 | 玄 米 3 ミネラルウォーター類 6 | 成分規格を超えるものは認められなかった。 |

カ 食品関係事業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

| 事 業 名 | 摘 要 |
|---------------------|---|
| 食 品 衛 生 指 導 及 び 普 及 | 食品衛生指導員委嘱数 637名 食品衛生責任者講習会実施回数 52回 (受講者2,418名) |

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

| 検 体 件 数 | 品 目 件 数 | 摘 要 |
|---------|------------|-----------------------|
| 9 | 農産物6及び水産物3 | 国の基準値を超えるものは認められなかった。 |

(14) 食品の安全・安心確保対策

食品の安全・安心確保対策のため、次の事業を実施した。

| 事 業 名 | 摘 要 |
|-----------------------------------|--|
| H A C C P 推 進 ア ド バ イ ザ ー 派 遣 事 業 | H A C C P に 関 す る 専 門 的 な 知 識 を 有 す る ア ド バ イ ザ ー を 県 内 の 中 小 規 模 事 業 者 に 派 遣。 派遣事業者数 10事業者 |

(15) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 対象者数 A | 一般検査 受診者数 B | 受診率 $\frac{B}{A}$ | 要精密 検査者数 C | 要精密率 $\frac{C}{B}$ | 精密検査 受診者数 D | 精密検査 受診率 $\frac{D}{C}$ |
|--------|-----------|-------------------|----------------------|------------------|-----------------------|-------------------|------------------------------|
| 第一回(春) | 5,755 人 | 553 人 | 9.61 % | 175 人 | 31.6 % | 49 人 | 28.0 % |
| 第二回(秋) | 5,755 | 372 | 6.46 | 114 | 30.6 | 52 | 45.6 |
| 平均 | 5,755 | 462 | 8.03 | 144 | 31.2 | 50 | 34.7 |

(16) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、令和2年度献血者数は、212,873人(400ml献血者148,546人、200ml献血者65人、成分献血者64,262人)で、福岡県人口比率で4.2% (令和元年度4.1%) に達した。

ア 献血推進事業

| 事業名 | 摘 要 |
|-----------------|---|
| 献血推進協議会等 | 福岡県献血推進協議会(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催) 福岡県市町村献血推進協議会連合会理事会(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催) |
| 「愛の血液助け合い運動」の実施 | 毎年7月を月間として、街頭献血、ポスターの配付等による啓発宣伝を実施した。 |

イ 採血状況

| 採血参加者 | 献 血 者 | 献血者対前年度比 | 献 血 者 人 口 比 |
|-----------|-----------|----------|-------------|
| 235,035 人 | 212,873 人 | 102.6 % | 4.2 % |

(17) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局及び医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

| 対象施設数 | 立入検査施設数 | 違反件数 | 説諭等措置件数 |
|--------|---------|------|---------|
| 28,790 | 2,141 | 363 | 41 |

イ 医薬品等製造業者、薬局、医薬品販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

| 令和2年度開催回数 | 参加者数 |
|-----------|------|
| 4 | 257人 |

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(18) 薬物乱用対策推進事業

ア 福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------------|---|
| 薬物乱用対策推進本部本部員会等 | 本部員会1回、幹事会1回、代表幹事会2回を開催。福岡県薬物乱用防止第五次五か年戦略に基づく取組を確認し、啓発活動の方策等を検討した。 |
| 「麻薬・覚醒剤乱用防止月間」の実施 | 令和2年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施 |
| 啓発活動等 | 1 ポスター 5,000枚 リーフレット 75,000部 SOS相談カード 8,000枚 2 パネルの貸出し(1回)、ビデオの貸出し(26回)、模擬麻薬の貸出し(5回)、パンフレット等の提供(60回) 3 県内の薬物乱用防止指導員地区協議会での啓発活動(30地区) 4 学生向け危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発Webサイトの運営 5 大麻乱用防止啓発動画の配信 |

イ 福岡県薬物の濫用防止に関する条例に基づき特定危険薬物(17物質)を指定した。

(19) 保健環境研究所建替調査

老朽化が進む県保健環境研究所の建替えに向け、必要となる研究施設、セキュリティ対策等に関する調査を実施した。

| 事業名 | 摘要 | 決算額 |
|---------------|---|---------|
| 他県調査(現地視察)の実施 | 6施設 | 6,091千円 |
| 委託による調査の実施 | 国内80施設を対象にしたアンケート調査 BSL3及びBSL4実験室を所有する研究所に関する調査 国内外の「ワンヘルス」に関する調査 | |

7 地域保健医療体制の整備（決算額 11,655,527千円）

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

| 区 分 | 補助金額 | 備 考 |
|-------------|-----------|-------------------------------|
| 初 期 救 急 医 療 | 70,000 千円 | 救急・災害医療連携確保推進事業（福岡県医師会） |
| 二 次 救 急 医 療 | 14,064 | 小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区） |
| 三 次 救 急 医 療 | 73,463 | 救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設） |
| ドクターヘリ事業 | 263,004 | 久留米大学病院高度救命救急センター |
| 合 計 | 420,531 | |

イ 救急医療情報システム

| 名 称 | 管 理 者 | 開設年月日 | 委 託 額 |
|-------------------|------------------------|------------|------------|
| 福岡県救急医療 情報センター | 公益財団法人福岡県 メディカルセンター | 昭和55年3月29日 | 162,315 千円 |

ウ 小児救急医療電話相談

| 名 称 | 委 託 先 | 箇 所 数 | 相 談 件 数 | 委 託 額 |
|-------------------|--------|-------|---------|-----------|
| 福岡県小児救急 医療電話相談 | 福岡県医師会 | 4 | 43,932 | 46,345 千円 |

エ 救急医療電話相談

| 名 称 | 委 託 先 | 相 談 件 数 | 委 託 額 |
|-------------|------------------------|---------|-----------|
| 福岡県救急医療電話相談 | 公益財団法人福岡県 メディカルセンター | 46,482 | 95,503 千円 |

オ その他

(ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（6日～12日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

| 区 分 | 委 員 数 | 開 催 回 数 |
|-------------|----------|---------|
| 救 急 医 療 部 会 | 153 人 | 9回（8地域） |

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

| 補 助 事 業 名 | 補 助 金 額 | 備 考 |
|---------------------|--------------|--------|
| 救急・災害医療連携確保推進事業費補助金 | 70,000 千円 | 福岡県医師会 |

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

| 実 施 保 健 所 数 | 実 施 延 回 数 | 健康相談等実施延件数 |
|-------------|-----------|------------|
| 1 | 1 | 14 |

イ ヘき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

| 補助事業者名 (施設名) | 補助金額 |
|--------------------------------|--------------------------|
| 糟屋郡新宮町 (相島診療所) | 11,082 <small>千円</small> |
| 北九州市 (藍島診療所) | 11,297 |
| 京都郡みやこ町 (やまびこ診療所) | 10,410 |
| 朝倉郡東峰村 (東峰村立診療所) (東峰村立鼓診療所) | 16,142 |
| 福岡市 (玄界診療所) | 15,078 |
| 八女市 (矢部診療所) | 6,234 |
| 社会医療法人天神会 (辺春診療所) | 4,486 |
| 合計 | 74,729 |

ウ ヘき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

| 補助事業者名 (施設名) | 補助金額 |
|-------------------------|-------------------------|
| 社会医療法人陽明会 (小波瀬病院) | 1,586 <small>千円</small> |
| 独立行政法人地域医療機能推進機構 (九州病院) | 1,159 |
| 一般社団法人朝倉医師会 (朝倉医師会病院) | 3,506 |
| 飯塚市 (飯塚市立病院) | 7,085 |
| 社会医療法人社団高野会 (くるめ病院) | 3,538 |
| 医療法人社団筑水会 (筑水会病院) | 2,440 |
| 合計 | 19,314 |

(4) 周産期医療対策

ア 周産期医療の充実を図るため運営費の助成を行った。

| 補助事業者名（施設名） | 指定年月日 | 補助金額 |
|--------------------------------|------------|---------|
| 学校法人福岡大学（福岡大学病院） | 平成10年12月1日 | 39,848 |
| 学校法人久留米大学（久留米大学病院） | 平成10年12月1日 | 16,520 |
| 社会医療法人雪の聖母会（聖マリア病院） | 平成10年12月1日 | 34,686 |
| 独立行政法人国立病院機構（九州医療センター） | 平成12年4月1日 | 32,224 |
| 地方独立行政法人北九州市立病院機構（北九州市立医療センター） | 平成13年12月7日 | 4,472 |
| 国立大学法人九州大学（九州大学病院） | 平成20年3月18日 | 47,970 |
| 学校法人産業医科大学（産業医科大学病院） | 平成23年4月27日 | 15,738 |
| 地方独立行政法人福岡市立病院機構（福岡市立こども病院） | 平成23年4月27日 | 61,740 |
| 合 計 | | 253,198 |

イ 周産期救急搬送の受入れを円滑にするための調整を行った。

| 名 称 | 委託先 | 調整件数 | 委託額 |
|----------------|--------|------|--------|
| 周産期救急搬送時受入調整事業 | 九州大学病院 | 68 | 11,307 |

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

歯科保健についての知識の普及啓発及び定期的な歯科健診受診の促進により、8020運動を推進し、歯の喪失の主因となるむし歯及び歯周病の予防による「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的として、啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

啓発キャンペーン 令和2年9月1日～11月30日 県内歯科診療所ほか、よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5組

イ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のむし歯予防、成人期の歯周病予防、高齢者の口腔機能の維持・向上、障がい者（児）の歯科疾患予防等を推進するため、研修会の開催、小学校におけるフッ化物洗口の導入促進等を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については219施設、診療所については547施設の医療監視を行った。

| 開設者区分 | | 病床種別 | 一 般 | 精 神 | 結 核 | 感 染 症 | 合 計 |
|--------|---------------|------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 病 院 | 国 公 立 病 院 | | 16 <small>か所</small> | 1 <small>か所</small> | — <small>か所</small> | — <small>か所</small> | 17 <small>か所</small> |
| | 日 赤 等 公 的 病 院 | | 11 | — | — | — | 11 |
| | 法 人 の 病 院 | | 133 | 46 | — | — | 179 |
| | そ の 他 の 病 院 | | 12 | — | — | — | 12 |
| | 小 計 | | 172 | 47 | — | — | 219 |
| 診 療 所 | | | 547 | — | — | — | 547 |
| 合 計 | | | 719 | 47 | — | — | 766 |

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 決 算 額 |
|-------------------------|---|-----------------------|
| 地 域 保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 | 医療審議会医療計画部会の開催等 | 674 <small>千円</small> |
| 地 域 医 療 連 携 促 進 事 業 | 診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備 小児高度専門医療を担う医療機関の設備整備及び運営費に対する補助 がん患者の周術期口腔ケアに係る病院歯科と診療歯科の連携を支援 回復期病床への機能転換を行う医療施設の施設・設備整備に対する補助等 | 520,274 |
| 医療に関する多言語支援事業費 | 外国人が医療機関を受診する場合の電話通訳サービスや通訳ボランティアの派遣等 | 17,059 |

(8) 医師等確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。
(参考) 自治医科大学卒業の県職員16名 (令和3年3月末現在)

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|------------|--|---------------------------|
| 医師等確保・養成事業 | 1 地域医療支援センターによる臨床研修医確保対策等への支援 2 産科医への分娩手当等の支給に対する支援 (69施設) 3 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催 4 病院勤務医の働き方改革を推進 5 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関 (6施設) への支援 6 女性医師交流会の開催やキャリアプランガイドブックの作成 7 歯科衛生士の復職に対する支援等 | 491,717 <small>千円</small> |

(9) 薬剤師確保対策

薬剤師の確保・養成を図るため、未就業薬剤師の研修事業に対する助成を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|------------|------------------------|-----------------------|
| 薬剤師確保・養成事業 | 未就業薬剤師が復職するための研修事業への助成 | 715 <small>千円</small> |

(10) 看護師等確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

| 事業名 | 対象 | 決算額 | 備考 |
|--------------------|-----------------|-----------|----|
| 院内保育事業運営費補助 | 51施設 | 171,846 | 千円 |
| 看護師等養成所運営費補助 | 33校42課程 | 679,585 | |
| 修学資金貸付 | 187人 | 72,975 | |
| ナースセンター事業 | 1団体 | 13,928 | |
| 「看護の日」普及啓発事業 | 30人 | 267 | |
| 認定看護師育成事業 | 22人 | 2,156 | |
| 新人看護職員卒後研修事業 | 102病院 | 51,132 | |
| 外国人看護師候補者就労支援事業 | 3病院16人 | 1,461 | |
| 外国人看護師候補者研修体制支援事業 | 4病院 | 1,562 | |
| 看護補助者確保支援事業 | 9人 | 7,310 | |
| 新人看護職員多施設集合研修事業 | 2団体 | 576 | |
| 新人看護職員研修アドバイザー派遣事業 | 1団体 | 41 | |
| 新人看護職員教育担当者研修事業 | 1団体 | 180 | |
| 看護職員フォローアップ研修事業 | 85病院 | 22,432 | |
| 看護職員復職研修事業 | 1団体 | 5,619 | |
| ナースセンターサテライト事業 | 1団体 | 54,563 | |
| ふれあい看護体験事業 | 1団体 | 347 | |
| みんなで話そう看護の出前授業事業 | 1団体 | 1,239 | |
| 外国人看護師候補者資格取得支援事業 | 1団体 | 12,056 | |
| 看護師の特定行為研修推進事業 | 29人 | 5,817 | |
| 看護職員確保対策強化事業 | 5,000施設、15,161人 | 5,280 | |
| 合計 | | 1,110,372 | |

(11) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|----------------|--|-------------------|
| 在宅医療提供体制整備促進事業 | 1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターの設置及び同センターの機能強化により、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催 4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援 5 在宅医療に関わる薬局の体制整備 6 在宅薬物療法を行う認定薬剤師・専門薬剤師の育成支援 7 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築 8 市町村における在宅医療介護連携の支援 9 郡市区医師会の在宅医療提供体制の充実強化 10 デイホスピスの定着促進 11 健康長寿のための医療・介護の拠点づくり 12 訪問歯科診療の推進による在宅歯科医療提供体制の整備 13 精神科病院における医療保護入院者の退院促進のための体制整備 14 訪問看護ステーション間の連携強化及び介護施設における看取りの促進 | 千円 307,657 |

(12) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害に備えて、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|------------|--|-------------|
| 安定ヨウ素剤備蓄事業 | 1 安定ヨウ素剤等の備蓄 2 緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者に対する事前配布説明会の開催 | 千円 2,288 |

イ 避難退域時検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のための避難退域時検査等に必要な資機材の整備を行った。

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|-------------------|---|--------------|
| 放射線測定器の整備 | 各保健福祉(環境)事務所(9箇所)に配備しているサーベイメータの修理、点検及び校正を行った。 | 23,691 千円 |
| 原子力災害医療協力機関資機材の整備 | 原子力災害医療協力機関に登録している糸島医師会病院に必要な資機材(放射線測定器、防護服等)を配備した。 | |

(13) 医療施設防災対策

医療施設の sprinkler 等の整備に対し助成を行った。

| 補助事業名 | 交付件数 | 補助金額 |
|----------------|--------|--------------|
| 医療施設防災設備整備費補助金 | 3 件 | 20,635 千円 |

8 自主的健康づくりの推進（決算額 98,495千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------|---|
| 健康づくり県民運動事業 | 1 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録制度の実施 登録数 6,083団体・事業所 (R3.3.31) |
| | 2 「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」及び生活習慣病発症予測ツール「ひさやま元気予報」の運用 情報発信サイト アクセス数 395,395件 (R3.3.31) ひさやま元気予報 アクセス数 21,430件 (R3.3.31) |
| | 3 「ふくおか健康ポイントアプリ」の運用と新機能（バーチャルウォーキング、食事バランスチェック機能）追加 登録者数 32,362件 (R3.3.31) |
| | 4 スロージョギングの普及 ベーシック資格認定講座 1回 参加者数 37人 スポーツ推進員向け講演会・体験会 1回 参加者数 43人 |
| | 5 県民の運動習慣の定着に向けた地域における取組の促進 運動教室への助成 スロージョギング 4市町 15回 ウォーキング 4市町 5回 ケア・トランポリン 17市町 86回 |
| | 6 「チャレンジ！レシピコンクール」の開催 |
| | 7 「チャレンジ！レシピコンクール」の受賞作品「ふくおかヘルシーメニュー」の普及・活用 ヘルシーメニューを活用した料理教室 25回 県庁地下食堂においてヘルシーメニューを提供 |
| | 8 「健康づくり実践アドバイザー」派遣事業の実施 経営者向け普及・啓発 7回 841人 中小事業所へのアドバイザー派遣 231事業所 311回 |
| | 9 情報発信サイト等を活用した健康づくりに取り組むきっかけの提供 14会場 参加者数705人 |
| | 10 健康測定機器を活用した健康づくり活動支援事業の実施 貸出回数29回 参加者数2,837人 |

9 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 109,958,776千円）

感染拡大の防止と医療提供体制の強化

ア 感染症及び重症患者の発生拡大に備えるため、相談窓口の設置や検査・分析等の体制整備等を行い、患者を含め、県民が安心して生活できるよう医療提供体制等の強化を行った。

| 事業内容 | 決算額 |
|--|--|
| <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する相談体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染拡大に不安や疑問を抱える県民の相談に対応するため、健康相談その他の一般相談に係るコールセンターを設置 ・ 医療従事者等に対する緊急包括支援事業の一般的な相談に係るコールセンターを設置 ・ 保健所に設置された受診・相談センターの相談対応職員を増員 <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の検査・分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設や障がい者施設の入所者と業務上頻繁に接する当該施設に勤務する者を対象として、民間検査機関を活用した一斉・定期検査を実施。 ・ 濃厚接触者等に対するPCR検査及び抗原定量検査等の実施 ・ 新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査の実施 ・ PCR検査の自己負担分を支援 <p>(3) 医療提供体制等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保 ・ 軽症者、無症状者の患者を受け入れる宿泊療養施設を確保 ・ 新型コロナウイルス感染症調整本部を設置し、迅速かつ円滑な入院受入及び搬送体制を整備 ・ 医療機関等における検査機器の導入に要する経費や新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療を提供する医療機関の設備整備に要する経費の支援 ・ 重点医療機関等が行う高度医療設備の整備に要する経費の支援 ・ 新型コロナウイルス感染症の疑い例を診察する専用外来の設置・運営に要する経費や帰国者・接触者外来等の設備整備に要する経費の支援 ・ 新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対する継続・再開に要する経費の支援 ・ 新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関に対し、受入患者1人につき30万円を給付 ・ 医療従事者への慰労金（一人あたり最大20万円）及び支援金（一人あたり10万円）を給付 ・ 医療機関に対し県で一括購入したマスク、医療用ガウンを配布 ・ 今後の感染拡大やクラスターの発生に備え、県においてマスク、医療用ガウン等の医療用物資を備蓄 | <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">76,782,221</p> |

イ 新型コロナウイルス感染症と向き合いながら、社会経済活動の向上を推進するため、飲食店等における感染防止対策を行った。

| 事業内容 | 決算額 |
|--|---------------------|
| (1) 「感染防止徹底宣言ステッカー」の認知度向上 ウェブシステムの開発、ウェブ上での感染症対策のセルフチェック体制の構築 (2) 業種・施設個別に応じた感染防止対策の徹底 ・ 感染防止対策の徹底に向けた業種・施設個別へのアドバイザーの派遣や相談対応 ・ 休業要請等の措置にかかる現地確認の実施 (3) 感染防止対策を実施した飲食店等に対する助成金 業種別ガイドラインを遵守している事業者へ、感染防止対策に対する助成金を交付 | 千円 1,535,507 |

ウ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備を図るため、次の事業を行った。

| 事業内容 | 決算額 |
|--|------------------|
| (1) 新型コロナウイルスワクチンの流通調整及び移送の実施 (2) 福岡県新型コロナウイルスワクチン優先接種者名簿の作成及び接種券付与診票の発行 (3) 新型コロナウイルスワクチン接種に係る副反応等相談専門ダイヤルの設置 | 千円 63,831 |

エ 不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査（PCR検査）費用の助成を行った。

| 事業名 | 助成件数 | 助成額 |
|----------------------|---------|-----------|
| 新型コロナウイルス感染症妊産婦等支援事業 | 1,276 件 | 25,509 千円 |

オ 医療機関や薬局等が感染拡大防止のために実施する取組に対し助成を行った。

| 補助事業名 | 交付先施設 | 交付件数 | 補助金額 |
|--------------------------------|------------|---------|---------------|
| 福岡県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業費補助金 | 医療機関 | 7,075 件 | 10,664,302 千円 |
| | 訪問看護ステーション | 497 | 328,096 |
| | 薬局 | 2,808 | 1,895,304 |
| | 合計 | 10,380 | 12,887,702 |

カ 救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者受入れに必要な院内感染防止対策に対し助成を行った。

| 補助事業名 | 交付件数 | 補助金額 |
|---|------|--------------|
| 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金 | 75 件 | 4,511,609 千円 |

キ 介護サービス事業所等が感染拡大防止のために実施する取組への支援を行った。

| 区分 | 決算額 | 摘 要 |
|--------------------------|---------------|--|
| 介護サービス緊急包括支援事業 | 13,793,481 千円 | (1) 感染症対策を徹底した上での介護サービス提供への支援 (2) 衛生用品の備蓄等 (3) 緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保 (4) 介護サービス事業所・施設等に勤務する職員に対する慰労金の支給 (5) 在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成 (6) 在宅サービス事業所における環境整備への助成 |
| 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 | 33,735 | 感染者等が発生した事業所等に対するサービス継続に係る経費の助成 |
| 介護施設等整備補助金 | 335,154 | (1) 簡易陰圧装置・換気設備の設置への助成 (2) 消毒・洗浄経費への助成 (3) 多床室の個室化への助成 (4) 新型コロナウイルス感染症に対する対策（消毒液配布など） |

第4 環 境 部 門

主要施策の概要

経済成長と環境保全が両立した持続可能な社会を未来へ引き継いでいくため、環境に配慮して、人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の換気機能の強化やリモート化・デジタル化の推進、新たな暮らしのスタイルの確立及び緊急短期雇用の創出等の諸施策を実施した。

- 1 環境保全対策
- 2 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 環境保全対策（決算額 2,718,628 千円）

(1) 低炭素社会の推進

ア 地球温暖化対策の推進

(ア) 福岡県地球温暖化対策実行計画の推進

家庭・事業者・行政の各主体が積極的に地球温暖化対策に取り組むための指針となる「福岡県地球温暖化対策実行計画」を平成 29 年 3 月に策定・公表した。本計画に基づき、関係部局間の連携を図りながら、総合的に施策・事業を推進するとともに、本計画の実効性を高め、地球温暖化対策を進めるため、計画の進行管理を行った。

(イ) 家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、節電の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成 16 年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センターに対して事業支援（県費補助）を行った。同センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

(ウ) 事業所における省エネルギーの推進

事業所における電気、ガソリン使用量の削減など、環境に配慮した活動に取り組む事業所を募集・登録する「エコ事業所応援事業」を実施した。

また、県内の事業所を対象に、エコアクション 21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けたセミナー等を開催した。

省エネ技術等を有する企業や事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、省エネ相談窓口の設置や省エネ講座の実施等により、

中小企業の省エネルギーの取組を促進した。

(エ) 福岡県環境保全実行計画の推進及び策定

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、令和2年3月に策定した福岡県環境保全実行計画（第5期）に沿って、県が行う事務事業による温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を行った。

(オ) 福岡県気候変動適応センターの運営

「気候変動適応法」に基づき、令和元年8月に設置した「福岡県気候変動適応センター」において、気候変動の影響や適応策について情報を共有するとともに、気象台や専門家からの助言を得て、県内における気候変動適応の推進を図ることを目的に、「福岡県気候変動適応推進協議会」を2回開催した。

また、同センターのホームページをリニューアルし、気候変動影響やその適応策を主体別・分野別・地域別に検索できる「情報検索システム」を整備するとともに、県民・事業者向けパンフレット「福岡の気候変動と適応を学ぼう！」を作成した。

イ フロン排出抑制法の推進

第一種フロン類充填回収業者を登録するとともに、新規登録業者及び更新業者に改正フロン排出抑制法の冊子を配布し、法の遵守を促進した。

また、第一種特定製品の管理者、廃棄物処分業者等を対象に県内4地域で説明会を開催した。

| 事業者区分 | 登録業者数 | うち新規登録業者数 |
|---------------|-------|-----------|
| 第一種フロン類充填回収業者 | 1,270 | 98 |

備考 登録業者数は令和2年度末における登録業者の総数、新規登録業者数は令和2年度に新たに登録した業者数

(2) 循環型社会の推進

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、令和元年8月に「福岡県第9期分別収集促進計画」を策定した。

また、リサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済小型家電等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

| 業 種 | 事 業 者 数 |
|-----------------------|---------|
| ① 引 取 業 (登 録) | 554 |
| ② フ ロ ン 類 回 収 業 (登 録) | 219 |
| ③ 解 体 業 (許 可) | 112 |
| ④ 破 砕 業 (許 可) | 17 |
| 合 計 | 902 |

備考 事業者数は令和2年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

(ア) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。

(イ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

ウ プラスチック資源循環の促進

(ア) 使い捨てプラスチックの使用削減やリサイクル推進等に関する方策の検討、情報交換を行う「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を設置し、取組の方向性を定めた「ふくおかプラスチック資源循環憲章」を策定するとともに、プラスチックごみ削減に取り組む事業者の登録制度「ふくおかプラごみ削減協力店」を創設した。

また、県民や事業者の取組を促進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を実施した。(キャンペーン期間：10月1日～10月31日)

(イ) 使用済みプラスチックの高度なリサイクル施設の整備に対する助成を行った。

(ウ) 自動車内装材(プラスチック)等の再資源化スキーム構築のための調査を行った。

エ RDF発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固形化燃料(RDF)の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

オ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の発表等の事業を行った。

カ 3Rネットワーク組織の運営

リサイクル総合研究事業化センターが持つ3R推進の研究開発機能を強化するため、センターを中核とした産学官のネットワーク組織「ふくおか3Rメンバーズ」を運営し、ニーズ・シーズ発表会の開催や展示会への出展支援を行った。

キ 食品ロス削減推進事業

食品ロス削減を県民に広く啓発するため、「福岡県食品ロス削減県民運動協力店」の募集及び利用促進、食品ロス削減啓発CMの放映などを行うとともに、フードバンク活動の普及のため、(一社)福岡県フードバンク協議会にリサイクル総合研究事業化センターのコーディネーターを派遣し、食品提供企業の開拓などの手法の継承を行った。

ク IoTを活用した効率的3Rシステム構築事業

IoTを活用した効率的な3Rシステムの構築に向けた実証実験を実施した。

ケ 廃棄太陽光パネルのリサイクルの推進

廃棄太陽光パネルの保管情報を一元的に管理し、効率的に回収できる「廃棄太陽光パネルスマート回収システム」を、実証実験を経て構築した。

コ 県産リサイクル製品認定事業

資源の循環的な利用や廃棄物減量の促進を図るとともに県内のリサイクル産業を育成するため、「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設(平成27年11月)し、県内で製造等されるリサイクル製品(生活関連用品)の認定を行い、その利用促進を図った。

サ 産業廃棄物税基金を設置(平成17年4月1日)し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

| 事業名 | 事業内容 |
|---------------|------------------------------|
| 産廃リサイクル施設整備事業 | 産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成 |
| リサイクル製品活用促進事業 | リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進 |

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------------|---------------------------------|
| 環境人材育成・ネットワーク推進事業 | 研究成果発表会の実施（オンライン）及びオンライン見本市への出展 |

(ウ) 市町村の環境行政支援

| 事業名 | 事業内容 |
|---------------|--|
| 市町村産廃対策支援事業 | 市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成 |
| 保健所設置市産廃対策交付金 | 保健所設置市（北九州市、福岡市、久留米市）に対する交付金 |

シ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

| 区分 | し尿 | 地域し尿 | ごみ | 粗大ごみ | 最終処分 | 合計 |
|-------|----|------|----|------|------|-----|
| 対象施設数 | 33 | 14 | 75 | 27 | 25 | 174 |

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月14日・9月27日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

ス 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・浸透水等の行政検査を実施した。

立入検査件数 5,340件 行政検査件数 112件

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 4件

(ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所に「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等と連携を図った。

(エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名を、監視指導課及び保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員（警察官OB）20名を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターに

よるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

- (オ) 不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、休日・夜間の監視パトロールを実施した。
- (カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を3処分場で実施し、その結果を公表した。
- (キ) 中間処理施設等に対しては、情報システムを活用して現場での早期対応を図った。また、不法投棄場所等を電子地図上にマッピングするシステムにより、市町村とも情報共有を図りながら、不法投棄の早期発見・早期対応に努めた。
- (ク) 赤外線カメラ搭載ドローンを活用して廃棄物の量や表面温度を正確かつ迅速に把握することにより、立入検査の高度化を図った。
- (ケ) 産業廃棄物中間処理業者等による不適正処理の未然防止のため、監視指導課・廃棄物対策課・保健福祉環境事務所による合同立入検査及び担当職員への問題解決能力向上のための研修を実施した。
- (コ) 平成25年5月に措置命令を発出した飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対し、平成26年3月10日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、鉛を含む廃棄物層への固化剤注入、導流壁及び浄化壁の設置、さらにキャッピング工事を実施して、平成29年度末には全ての工事が完了した。令和2年度は、平成30年度以降実施している処分場内外のモニタリング調査を引き続き実施した。
- (ク) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案について、周辺モニタリング調査や関係市町村、地元住民との協議を実施した。
- (シ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進
最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。
- (ス) 高濃度PCBを含む安定器等の期限内処分に向け、保有業者等に対する現地調査のほか、県の広報紙や新聞広告による周知、市町村や関係団体に対する啓発チラシの配布等を行った。

セ 福岡県災害廃棄物処理計画に基づく体制の整備

- (ア) 県内市町村における災害廃棄物処理計画の策定支援
市町村の災害廃棄物処理計画策定や災害廃棄物処理に携わる職員の災害対応能力向上を図る研修会を実施した。さらに、災害廃棄物処理計画が未策定である市町村を主な対象とし、計画策定に関する研修や助言等を行った。
- (イ) 九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定に基づく会議の開催
災害廃棄物処理等に関する支援等が円滑に実施されるよう、九州・山口9県による連絡会議を開催した。

(3) 自然共生社会の推進

ア 自然環境保全対策

- (ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、福岡県環境保全に関する条例に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、審査及び指導を行った。

| 届 出 (通 知) | |
|---------------|-----|
| 開 発 行 為 の 種 類 | 件 数 |
| 宅 地 の 造 成 | 10 |
| 土 石 の 採 取 | 2 |
| 合 計 | 12 |

| 許 可 (協 議) | |
|---------------|-----|
| 開 発 行 為 の 種 類 | 件 数 |
| 工 場 の 設 置 | 2 |

(ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況（令和2年度中）

| 自然公園名 許可・届出事項 | | 瀬戸内海 | 玄 海 | 北九州 | 耶馬日田 英彦山 | 太宰府 県立 | 脊振雷山 県立 | 筑豊県立 | 筑後川 県立 | 矢部川 県立 | 計 |
|------------------|-------------|------|------|------|-------------|-----------|------------|------|-----------|-----------|----|
| | | 国立公園 | 国定公園 | 国定公園 | 国定公園 | 自然公園 | 自然公園 | 自然公園 | 自然公園 | 自然公園 | |
| 特別 保護 地区 | 工 作 物 関 係 | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | そ の 他 | | | 2 | 1 | | | | | | 3 |
| 特別 地域 | 工 作 物 関 係 | 2 | 28 | 3 | 9 | | 2 | | 1 | 2 | 47 |
| | 木 竹 の 伐 採 | | 3 | | 5 | | | | | | 8 |
| | 土 石 鉱 物 採 取 | | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | 4 |
| | 土 地 形 状 変 更 | | 2 | 1 | 2 | | 1 | | | | 6 |
| | 広 告 物 の 掲 出 | | 3 | 1 | 1 | | 1 | | | | 6 |
| | そ の 他 | | | | 2 | | | | | | 2 |
| 普通 地域 | 工 作 物 関 係 | | | | | | | | | | |
| | 土 石 鉱 物 採 取 | | | | 1 | | | | | | 1 |
| | 土 地 形 状 変 更 | | | | | | 1 | | 1 | 2 | 4 |
| | 広 告 物 の 掲 出 | | | | | | 2 | | | | 2 |
| 国の機関による協議等 | | | 2 | 2 | 1 | 4 | 2 | | | | 11 |
| 合 計 | | 2 | 39 | 11 | 23 | 4 | 9 | | 3 | 4 | 95 |

(エ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

(オ) 希少野生生物対策

平成 23 年及び平成 26 年に改訂した「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック－」や福岡県レッドデータブックホームページにより、福岡県内における希少野生生物の現状に関する情報発信を行った。

ホームページ アクセス件数 177,391 件（令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月）

(カ) 絶滅危惧種保護対策

英彦山及び犬ヶ岳において種子の保存・栽培を実施するとともに、シカの食害を防止するため、シカの捕獲等を実施した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正な利用を図るため、次の行為の許可を行った。

| 種 別 | 許 可 件 数 |
|---------|---------|
| 温 泉 掘 削 | 3 |
| 動 力 装 置 | 3 |
| 温 泉 採 取 | 4 |
| 温 泉 利 用 | 12 |
| 計 | 22 |

ウ 自然公園対策

(ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

(イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、自然公園施設や九州自然歩道の再整備を行った。

(ウ) 志賀島ビジターセンターにおいて、展示物の更新や施設の充実のための基本設計を行った。

(エ) 令和 2 年 7 月豪雨により被災した、自然公園施設の再整備を行った。

エ 鳥獣保護対策

第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等、鳥獣保護対策を実施した。

(ア) 鳥獣保護区等の指定

| 事業名 | 摘要 | | | | |
|------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|---------------------|
| | 区分 | 新規指定 | | 更新指定 | |
| | | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 鳥獣保護区等指定事業 | 鳥獣保護区 | - ^件 | - ^{ha} | 4 ^件 | 1,188 ^{ha} |
| | 特定猟具（銃器）使用禁止区域 | - | - | 11 | 1,076 |

(イ) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に8か所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

| 処置数 | 放鳥獣数 |
|------------------|------------------|
| 211 ^件 | 76 ^{個体} |

(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

ア 公害防止対策

(7) 公害防止計画の推進

環境基本法第 17 条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

| 地域名 | 地域の範囲 | 計画期間 | 国の同意年月日 | 備考 |
|-------|--------|------------------------|------------|---|
| 北九州地域 | 北九州市全域 | 平成23年度～令和2年度 (10年間) | 平成24年3月16日 | 第1次計画 昭和47年度～昭和56年度(10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度(5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度(5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度(5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度(5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度(5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度(5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度(4年間) |
| 大牟田地域 | 大牟田市全域 | 平成23年度～令和2年度 (10年間) | 平成24年3月16日 | 第1次計画 昭和48年度～昭和52年度(5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度(5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度(5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度(5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度(5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度(5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度(5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度(3年間) |
| 福岡地域 | 福岡市全域 | 平成23年度～令和2年度 (10年間) | 平成24年3月16日 | 第1次計画 平成15年度～平成19年度(5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度(3年間) |

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(イ) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第 49 条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。
令和 2 年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は 2 件である。

(ウ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

| 品 目 | 数 量 | 金 額 | 品 目 | 数 量 | 金 額 |
|-----------------|-----|----------|---------------|-----|--------|
| 自動ガス採取装置（高流量） | 6 | 1,711 千円 | オートクレーブ | 1 | 406 千円 |
| 自動ガス採取装置（低流量） | 12 | 1,200 | 定温乾燥機 | 1 | 155 |
| 乾式ガスメーター | 2 | 154 | 超音波ピペット洗浄器 | 1 | 186 |
| 電気伝導率計 | 1 | 167 | メノー乳鉢 | 1 | 64 |
| パッシブキャニスターサンプラー | 4 | 651 | 排ガス検査用測定車 | 1 | 7,832 |
| N a I 式サーベイメータ | 12 | 6,508 | ガス分析計 | 1 | 5,445 |
| 普通騒音計 | 1 | 189 | オートダストサンプラー | 1 | 2,178 |
| 音響校正器 | 1 | 89 | 揮発性有機化合物測定装置 | 1 | 1,309 |
| 電磁流速計 | 1 | 850 | 電気炉 | 1 | 754 |
| C R S オートクリンパー | 1 | 96 | モニタリングポスト | 2 | 10,164 |
| デジタル台はかり | 1 | 64 | D O メーター | 1 | 110 |
| 試薬等保存用冷蔵（凍）庫 | 2 | 543 | ハイボリウムエアサンプラー | 2 | 1,371 |
| ガス吹付濃縮装置 | 1 | 219 | | | |

イ 大気汚染防止対策

(ア) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

| 測定項目 | 一般環境大気測定局 | | | | | | | | | | | | | 自動車排出ガス測定局 | | | | | 県 全 域 | | | | |
|-----------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------------|------------------|--------|-------------|------------------|-------------|------------------|--------|
| | 県 | | | | | | | | | | | | | 北 九 州 市 | 福 岡 市 | 大 牟 田 市 | 久 留 米 市 | 小 計 | | 北 九 州 市 | 福 岡 市 | 大 牟 田 市 | 小 計 |
| | 苅 田 町 | 糸 島 市 | 太 宰 府 市 | 宗 像 市 | 豊 前 市 | 柳 川 市 | 田 川 市 | 直 方 市 | 小 郡 市 | 飯 塚 市 | 八 女 市 | 朝 倉 市 | 篠 栗 町 | | | | | | | | | | |
| 二酸化硫黄 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 | 3 | 6 | 2 | 32 | | | 1 | | 1 | 33 |
| 浮遊粒子状物質 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 10 | 8 | 6 | 4 | 41 | 1 | 4 | 8 | 1 | 14 | 55 |
| 窒素酸化物 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 13 | 8 | 5 | 2 | 41 | 1 | 4 | 8 | 1 | 14 | 55 |
| 一酸化炭素 | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 | 7 |
| 光化学オキシダント | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 13 | 8 | 5 | 4 | 43 | | 1 | 1 | | 2 | 45 |
| 微小粒子状物質 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 10 | 5 | 2 | 3 | 33 | 1 | 2 | 4 | | 7 | 40 |
| 炭化水素 | | | | | | | | | 1 | | | | 2 | 2 | 2 | | 7 | | 1 | 2 | 1 | 4 | 11 |
| 風向・風速 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 13 | 8 | 6 | 4 | 44 | 1 | 1 | 1 | | 3 | 47 |
| 温度・湿度 | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | | 4 | | | | | | 4 |
| 日射 | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | | 4 | | | | | | 4 |
| 雨量 | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | | | | 2 | | | | | | 2 |
| 測定局数 | 13 | | | | | | | | | | | | 13 | 8 | 6 | 4 | 44 | 1 | 4 | 8 | 1 | 14 | 58 |

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

令和2年度は、この常時監視により、高濃度の微小粒子状物質（PM2.5）の発生が確認されたため、県は北九州地域（4市9町）に対して注意喚起を実施した。

なお、光化学オキシダントについては、注意報の発令には至らなかった。

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設、粉じん発生施設及び水銀発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

| 届 出 受 理 施 設 数 | | | | 立 入 検 査 | |
|---------------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 設 置 届 | 使 用 届 | 変 更 届 | 廃 止 届 | 工 場 数 | 施 設 数 |
| 88 | 0 | 29 | 116 | 259 | 2,307 |

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、22物質について県内3か所で概ね毎月1回、大気環境のモニタリング調査を実施した。

| 測 定 地 点 | 測 定 回 数 | 検 査 項 目 | |
|---------|---------|-------------|--------------|
| 田 川 市 | 11 | ベンゼン | ヒ素及びその化合物 |
| | | トリクロロエチレン | ニッケル化合物 |
| | | テトラクロロエチレン | マンガン及びその化合物 |
| 宗 像 市 | 11 | クロロホルム | クロム及びその化合物 |
| | | アクリロニトリル | ベリリウム及びその化合物 |
| | | 塩化ビニルモノマー | 水銀及びその化合物 |
| 古 賀 市 | 11 | ジクロロメタン | アセトアルデヒド |
| | | 1,2-ジクロロエタン | ホルムアルデヒド |
| | | 1,3-ブタジエン | 酸化エチレン |
| | | ベンゾ（a）ピレン | 塩化メチル |
| | | トルエン | 六価クロム化合物 |

(エ) アスベスト飛散防止対策

① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。（85回）

② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。

建築物の解体工事等の作業現場 2か所

ウ 水質保全対策

(7) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

| 水 域 名 | 測 定 地 点 数 | 延 測 定 回 数 | 摘 要 |
|---------------|-----------|-----------|--|
| 有 明 海 | 11 | 264 | ○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等 ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目 ○ 要監視項目 農薬12項目、その他19項目 ○ その他の項目 電気伝導度等 |
| 筑 前 海 | 2 | 24 | |
| 豊 前 海 | 3 | 24 | |
| 唐 津 湾 | 3 | 36 | |
| 大 牟 田 市 内 河 川 | 9 | 108 | |
| 矢 部 川 | 8 | 96 | |
| 筑 後 川 | 9 | 92 | |
| 遠 賀 川 | 8 | 80 | |
| 筑 前 海 流 入 河 川 | 17 | 188 | |
| 博 多 湾 流 入 河 川 | 8 | 64 | |
| 豊 前 海 流 入 河 川 | 22 | 256 | |
| 日 向 神 谷 川 | 1 | 36 | |
| 力 丸 谷 川 | 1 | 36 | |
| 油 木 谷 川 | 1 | 36 | |
| 底 質 調 査 | 7 | 7 | |
| 海 水 浴 場 等 調 査 | 12 | 204 | |
| 湖 沼 調 査 | 6 | 24 | |
| 合 計 | 128 | 1,575 | |

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

| 調 査 区 分 | 調 査 市 町 村 数 | 調 査 井 戸 数 | 測 定 項 目 |
|-------------|-------------|-----------|--------------|
| 概 況 調 査 | 36 | 44 | 環境基準項目 要監視項目 |
| 継 続 監 視 調 査 | 3 | 12 | 環境基準項目 |

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

| 届 出 受 理 件 数 | | | | 延 立 入 検 査 件 数 |
|-------------|-------|-------|-----------|---------------|
| 設 置 届 | 使 用 届 | 変 更 届 | そ の 他 の 届 | |
| 104 | 1 | 210 | 147 | 436 |

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

| 事 業 名 | 摘 要 |
|---------|--|
| 水 辺 教 室 | 小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など18か所で実施、参加者505名 |

② 住民による地域活動を支援し、排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

| | |
|------------|--------------------|
| 河川浄化運動（前期） | 令和2年6月1日～令和2年6月30日 |
| 河川浄化運動（後期） | 令和2年9月1日～令和2年9月30日 |

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

| 調 査 業 種 | 調 査 内 容 |
|---------------------------|--------------|
| 果 実 ・ 野 菜 缶 詰 業 、 洗 濯 業 等 | ○ 立入指導 48事業場 |

(カ) 水質環境基準類型指定調査

水生生物保全環境基準項目の常時監視を実施するとともに、類型指定に向けた水質調査の水生生物調査を行った。

(キ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある 40 府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

(ク) 浄化槽行政の推進

① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 44 市町村 補助浄化槽基数 2,107 基

そのうち単独処理浄化槽撤去事業、汲み取り便槽撤去事業及び配管設置事業実施市町村に対し、補助を行った。

(単独処理浄化槽撤去事業) 補助市町村数 11 市町 補助浄化槽基数 63 基

(汲み取り便槽撤去事業) 補助市町村数 16 市町 補助浄化槽基数 372 基

(配管設置事業) 補助市町村数 17 市町 補助浄化槽基数 463 基

② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 7 市町 補助浄化槽基数 224 基

③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の受検、適正な保守点検・清掃や合併処理浄化槽への転換について啓発を行った。

県管轄浄化槽基数 155,999 基 (令和2年3月31日)

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

| 市町村名 | 調査目的 | 調査内容 |
|------------|-------------------------|--------------------|
| 朝倉市 筑前町 | 土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング) | ・20検体 鉛等10項目 |
| 福津市 | 土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング) | ・7検体 トリクロロエチレン等5項目 |

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

| 調査媒体 | 調査地点数 |
|------|-------|
| 大気 | 6 |
| 水質 | 12 |
| 底質 | 12 |
| 地下水 | 4 |
| 土壌 | 8 |

(イ) P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

| 届出受理件数 | | | | | |
|--------|----------------|------------------|-----|----|-------------------------|
| 排出量等届 | | | | 計 | その他の届 (電子情報処理組織使用届等) |
| 紙による届 | 磁気ディスク による届 | 電子情報処理 組織による届 | | | |
| 267 | 1 | 439 | 707 | 50 | |

カ 騒音、振動防止対策

(ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

(イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

(ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。

(エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

| 預託金融機関名 | 預託額 | 貸付累計 | | 貸付残高 | |
|----------|-------|-------|--------------|------|-------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 福岡銀行 | 0 千円 | 265 件 | 3,043,817 千円 | 0 件 | 0 千円 |
| 筑邦銀行 | 0 | 39 | 452,206 | 0 | 0 |
| 西日本シティ銀行 | 2,181 | 232 | 2,628,159 | 1 | 2,047 |
| 福岡中央銀行 | 0 | 23 | 209,400 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,181 | 559 | 6,333,582 | 1 | 2,047 |

ケ 放射線モニタリング体制の強化

平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内 9 か所に設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

モニタリングポストによる監視に加え、各モニタリングポスト間の測定が必要な場合に移動しながら空間放射線量を測定することができる環境放射線モニタリングカー、並びに県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。加えて、緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムの保守・管理を行った。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。（研修会参加者 70 人）

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

福岡方式処分場の整備に携わるベトナム（フエ省）の行政官等に対し、福岡方式処分場の施工・維持管理に関するオンライン研修を実施した。

| 研修名称 | 研修期間 | 参加人数 |
|----------------------------|-----------------------------|------|
| 個別プロジェクト推進コース (オンライン研修) | 令和3年2月26日、3月2日、12日、19日(4日間) | 17名 |

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

平成27年6月に竣工した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）処分場の埋立終了後の技術支援を行った。

(ロ) ベトナム・中央政府との環境技術交流

ベトナム国内（フエ省）での準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）処分場の普及展開に係る支援を行った。

(エ) タイ・バンコク都との環境技術交流

バンコク都内の小学校での環境教育の実施を支援した。

(オ) タイ・中央政府との環境技術交流

平成27年9月に竣工した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）処分場の維持管理に係る技術支援を行った。

(カ) インド・デリー準州との環境技術交流

デリー準州と大気環境の改善に向けた協力に関するオンライン協議を実施した。

(キ) 福岡県環境関連企業技術ガイドブックの刷新

県内企業の環境技術を海外に情報発信するための「福岡県環境関連企業技術ガイドブック」（英語、中国語、タイ語、ベトナム語）を刷新した。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県、韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）と、今後の共同事業についてオンライン協議を実施した。

(6) 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 摘 要 |
|----------------|---|
| 福岡県環境県民会議の開催 | 県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施 |
| 環境保全功労者知事表彰の実施 | 令和2年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰 |
| 環境教育副読本の作成 | 令和3年3月 副読本「みんなの環境」（29,000部）を作成し、県内小学5年生に配布 |

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化対策・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民（子どもを含む）・事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。

構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

令和2年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

| 事業名 事務所 | 情報交換・ 企画会議 | 地域イベント 等を活用した 普及啓発 | 出前講座や セミナー | 地域の特性に 応じた 環境保全活動 | 計 |
|------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------|----|
| 筑 紫 | 1 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 宗像・遠賀 | 1 | 0 | 2 | 1 | 4 |
| 嘉穂・鞍手 | 1 | 2 | 1 | 0 | 4 |
| 北 筑 後 | 1 | 0 | 2 | 1 | 4 |
| 南 筑 後 | 1 | 0 | 2 | 0 | 3 |
| 京 築 | 1 | 0 | 4 | 0 | 5 |
| 計 | 6 | 3 | 12 | 2 | 23 |

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな福岡県の環境を未来へつなぐため、啓発活動を実施した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする第四次福岡県環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成30年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

| 名 称 | 回 数 | 名 称 | 回 数 |
|---------------------------------|-----|---------------------------------------|-----|
| 環 境 審 議 会 | 4 | 環 境 対 策 協 議 会 環 境 政 策 部 会 | 1 |
| 環 境 審 議 会 水 質 部 会 | 1 | 環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会 | 1 |
| 環 境 審 議 会 温 泉 部 会 | 3 | 環 境 対 策 協 議 会 水 環 境 部 会 | 2 |
| 環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会 | 2 | 環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会 | 10 |
| 災 害 廃 棄 物 処 理 計 画 専 門 委 員 会 | 1 | 環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会 | 1 |
| 廃 棄 物 処 理 計 画 専 門 委 員 会 | 4 | 環 境 対 策 協 議 会 環 境 教 育 部 会 | 1 |
| 地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 専 門 委 員 会 | 1 | | |

2 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 139,412 千円）

(1) 感染拡大の防止

ア 公共施設の換気機能の強化

自然公園施設において、換気強化のため空気清浄機等を設置した。

(2) 地域経済の活性化

ア リモート化、デジタル化の推進

(ア) 石綿含有建材の調査者の育成

建築物解体等に係る石綿含有建材の調査者育成のため、様々な構造の建築物（S造、RC造、SRC造、戸建住宅）の調査をバーチャル空間で体験できるVRコンテンツを製作した。

(イ) 浄化槽啓発動画の製作

合併処理浄化槽への転換促進等を図るため、啓発動画の製作及び動画に関するCM放映を行った。

(ウ) ICTを活用した監視指導の強化

産業廃棄物処理施設の立入検査等においてウェアラブルカメラ、遠隔操作対応監視カメラを活用するシステムを構築した。

イ 新たな暮らしのスタイルの確立

(ア) フードバンク団体の活動の支援

フードバンク団体が必要としている設備の整備に対する助成を行った。

ウ 脱炭素社会への移行

(ア) 地球温暖化対策に係る調査の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大による地球温暖化対策に関する認識の変容や、コロナ後の社会において取り組むべき対策等の調査を目的として、令和3年1～2月、福岡県内に居住する18歳以上の男女4,000名を対象に「地球温暖化対策に関する県民意識調査」を実施した。

エ 緊急短期雇用の創出

(ア) 石綿含有建材の使用状況調査の実施

市町村の避難施設における石綿含有建材の使用状況について、アンケート調査を実施した。

(イ) 改正フロン排出抑制法の周知

卸・小売業、飲食業を中心に2,891店舗訪問し、改正フロン排出抑制法を周知した。

(ウ) 浄化槽現地調査の実施

法定検査が未受検となっている浄化槽のうち、その存否が不明なものについて、現地調査を実施した。

(エ) 県有施設での清掃等の実施

自然公園施設や九州自然歩道において、清掃美化事業を実施した。

第5 人づくり・県民生活部門

主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、世界遺産の保存活用、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策並びに消費者行政の推進のための施策を実施した。

また、これらに加え、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大の防止及び事業継続の支援を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 文化の振興
- 3 九州国立博物館の運営
- 4 世界遺産の保存活用
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者行政の推進
- 9 スポーツの振興
- 10 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 新しい社会づくりの推進（決算額 321,693千円）

(1) NPOが活躍する共助社会推進事業

企業等からの寄附金を活用し、NPO等が多様な主体と協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。

| 事業名 | 摘要 |
|------------------|---|
| ふくおか地域貢献活動サポート事業 | 応募件数 24件 採択件数 16件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数 2,000部 |

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

| 事業名 | 摘要 |
|--------------------------|--------|
| NPO・企業による 元気なふくおか共創事業 | 協働成立3件 |

イ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------------------------|-----------------------|
| 経済団体との連携によるNPOと 企業との協働促進事業 | 1回 参加者数：109人 うち協働成立1件 |

(3) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|------------------------------|----------------------------|
| 情報誌（Conte）の発行 | 4回 |
| 特定非営利活動法人の設立等に関する 相談・認証 | 令和2年度設立認証件数：31件 |
| 会計相談事業 | 計10回 参加団体数：延べ20団体 |
| NPO活動評価支援事業 | セミナー計3回 参加者数：167名 個別支援：6団体 |
| NPO・ボランティアと企業、行政との 協働実践会議 | 会議1回 |
| ふくおか共助社会づくり表彰 | 受賞団体：21団体（5事業） |
| 市町村における協働実践支援事業 | 公設センター連絡会3回、アドバイザー派遣先2市 |

(4) 福岡県生涯学習推進事業

県民が学びたいときに学び、その成果を活かすことのできる生涯学習を推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------|---|
| 福岡県生涯学習推進事業 | ○生涯学習情報提供サイトのリニューアル ○「福岡県地域学び応援講師団」の設置 |

2 文化の振興（決算額 2,608,697千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------------|---------------|--|
| 貸館・文化振興・情報提供事業 | 千円 248,792 | ○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 38.5%、イベントホール 42.5%、国際会議場 23.0%、大会議室 38.6% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため40公演・事業を実施した。 主催事業：18事業 共催事業：10事業 協賛事業：12事業 ○ ホームページアクセス数 720,175件 ○ 匠ギャラリー企画展 37回 ○ 企画展の事前レクチャー講座 17回 ○ ホワイエ作品展・特別展 33回 |

(2) 文化振興事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|---------------|--|
| ふくおか県民文化祭開催事業 | 参加者 36,178人 記念式典 1事業 子ども文化事業 2事業 芸術体験講座 17校 特色ある県民文化創造事業 3事業 分野別フェスティバル 7事業 地域別フェスティバル 3事業 県主催事業 3事業 協賛事業 12事業 |

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------|--------------|
| 青少年のための能楽講座 | 鑑賞講座 1回 394人 |

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

| 事業名 | 摘要 |
|--------|-------------|
| 福岡県文化賞 | 受賞者：3部門（3者） |

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

| 施設名 | 指定管理者 | 委託金額 |
|---------|------------------|-----------|
| 大濠公園能楽堂 | (株)西日本新聞イベントサービス | 11,548 千円 |

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

| 施設名 | 指定管理者 | 委託金額 |
|-----------|--------------|------------|
| ももち文化センター | ももちパレスネットワーク | 100,092 千円 |

(5) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する芸術文化拠点として、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------|------------|---|
| 九州芸文館運営事業 | 130,470 千円 | ○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくご J R 芸術の郷事業団）。 ○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展を開催。 |

(6) 文化の魅力発信事業

文化芸術の魅力を国内外に発信するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------|----------|--|
| 文化の魅力発信事業 | 3,979 千円 | ○ 各地域で実施される文化プログラムへの支援 文化芸術団体、大学、NPO等が連携して実施する地域の文化の魅力を発信する事業を支援。 ○ 九州の博物館を周遊できる「ミュージアム周遊パス」の運用 参加施設 170施設 パンフレット 15,000部 言語対応 [冊子版] 日本語・英語 [ウェブ版] 日本語・英語・韓国語・中国語（簡体字） |

(7) 新・県立美術館基本計画策定事業

新たに建設する県立美術館のコンセプトや必要となる施設、設備、運営体制等を定めた基本計画を策定するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------|--------------|--|
| 新・県立美術館 基本計画策定事業 | 千円 28,335 | ○基本計画策定（令和2年度～3年度） 外部有識者で構成する基本計画策定委員会を開催し、基本計画の策定に着手。 令和2年7月に基本計画策定委員会を設置し、委員会を計3回開催。 |

3 九州国立博物館の運営（決算額 702,846千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------------|---------------|---|
| 九州国立博物館 運営事業 | 千円 702,846 | ○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施 |

4 世界遺産の保存活用（決算額 118,729千円）

世界文化遺産である「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を適切に保存活用するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|---------------|---|
| 世界文化遺産推進事業 | 千円 118,729 | ○「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存管理、公開活用 ○「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保存管理、公開活用 |

5 男女共同参画行政の推進（決算額 541,984 千円）

(1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------|-------|
| トップリーダー啓発事業 | 回数：5回 |

イ 男女共同参画推進条例事業

男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

| 事業名 | 摘要 |
|-------------|--------------|
| 福岡県男女共同参画表彰 | 1企業4団体1個人を表彰 |

(2) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

| 事業名 | 委託先 |
|-------------------|---------------|
| 福岡県男女共同参画センター運営事業 | 公益財団法人福岡県女性財団 |

(3) 経営を支える女性リーダー育成事業

企業において幹部候補となる女性人材の育成を進めた。

| 事業名 | 回数 | 受講生 |
|------------------|----|-----|
| あすばるキャリアアップ・カレッジ | 5回 | 10人 |

(4) 企業における女性の活躍推進事業

働く場における女性の活躍を推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|-----------------|---|
| 企業における女性の活躍推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政、経済団体、関係団体による「福岡県女性の活躍応援協議会」の運営 ○ 女性経営者等の業界横断的な連携・協力を促進する「女性活躍実践会議」の開催 ○ 企業が実施する女性の活躍推進に向けた研修会への講師派遣 ○ 女性活躍の取組を支援するための専門家派遣 ○ 経済団体等が行う女性活躍のための取組への支援 ○ ポータルサイトによる県内企業の女性活躍に関する取組事例の紹介 ○ 若手女性従業員のキャリアアップに対する意識を高めるセミナーの開催 ○ 男女の固定的な性別役割分担意識の解消に向けた報道従事者との勉強会及び意識啓発素材の作成 ○ 建設業における女性活躍推進のための活動に対する助成 ○ 運輸業における女性活躍推進のための業界リサーチ |

(5) 育児休業者職場復帰支援事業

育児休業中の女性従業員の円滑な職場復帰を支援し、就業継続及び将来の管理職等としての能力発揮につなげるためのセミナーを開催した。

| 事業名 | 回数 | 参加人数 |
|---------------|----|------|
| 育児休業者職場復帰支援事業 | 3回 | 21人 |

(6) 地域における女性の活躍推進事業

非正規で働く女性の不安を軽減するとともに、正規雇用への転換や仕事に対する意欲の向上を促すための講座を開催した。

| 事業名 | 摘要 |
|---------------|------------------|
| 女性の仕事と暮らし応援講座 | 県内2箇所、参加者延人数 69人 |

(7) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|--------|---------------------------------|
| 広報啓発事業 | ○実施日 令和2年11月12日(木)、13日(金)、県内4箇所 |

イ 女性相談所及び各保健福祉(環境)事務所において相談を行った。男性やLGBTの方のDV被害者専用相談窓口を設置した。

| 事業名 | 摘要 |
|------|--------|
| 相談事業 | 8,535件 |

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|------|----------------|
| 専門研修 | 16回(参加延人数524人) |

エ DV被害者等自立生活援助を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|----------------|-----------------|
| DV被害者等自立生活援助事業 | 自立支援2件、定着支援109回 |

(8) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|----------|----------------|
| 一時保護収容事業 | 119件(同伴児童116人) |

(9) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布をした。

また、デートDVや性暴力について、専門知識を持つNPO等の講師を希望がある学校へ派遣した。

| 事業名 | 摘要 |
|----------------------------|--|
| 中学生、高校生に対する交際相手からの暴力被害防止啓発 | ○デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布(配布先 中学校363校、高等学校163校) ○デートDV防止講師派遣の実施(33件、参加人数 生徒4,622人 教職員386人) |

(10) 困難を抱える若年女性支援事業

困難を抱えながら既存の相談機関につながらない若年女性に対して、夜間見回りによる声掛けなどのアウトリーチや電話・メール等による相談対応を行い、自立を促進した。

| 事業名 | 摘要 |
|----------------|---|
| 困難を抱える若年女性支援事業 | ○夜間見回り：11回（声を掛けた人数139人） ○電話・メール等による相談：延べ2,232件 |

6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 179,721千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------|--------------|--|
| 安全・安心まちづくりの推進 | 千円 37,415 | ○ 防犯活動団体への支援 ○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等 ○ 市町村等が行う街頭犯罪防止のための防犯カメラ設置に対する助成 |
| 性暴力対策 | 113,803 | ○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営及び体制強化 ○ 女性と子どもの安全みまもり企業の性犯罪防止活動の支援 ○ 性暴力対策アドバイザーの派遣・養成 ○ 性暴力加害者の再犯防止対策 |
| 犯罪被害者への支援 | 28,503 | ○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 |
| 合計 | 179,721 | |

7 交通安全対策（決算額 106,943 千円）

交通事故を減少させるため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------------|--------------|---|
| 交通安全運動推進 ・啓発活動 | 46,488 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 ○ 交通安全団体組織の強化等 ○ 交通安全教育指導者の養成 ○ 交通安全啓発資料作成・配布 ○ 自転車の安全利用の促進 ○ 高齢者の運転免許証自主返納の促進 |
| 飲酒運転撲滅運動 の推進 | 50,866 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発、相談対応等 ○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施 ○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅の取組の推進 |
| 交通事故相談所運営 | 9,589 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故相談事業 令和2年度交通事故相談受理件数 484件 |
| 合計 | 106,943 | |

8 消費者行政の推進（決算額 249,050 千円）

(1) 消費生活相談事業

悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センターにおいて相談事業を実施した。

| 事業名 | 摘要 |
|----------|-------------------------|
| 消費生活相談事業 | 令和2年度消費生活相談受理件数 10,816件 |

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、地方消費者行政強化交付金を活用して事業を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|------------|-------------------------|
| 消費者行政活性化事業 | ○ 県事業 92,212千円 |
| | ○ 市町村事業 141,029千円 51市町村 |

9 スポーツの振興（決算額 3,084,667 千円）

(1) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------|-------------|--|
| スポーツ振興事業 | 5,880 千円 | ○ スポーツ団体及びスポーツ大会への助成 ○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 |

(2) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------|--------------|--|
| ねんりんスポーツ・文化祭開催事業 | 28,389 千円 | ねんりんスポーツ・文化祭の開催 県大会：俳句・川柳交流大会を誌上で開催 参加者数 829人 |

(3) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------|-----------|--|
| スポーツフェスタ・ふくおか開催事業 | 632 千円 | ○ スポーツフェスタ・ふくおか開催事業 ・ 県民スポーツ大会（公開競技含む）：参加者3,746名 （障がい者の部含む） ・ 県スポーツ・レクリエーション祭：参加者662名 |

(4) 福岡アーチェリーアカデミー事業

県民に夢や感動を与え世界で活躍するアスリートを輩出するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|-------------|---|
| 福岡アーチェリーアカデミー事業 | 1,343 千円 | 中高生アカデミー生・福岡県タレント発掘事業受講生・次期アカデミー候補生合同練習会の実施 |

(5) ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業

東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致や聖火リレーの実施に向けた取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------|--------------|--|
| ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業 | 50,283 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ キャンプ地誘致・スポーツ活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会のキャンプ地基本合意及び内定件数：20件 (平成28年度までに2件、平成29年度5件、平成30年度6件、令和元年度6件、令和2年度1件) ・キャンプ地誘致や感染症対策などのキャンプ受入準備に取り組む市町村の支援 ・キャンプ地誘致福岡県連絡会議の開催 ○ 聖火リレー実行委員会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・実施計画の作成 ・シティドレッシング（都市装飾）等の気運醸成 ○ ラグビー普及事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校におけるラグビー体験授業の実施 ・小中学生を対象としたオンラインラグビースクールの開催 |

(6) 障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツを推進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|--------------|---|
| 障がい者スポーツ推進事業 | 56,484 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者アスリートの発掘、パラリンピック出場を目指す選手に対する強化費用の助成 ○ 障がい者アスリート強化拠点事業の実施 ○ 福岡県民スポーツ大会において障がい者の部を開催 ○ スポーツ・レクリエーション教室開催等 ○ 福岡県障がい者スポーツ協会に対する助成 |

(7) スポーツ・運動機会創出事業

スポーツや運動機会の創出のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|--------------|--|
| スポーツ・運動機会創出事業 | 10,834 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツスタートアップキャンペーンの実施 ○ 自宅でできるスポーツプログラムを提供するWEB動画の作成 ○ 地域スポーツイノベーションカレッジの開催 |

(8) 福岡県スポーツコミッション事業

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|--------------|---|
| 福岡県スポーツコミッション事業 | 14,332 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 官民連携によるスポーツ大会や合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進に取り組む「福岡県スポーツコミッション」を設立 ○ スポーツ大会・合宿の誘致戦略の検討 ○ スポーツツーリズム推進に向けたモニターツアー、デジタルマーケティングの実施 |

(9) 地域スポーツの振興

地域スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------|-----------|---|
| 地域スポーツ振興事業 | 712 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内プロスポーツチーム等による地域貢献活動検討会議を開催 ○ 県内で競技活動を実施しながら、就職を希望するアスリートと県内企業とをマッチングするイベントを実施 ○ 女性アスリートに対する託児費用等の助成 |

(10) 福岡県スポーツ推進基金事業

スポーツの推進及びスポーツを通じた地域の活性化を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|-----------------|---|
| 福岡県スポーツ推進基金事業 | 千円 2,633,171 | ○ 一般財団法人福岡県スポーツ推進基金設立（令和2年9月1日） ・ 福岡県ゆかりのトップアスリートの育成 ・ 大規模スポーツ大会等の誘致・開催 2021世界体操・新体操選手権大会の誘致 |

10 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 1,281,207千円）

(1) 感染拡大の防止

感染拡大の防止を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------|--------------|---|
| 文化施設等感染防止対策事業 | 千円 52,222 | ○ 文化施設の来館者への感染拡大防止のため、赤外線カメラ装置や会場内換気設備の整備など感染症拡大防止対策を実施 実施施設 ・ アクロス福岡 ・ 大濠公園能楽堂 ・ ももち文化センター ・ 九州芸文館 ・ あまぎ水の文化村 ・ 九州国立博物館 |
| 県有文化施設感染防止対策事業 | 32,578 | ○ 文化施設において、湿式トイレを感染リスクの低い乾式トイレへ改修するとともに大便器を和式から洋式へ変更 実施施設 ・ 大濠公園能楽堂 ・ ももち文化センター ・ あまぎ水の文化村 |

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------------------------|-------------|---|
| 九州国立博物館 モバイルワーク推進事業 | 6,969 千円 | ○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、九州国立博物館における業務執行体制の確保を図るため、職員がリモートワークをできる環境整備を実施 |
| 衛生用品購入事業 | 1,289 | ○ 婦人保護施設及び女性相談所一時保護所に必要なマスク及び消毒液等の購入 |
| 婦人保護施設感染 防止対策事業 | 562 | ○ 感染リスクがある環境で業務に従事する施設職員への危険手当等の支給 |
| 県主催スポーツイベント 活動再開対策事業 | 2,828 | ○ スポーツイベント実施時の感染防止対策に必要なサーモグラフィカメラやマスク、消毒液等の購入 |
| ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金設置事業 | 881,924 | ○ 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ等の受入に際して必要な新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるための基金の設置 |
| 合計 | 978,372 | |

(2) 事業継続の支援

事業継続の支援を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------|--------------|--|
| 文化芸術活動 再開支援事業 | 37,997 千円 | ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、舞台公演等の文化芸術活動の自粛を余儀なくされた文化芸術関係団体等の活動再開に係る費用を補助 補助団体：48 団体 (ジャンル：クラシック音楽、演劇、古典芸能など) |

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------|---------------|---|
| 指定管理施設支援事業 | 千円 264,838 | ○ 県有施設の指定管理者が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、変更した事業計画に係る所要経費を支援 実施施設 ・アクロス福岡 ・大濠公園能楽堂 ・ももち文化センター |
| 合計 | 302,835 | |

第6 福祉労働部門

主要施策の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び障がいのある人に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障がいのある人等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障がい福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策
- 17 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 生活困窮者対策（決算額 29,576,288 千円）

(1) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|------------------|---|
| 生 活 保 護 費 | 29,036,804 千円 | 保 護 世 帯 数 延 べ 158,239 世帯 224,552 人 保 護 開 始 世 帯 数 " 1,066 世帯 1,532 人 保 護 廃 止 世 帯 数 " 1,104 世帯 1,464 人 |
| 生 活 保 護 自 立 促 進 費 | 134,474 | 職 業 カ ウ ン セ ラ ー の 配 置 就 職 に 向 け た 職 業 訓 練、 職 場 紹 介、 就 職 後 の 職 場 定 着 支 援 長 期 入 院 患 者 社 会 復 帰 の た め の コ ー デ ィ ネ イ ト ア ド バ イ ザ ー の 派 遣 |
| 合 計 | 29,171,278 | |

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を行い、その自立を図った。

| 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|---|
| 134,135 千円 | 自 立 相 談 支 援 事 業 新 規 相 談 件 数 4,628 件、 プ ラ ン 作 成 件 数 2,141 件 家 計 改 善 支 援 事 業 プ ラ ン 作 成 件 数 1,646 件 就 労 準 備 支 援 事 業 支 援 決 定 者 数 61 人 ア ウ ト リ ー チ 型 の 支 援 者 数 26 人 |

(3) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等に対して、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行い、その自立助長を図った。

| 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|--|
| 42,900 千円 | 貸 付 事 務 に 対 す る 助 成 貸 付 決 定 件 数 2,070 件 貸 付 決 定 金 額 714,605 千円 (生活福祉資金特例貸付（新型コロナウイルス感染症対策）を除く) |

2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 241,900 千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

| 区 分 | 種 別 | 件 数 | 決 算 額 |
|-------------|-------------|-----|----------|
| 母 子 福 祉 資 金 | 技 能 習 得 資 金 | 8 | 3,637 千円 |
| | 生 活 資 金 | 3 | 970 |
| | 転 宅 資 金 | 3 | 615 |
| | 修 学 資 金 | 119 | 72,569 |
| | 修 業 資 金 | 3 | 1,272 |
| | 就 学 支 度 資 金 | 37 | 14,292 |
| | 計 | 173 | 93,355 |
| 父 子 福 祉 資 金 | 技 能 習 得 資 金 | 1 | 181 |
| | 修 学 資 金 | 11 | 5,348 |
| | 就 学 支 度 資 金 | 1 | 410 |
| | 計 | 13 | 5,939 |
| 寡 婦 福 祉 資 金 | 技 能 習 得 資 金 | 1 | 816 |
| | 修 学 資 金 | 4 | 2,970 |
| | 計 | 5 | 3,786 |
| 合 計 | | 191 | 103,080 |

(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------------------|-----------------------|---|
| 母子父子自立支援員設置 | 285 <small>千円</small> | 母子父子自立支援員 26人 |
| 母子父子家庭及び寡婦就業促進 | 27,117 | ひとり親サポートセンター事業 相談件数 2,280件 特別相談事業 27回 116件 養育費相談 121人 193件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 27講座 300人 |
| ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業 | 11,609 | 支援児童 442人 |
| 母子父子家庭自立支援給付 | 69,954 | 自立支援教育訓練給付金 3件、高等職業訓練促進給付金 58件 |
| ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 | 3,915 | 貸付件数 108件 |
| ひとり親世帯所得向上事業 | 5,671 | 高等職業訓練促進給付金（多子加算） 14件 養育費・ひとり親110番 77件 弁護士クーポン 24件 |
| 合 計 | 118,551 | |

3 障がい福祉対策（決算額 41,819,823千円）

(1) 身体障がい福祉対策

ア 身体障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|-------------------------|---|
| 身体障がい者更生相談 | 6,675 <small>千円</small> | 巡回 — 相談 95件 — 判定 187件 来所 — 相談 5,151件 — 判定 5,983件 |
| 県立施設運営 | 96,045 | 福岡県障がい者リハビリテーションセンター 施設入所支援 64.3人/月 自立訓練（機能訓練）59.0人/月 自立訓練（生活訓練）18.9人/月 |
| 腎臓疾患患者福祉給付金 | 1,618 | 受給者 73人 |
| 合 計 | 104,338 | |

イ 身体障がいのある人の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|--------------|------------|-----------|---------------------------------------|
| 福岡点字図書館 | 福岡県盲人協会 | 32,994 千円 | 貸出数 本：5,994 冊 テープ：1,782 巻 CD：21,875 枚 |
| 聴覚障がい者情報提供施設 | 福岡県聴覚障害者協会 | 28,744 | 利用者数延べ 1,811 人 |
| 合 計 | | 61,738 | |

ウ 重度障がいのある人の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|----------|-------|--------------|---------------|
| 重度障がい者医療 | 市 町 村 | 2,514,853 千円 | 対象者数 53,906 人 |

エ 在宅重度障がい者に対し、各種手当を支給した。

| 区 分 | 決算額 | 摘 要 |
|--------|------------|---|
| 福祉手当給付 | 214,487 千円 | 延べ 9,985 人 月額 特別障がい者手当 27,350 円 月額 障がい児福祉手当 14,880 円 月額 経過的福祉手当 14,880 円 |

オ 障がい福祉に関する情報の収集・提供及び障がいのある人に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

| 区 分 | 決算額 | 摘 要 |
|-------------------|-----------|---|
| 障がいを理由とする差別解消推進事業 | 13,662 千円 | ○ サービスの提供や雇用を行う事業者が、障がいの体験や障がいのある人との交流を通じて、障がいのある人に対する不当な差別的取扱いや合理的配慮等「障がい」への理解を深める研修の実施（全3回 延べ参加者93人） ○ ストラップ型「ヘルプマーク」の作成 |

カ 障がいのある人の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------------|----------|------------------------------------|
| 手 話 通 訳 者 設 置 | 2,323 千円 | 県聴覚障害者センターに手話通訳者を1名設置 |
| 障 がい 者 週 間 事 業 | 400 | J R博多駅博多口において、障がい者週間啓発事業の実施 |
| 県 有 施 設 バ リ ア フ リ ー 整 備 費 | 12,819 | 福祉型トイレの設置・身障者用駐車場ライン引き等 延べ8施設 19箇所 |
| 合 計 | 15,542 | |

キ 発達障がいのある人の支援のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------------------------|------------|--|
| 発 達 障 がい 者 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 | 101,121 千円 | 実相談人員 71人 委託先：社会福祉法人 北九州市福祉事業団 実相談人員 264人 委託先：社会福祉法人 こぐま福祉会 実相談人員 203人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 500人 委託先：社会福祉法人 筑陽会 |
| 発 達 障 がい 児 者 等 支 援 事 業 | 25,836 | 発達障がい者支援センターに地域支援マネージャーを配置 発達障がいに対する支援のできる医師を育成するための研修を実施 |
| 発 達 障 がい 者 拠 点 病 院 事 業 | 11,100 | 地域の医療機関や発達障がい者支援センター等の職員に対する研修の実施 各地域の医療・福祉・保健・教育関係機関相互の連携体制の構築 |
| 発 達 障 がい 児 等 療 育 支 援 事 業 | 3,638 | 医療機関において在宅の発達障がい児（者）に対し、訓練・指導等必要な療育を実施 |
| 合 計 | 141,695 | |

(2) 知的障がい福祉対策

知的障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------|--------|---------------------------|
| 知的障がい者更生相談 | 427 千円 | 相談件数 1,751 件 判定件数 1,063 件 |

(3) 障がい者総合支援対策

障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

ア 障がい福祉サービスに係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------------|---------------|--------------------|
| 障がい者施設訓練等給付 | 20,647,163 千円 | 60市町村 延べ 620,636 人 |
| 重度障がい者日常生活援護事業 | 6,710,645 | 60市町村 延べ 340,159 人 |
| 合 計 | 27,357,808 | |

イ 自立支援医療に係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------|--------------|--|
| 更生医療 | 2,938,088 千円 | 延べ 11,412 人 |
| 育成医療 | 36,943 | 延べ 322 人 |
| 精神通院医療 | 7,138,252 | 申請 32,358 件、承認 32,349 件、支払件数 744,275 件 |
| 合 計 | 10,113,283 | |

ウ 補装具に係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------|---------------|--|
| 補 装 具 給 付 | 291,953 千円 | 補装具購入に対する助成 交付 2,876 件、修理 1,686 件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付 46 件 |

エ 地域生活支援事業に係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---------------|--|--------|-------|----------|-------|------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|-------|
| 地 域 生 活 支 援 事 業 (市 町 村 事 業) | 777,962 千円 | <table border="0"> <tr> <td>相談支援事業</td> <td>34 市町</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>52 市町</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付事業</td> <td>60 市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>59 市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業</td> <td>50 市町村</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援事業</td> <td>23 市町</td> </tr> </table> | 相談支援事業 | 34 市町 | 意思疎通支援事業 | 52 市町 | 日常生活用具給付事業 | 60 市町村 | 移動支援事業 | 59 市町村 | 地域活動支援センター事業 | 50 市町村 | 成年後見制度利用支援事業 | 23 市町 |
| 相談支援事業 | 34 市町 | | | | | | | | | | | | | |
| 意思疎通支援事業 | 52 市町 | | | | | | | | | | | | | |
| 日常生活用具給付事業 | 60 市町村 | | | | | | | | | | | | | |
| 移動支援事業 | 59 市町村 | | | | | | | | | | | | | |
| 地域活動支援センター事業 | 50 市町村 | | | | | | | | | | | | | |
| 成年後見制度利用支援事業 | 23 市町 | | | | | | | | | | | | | |

オ 障がい者施設等で働く障がいのある人の収入向上に係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|-------------|--|
| 「まごころ製品」の売上拡大 | 7,398 千円 | 障がい者施設への経営管理や商品・サービス価値向上の専門家派遣 共同受注窓口の体制整備 137 施設参加 「まごころ製品」を積極的に調達している企業等を「障がい者応援まごころ企業」として認定 97 件 |
| 農 福 連 携 推 進 | 13,221 | 障がい者施設への農業技術や農産物・加工品の販売促進支援の専門家派遣 「農福連携」マルシェ 26 施設参加 障がいのある人向けの福岡県農業大学校での農業体験、農業者農地等での農作業 従事体験の費用助成 2 施設 福岡県共同受注推進協議会の開催 協議会 2 回、委員会 6 回 |
| 合 計 | 20,619 | |

カ 重症心身障がい児者の福祉向上に係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------|--------------|---|
| 医 療 的 ケ ア 児 支 援 費 | 30,556 千円 | 北九州市総合療育センターの事業費に対する助成 市町村の行う医療的ケア児在宅レスパイト事業費に対する一部助成 医療的ケア児支援人材育成研修費に対する一部助成 医療的ケア児支援施策を体系的にまとめた冊子を作成 |
| 重 複 障 が い 児 者 等 対 策 事 業 | 4,881 | こども療育センター新光園 児童精神科 診療人数 146 人 こども療育センター新光園 児童発達支援事業所 実施日数 164 日、 実施件数 685 件 動物介在療法（ホースセラピー）の実施 12 回開催、23 名参加 |
| 合 計 | 35,437 | |

キ 障がい福祉サービス事業所の人材育成に係るもの

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------------|-------------|----------------------|
| 障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 人 材 育 成 事 業 | 1,320 千円 | 事業所スタッフに対する人材育成研修の実施 |

4 高齢者福祉対策（決算額 3,310 千円）

民生委員に関する県民の理解を促し、民生委員のなり手の確保を図るため、次の事業を実施した。

| 事 業 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------|-----------|-------------------------------|
| 民 生 委 員 確 保 対 策 事 業 | 568 千円 | 民生委員のなり手確保のためのポスター、チラシの作成及び配布 |

5 児童福祉対策（決算額 70,368,973 千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------------------|---------------|---|
| 児 童 保 護 措 置（入 所 処 置） | 13,161,707 千円 | 81 施設 里親 127 世帯 延べ月 11,599 人 |
| 保 育 所 等 施 設 給 付 | 28,966,259 | 保育所 845 施設 認定こども園 146 施設 地域型保育事業 282 施設 |
| 県 立 施 設 入 所 措 置 | 50,799 | 1 施設 延べ月 158 人 |
| 児 童 相 談 所 運 営 | 404,364 | 6 か所 相談受付件数 12,316 件 一時保護人員 999 人 児童相談所体制強化 弁護士 1 名 保健師 4 名 配置 |
| こども療育センター新光園運営 | 147,067 | 入所者数（延べ月） 98 人 |
| 児 童 手 当 | 12,782,829 | 受給者 382,049 人 |
| 心身障がい者扶養共済 | 505,124 | 年金等給付 延べ8,786 人 掛金納付 387 人 掛金補助 25 市町 |
| 児 童 扶 養 手 当 | 3,832,754 | 受給者 7,073 人 |
| 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 | 2,791 | 貸付件数 61 件 |
| 里親養育包括支援体制整備事業 | 53,011 | 2 地域（福岡児童相談所、久留米児童相談所管内）で実施 里親制度説明会 51 回、里親訪問支援 99 世帯 |
| 合 計 | 59,906,705 | |

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|----------------------|---------|-----------------------|--|
| 保育対策等促進事業 | 市 町 村 | 170,575 ^{千円} | 保育体制の強化 12 市町、保育補助者雇上 23 市町 |
| 地域子ども・子育て支援事業 | 市 町 村 | 1,338,670 | 延長保育 53 市町村、病児保育 36 市町、 低所得世帯に対する給食費等支援 7 市町 |
| 3歳未満児保育所等入所確保事業 | 市 町 村 | 21,603 | 3歳未満児の受入れを増やす保育所・認定こども園を支援 実施市町数 7 市町 実施施設数 58 か所 |
| 届出保育施設保育環境支援事業 | 市 町 村 | 621 | 届出保育施設が行う児童の健康診断を支援 実施市町数 12 市町 実施施設数 53 か所 |
| 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 | 市 町 村 | 22,479 | 市町村の体制強化のための環境改善 36 市町 |
| 児童虐待防止医療ネットワーク事業 | 医 療 法 人 | 9,636 | 飯塚病院、聖マリア病院 |
| 合 計 | | 1,563,584 | |

(3) 子どもの医療費負担軽減を図るための助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|----------|-------|-------------------------|----------------|
| 子 ども 医 療 | 市 町 村 | 4,003,692 ^{千円} | 対象者数 516,539 人 |

(4) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|-------------------|-------|-------------------------|----------------|
| ひ と り 親 家 庭 等 医 療 | 市 町 村 | 1,525,782 ^{千円} | 対象者数 108,845 人 |

(5) 幼児教育・保育の無償化や、不妊治療の助成拡充に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

| 基金名 | 積立額 |
|---------|-----------------------------|
| 子育て応援基金 | 2,617,058 <small>千円</small> |

(6) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的生活習慣習得のための支援を実施した。

| 区分 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|----------------------|------------------------------------|
| 基本的生活習慣習得事業 | 70 <small>千円</small> | 市町村が実施する基本的生活習慣習得のための研修等への講師派遣 5市町 |

(7) 保育従事者の確保及び保育の質の向上のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|---------------|--|
| 保 育 士 就 職 支 援 強 化 事 業 | 千円 276,737 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士専門の無料職業紹介の実施 相談件数 304件 再就職決定数 66件 ○ 保育士就職支援資金貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上費貸付 9件 ・就職準備金貸付 58件 ・保育料の一部貸付 124件 ○ 保育士修学資金貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金貸付 596件 ○ 保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」を運用 |
| 保 育 所 職 員 等 研 修 | 46,430 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般保育研修 <ul style="list-style-type: none"> ・一般保育研修の実施 4回実施 延べ 772人 ○ 認定こども園職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修の実施 2回実施 延べ 29人 ・中堅保育教諭等資質向上研修の実施 4回実施 延べ 15人 ○ 届出保育施設等従事者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・届出保育施設等従事者研修の実施 2回実施 延べ 104人 ○ 子育て支援員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修の実施 4回実施 受講者 492人 修了者 338人 ○ 保育士等キャリアアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> ・7分野で研修を実施 延べ 3,510人 ・研修受講のために配置する代替職員費補助 2市町 |
| 保 育 士 離 職 防 止 対 策 事 業 | 6,625 | <ul style="list-style-type: none"> 経営者向け職場づくりセミナーの実施 4回実施 延べ 72人 保育職場環境改善コンサルティングの実施 10か所 職場環境改善実践セミナーの実施 1回実施 53人 |
| 合 計 | 329,792 | |

(8) 貧困の状況にある又は陥るおそれのある子育て世帯に対する支援を行うため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|--------------|--|
| 子ども支援オフィス運営費 | 44,941 千円 | 子ども支援オフィス事業 新規相談件数 1,419 件、プラン作成件数 707 件 一時的住居提供事業 支援決定世帯数 7 世帯 7 人 福岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子どもの貧困対策に関する部会の運営 |
| 生活困窮世帯の子ども学習支援費 | 42,856 | 子どもの学習支援事業 実施町村数 19 町村、支援児童 217 人 学習支援ボランティア人材バンク事業 登録者数 581 人 生活困窮世帯の子どもの進学支援事業 相談受付件数 26 件 利用者数 15 人 |
| 合 計 | 87,797 | |

6 少子化対策（決算額 50,650 千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------------|--------------|--|
| 子育て応援社会づくり推進事業 | 50,650 千円 | ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「出会い応援団体」登録数 2,080 団体（令和3年3月31日現在） ・出会いイベント参加者数 4,494 人（令和3年3月31日現在） ・企業・団体間マッチング支援センターの設置・運営 センターが支援した企業・団体イベント回数 50 回 若者のトータルライフプランセミナーの開催 開催回数 5 回 婚活力ステップアップセミナーの開催 開催回数 28 回 九州・山口各県及び経済界が一体となり、オンラインによる企業間婚活イベント及び首都圏・関西圏に在住する大学生等を対象としたライフデザインセミナーを開催。 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て応援の店」登録店舗数 23,657 店舗（令和3年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施 |

7 高齢化対策（決算額 118 千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|-------------------|---|
| 高 齢 化 対 策 推 進 事 業 | 118 ^{千円} | 福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 14,340 件、協力施設 2,636 施設 |

8 人権・同和啓発対策（決算額 662,590 千円）

(1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------|----------------------|--|
| 市町村啓発活動に関する補助等 | 48,574 ^{千円} | 人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：58 市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：43 市町村） |
| 人 権 ・ 同 和 研 修 の 実 施 | 5,003 | 県職員研修（682 回 受講者数：7,968 人） 講師団講師あっせん事業（講師：27 名 講演実績：205 回） *講演実績内訳（実施機関別）～県 51 回、国・市町村 11 回、企業地域等 137 回、 人権啓発情報センター 6 回 |
| 福岡県人権啓発情報センターによる啓発 | 65,843 | 常設展示・特別展示 利用者数：3,898 人 啓発資料室 利用者数：9,880 人 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し 貸出件数：1,201 件 機関誌の発行 7,000 部×3 回 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催 |
| 合 計 | 119,420 | |

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 市町村数 | 補助金額 |
|--------|------|------|------------|
| 隣保事業補助 | 市町村 | 32 | 391,395 千円 |

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,307,383 千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

| 区 分 | 決算額 | 摘 要 |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 民間社会福祉施設職員等退職共済補助 | 1,275,254 千円 | 福祉医療機構 29,438 人 |

10 社会福祉施設整備対策（決算額 1,919,269 千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

| 区 分 | 事業主体 | 補助金額 | 摘 要 |
|-------------------|--------|------------|---|
| 児童福祉施設 保 育 所 等 | 市町村・法人 | 864,495 千円 | 民間保育所 増改築 1 か所 賃貸物件による保育所整備 6 か所 認定こども園整備 16 か所 児童厚生施設 大規模修繕 1 か所 改築 1 か所 |
| 障がい者福祉施設 | 法人 | 597,441 | 改築 1 か所 大規模修繕 6 か所 創設 5 か所 災害 5 か所 |
| 合 計 | | 1,461,936 | |

(2) 県立施設を次のとおり整備した。

| 区 分 | 決算額 | 摘 要 |
|--------|--------|--|
| 児童福祉施設 | 14,476 | (財産活用課所管) 一時保護所を増築する福岡児童相談所の整備に係る基本設計 |

(3) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

| 施設名 | 委託先 | 委託金額 |
|-------------|-------------------|------------|
| 福岡県総合福祉センター | クローバープラザ管理運営共同事業体 | 449,595 千円 |

11 中国帰国者援護対策（決算額 28,598 千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

| 区分 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|-----------|--|
| 中国帰国者援護対策事業 | 28,598 千円 | 中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施 |

12 雇用対策（決算額 835,787 千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者就職支援センターの運営

おおむね 39 歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|------------|-----------------------------|
| 若者就職支援センター事業 | 172,915 千円 | 新規登録者数 4,034 人 就職者数 3,598 人 |

イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者等と地元企業による合同会社面接会を開催し、就職促進を行った。

| 事業名 | 摘要 |
|-----------------------|------------------------------------|
| 合同会社説明会 (新規大卒者等対象) | 福岡市 1 回 参加企業数 48 社 参加者数 (延べ) 101 人 |

ウ 県外大学等とのU I Jターン就職支援協定締結による支援

東京圏及び近畿圏を中心とした県外大学等 47 校とU I Jターン就職支援協定を締結し、就職促進を行った。

| 事業名 | 摘 要 |
|---------------------------------|---|
| U I J ターン就職支援 (若者就職支援センター事業) | U I J ターン就職相談会、保護者会へのアドバイザー等派遣 派遣回数 21 回 (20 大学) 業界セミナー・座談会 開催回数 2 回 (2 大学) 参加企業・団体数 4 参加者数 57 人 |

エ 既卒者向けU I Jターン就職支援

民間事業者が実施する転職フェアに福岡県のU I Jターン相談ブースを出展し、既卒者を対象に就職促進を行った。

| 事業名 | 摘 要 |
|-----------------|--------------------------|
| 転職フェアへの福岡県ブース出展 | 出展回数 1 回 福岡県ブース来訪者数 10 人 |

オ 九州・山口への就職促進

九州地域戦略会議で策定した「第 2 期九州創生アクションプラン (J E W E L S + (プラス))」に基づき、東京圏等からの若者人材の九州への還流と地域定着の促進を図るため、ウェブインターンシップを実施した。

| 事業名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|---------------------|------------------------------------|
| 九州・山口ふるさと若者就職促進事業 | 3,420 ^{千円} | 実績数 インターンシップ受入企業数 6 社 受入人数 11 人 |

カ 若年無業者等の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者 (15~49 歳) の職業的自立支援を行った。

| 事業名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------------|----------------------|---------------------------|
| 若者サポートステーション事業 | 37,927 ^{千円} | 新規登録者数 513 人 進路決定者数 344 人 |

キ 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

| 事業名 | 補助金額 | 摘要 |
|-------------------|-------------------------|-----------------|
| 公益社団法人福岡県雇用対策協会助成 | 5,218 <small>千円</small> | 就職活動に資する情報冊子の発行 |

ク 東京圏からの移住・就業支援

東京 23 区等在住者と県内企業との「マッチングサイト」の運営により、企業の情報を発信することで企業の人材確保支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|--------------------------|---|
| 東京圏からの移住・就業支援事業 | 17,287 <small>千円</small> | マッチングサイトに新たに掲載された求人数 303 件 マッチングサイトに新たに掲載された企業数 63 社 |

(2) 子育て中の女性等に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性等に対して、就職相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|--------------------------|--|
| 子育て女性就職支援センター事業 | 67,655 <small>千円</small> | 登録者数 890 人 就職者数 482 人 就職相談件数 7,294 件 就職サポートセミナー、合同会社説明会の開催 「ウーマンワークカフェ北九州」において国、県、北九州市三者連携イベントを実施 再就職を促進するための職場体験プログラムを実施 求職者の利便性向上のためのホームページ改修を実施 |

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

| 事業名 | 回数 | 参加人員 |
|------------------------|-----|-------|
| 男女雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会 | 1 回 | 156 人 |

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

| 事業名 | 登録数 |
|-------------|--------------------------|
| 子育て応援宣言企業登録 | 7,555 <small>事業所</small> |

(登録数は、令和3年3月31日現在)

(ウ) 介護応援宣言企業の拡大

仕事と介護を両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

| 事業名 | 登録数 |
|------------|--------------------------|
| 介護応援宣言企業登録 | 1,541 <small>事業所</small> |

(登録数は、令和3年3月31日現在)

(エ) 九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施

| 事業名 | 摘要 |
|---------------------------|---|
| 九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン | 働き方改革及びワーク・ライフ・バランス推進に積極的な九州・山口各県企業の具体的な取組を好事例集としてまとめ、子育て応援宣言企業ホームページに掲載し、県内企業へ周知 |

イ 啓発資料の発行

| 資料名 | 摘要 |
|-------------|------------|
| 働く女性のハンドブック | 県ホームページに掲載 |

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、次の事業を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 中高年就職支援センター事業 | 54,654 <small>千円</small> | 新規登録者数 2,446人 就職者数 1,270人 |

(5) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|-------------|---------------|---|
| 70歳現役社会推進事業 | 119,615 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進 ○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施 ○ 県民の利便性の向上を図るため、福岡県70歳現役応援センターを県内4か所（福岡オフィス、北九州オフィス、久留米オフィス、飯塚オフィス）に設置し、相談業務等を実施 ○ 九州・山口各県及び経済団体・労働者団体からなる協議会を設置し、九州・山口における70歳現役社会の実現に向けて協議を実施し、取組を推進 |

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、令和2年度末の設置センター数は42である。

| シルバー人材センター名 | 会員数 | 交付センター数 | 補助金額 |
|------------------------------|-------------|---------|-------------|
| 公益社団法人久留米市シルバー人材センター 外41センター | 23,858 人 | 2 | 4,600 千円 |
| 公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会 | 42 センター | — | 16,900 |
| 合 計 | — | — | 21,500 |

(会員数は、令和3年3月31日現在)

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------|--------------|---|
| 高齢者子育て支援推進事業 | 12,931 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援 ・ ふくおか子育てマイスター認定者数：63人 ・ 70歳現役応援センター内への「ふくおか子育てマイスター」コーナー設置による活動支援 |

(6) 障がい者雇用対策の推進

障がいのある人が自立した生活を送るためには就労が重要であり、働く意欲のある障がいのある人がその適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、次の事業を実施した。

ア 障がい者雇用の促進・安定のため、求職者の就労支援及び在職者の職場定着支援を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|---------------|--------------|--|
| 障がい者就業・生活支援事業 | 86,718 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就職を希望する障がいのある人や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施 ○ 企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催 |

イ 一般企業への就職を希望する障がいのある人への就職支援を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|----------------|--------------|---|
| 中小企業障がい者雇用拡大事業 | 28,598 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職者への就職相談、企業と求職者のマッチング、採用後の職場定着までの一貫した支援を実施 |

ウ テレワークによる障がい者雇用の促進

テレワークによる障がい者雇用に県内企業等に対し周知及び支援するとともに、モデル的に県内企業での導入事例を実現した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------------|--------------------------|---|
| 障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 | 17,907 <small>千円</small> | ○ テレワークによる障がい者雇用促進サポートモデル事業報告書の作成 ○ テレワークによる障がい者雇用促進セミナーの開催 ○ 福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」の開設 |

(7) 戦略産業分野における雇用創造

県内戦略産業分野の中小企業等における働き方改革を促進し、安定で良質な雇用の創出に取り組んだ。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------|---------------------------|--|
| 地域活性化・雇用創造プロジェクト | 151,834 <small>千円</small> | ○ 福岡県働き方改革・地域活性化促進協議会の運営 ○ コーディネーター派遣による中小企業等の働き方改革の支援 ○ 働き方改革に資する新規雇用者のOJT経費等の助成 ○ 求職者等に対する即戦力として必要とされるスキル習得等の支援 |

(8) 正規雇用化の拡大

県内企業における正規雇用化の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターの設置及び運営を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------|--------------------------|--|
| 正規雇用促進企業支援センター事業 | 16,250 <small>千円</small> | 相談件数 1,184 件 正規雇用者数 939 人（うち正規雇用への転換数 120 人） |

(9) 外国人材を受け入れる企業に対する支援

外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、雇用に関して、企業からの相談への対応、及び啓発を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|--------------------------|---|
| 外国人材受入れ企業支援事業 | 10,045 <small>千円</small> | 「外国人材受入企業相談窓口」相談件数 189 件 「外国人材受入企業講習会」参加者数 534 人 |

13 職業訓練対策（決算額 3,079,033 千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

| 区 分 | 訓練科目数 | 定 員 | 応募者数 | 入校者数 | 修了者数 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 養成訓練 | 14 科 | 440 人 | 264 人 | 218 人 | 133 人 |
| 職業転換訓練 | 20 | 585 | 477 | 422 | 357 |
| 障がい者職業訓練 | 7 | 150 | 104 | 71 | 45 |
| 求職者技能習得訓練 | 183 | 3,910 | 5,817 | 3,580 | 2,413 |
| 障がい者委託訓練 | 26 | 89 | 84 | 73 | 66 |
| 企業実習一体型職業訓練 | 2 | 15 | 3 | 3 | 3 |
| 合 計 | 252 | 5,189 | 6,749 | 4,367 | 3,017 |

(注) 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補 助 団 体 | 訓 練 生 数 | 補 助 金 額 |
|--------------------|-----------------------|---------|-----------|
| 認定訓練助成事業費補助金（長期課程） | (株)ヤマサキ外 3事業所団体 | 51 人 | 10,766 千円 |
| 〃 （短期課程） | 職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 9団体 | 2,174 | 39,032 |
| 〃 （施設・設備費） | 職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体 | — | 11,942 |
| 職業訓練法人地区職業訓練協会補助金 | 職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体 | — | 12,620 |
| 合 計 | | 2,225 | 74,360 |

(3) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次の助成を行った。

| 区 分 | 補 助 金 額 |
|----------------|--------------------------|
| 福岡県職業能力開発協会補助金 | 82,201 <small>千円</small> |

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

| 区 分 | 特 級 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 単 一 等 級 | 合 計 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 職 種 (作 業) | 25 (25) | 39 (49) | 39 (49) | 22 (26) | 2 (2) | 127 (151) |
| 受 検 者 | 79 人 | 668 人 | 616 人 | 923 人 | 17 人 | 2,303 人 |
| 合 格 者 | 13 | 332 | 297 | 638 | 14 | 1,294 |

(注1) () は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

(注2) 同一職種(作業)に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(4) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(5) 県立高等技術専門校の魅力発信

県立高等技術専門校の入校率・就職率向上を目的とし、校の魅力を発信するため、次の事業を行った。

| 事 業 名 | 決 算 額 | 事 業 の 概 要 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 高等技術専門校魅力拡大事業 | 5,217 <small>千円</small> | ・民間託児施設を利用した託児サービスの無償提供 |

14 労使関係安定のための対策（決算額 579,312 千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

| 区 分 | 調 査 組 合 数 | 組 合 員 数 |
|-------------|-----------|-----------|
| 労 働 組 合 | 1,756 | 317,149 人 |
| 上 部 労 働 組 合 | 252 | — |
| 合 計 | 2,008 | 317,149 |

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査

| 区 分 | 調 査 企 業 数 等 | 平 均 妥 結 額 等 |
|-------------|-------------|-------------|
| 労 働 争 議 報 告 | 総争議件数 7 件 | 総参加人員 765 人 |

ウ 労働相談

| 区 分 | 労 働 者 側 | 使 用 者 側 | 合 計 |
|---------|---------|---------|---------|
| 相 談 件 数 | 8,507 件 | 1,157 件 | 9,664 件 |

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 開 催 回 数 | 受 講 者 数 |
|---------|---------|---------|
| 労 働 講 座 | 8 回 | 165 人 |

15 労働福祉対策（決算額 400,009 千円）

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

| 事業名 | 貸付金額等 | 摘要 |
|--------|--------------|--|
| 労働金庫貸付 | 74,245 千円 | 県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金) |

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

| 施設名 | 委託先 | 委託金額 |
|----------------|---|--------------|
| 北九州勤労青少年文化センター | J R 九州 サービス サポート ・ 岡崎建工 ・ 日本施設協会 共同企業体 | 90,001 千円 |

(3) 働き方改革

企業における働き方改革の推進を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|--------------|--|
| 企業における働き方改革推進事業 | 13,216 千円 | ○魅力ある職場づくりに向けた実践的な研修を県内4地域で実施 ・参加企業数：56社 ○「よかばい・かえるばい企業」登録企業数 452社 |

16 災害対策（決算額 808,137 千円）

(1) 平成29年7月九州北部豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

| 区分 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|--------------|---|
| 県被災者住宅再建支援金 | 10,791 千円 | 被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1市 13件 |

(2) 平成30年7月豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|---------------------|--|
| 県被災者住宅再建支援金 | 1,589 ^{千円} | 被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 2市 2件 |

(3) 令和元年7月及び8月に発生した大雨災害の被災者・被災地に対する支援を行った。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------|---------------------|------------------------------------|
| 災害救助費負担金 | 1,754 ^{千円} | 市町村が実施した被災者、被災地に対する支援のために支出した費用を交付 |

(4) 令和2年7月豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|---------------------|--|
| 被災者に対する応急救助 | 1,783 ^{千円} | 避難者に対する健康管理の実施 住宅の応急修理支援業務 市町村災害ボランティアセンターの支援 |
| 災害救助費繰替支弁金 | 448,267 | 市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 4市 |
| 災害弔慰金等県費補助金 | 7,500 | 当該災害での死亡者の遺族に対し災害弔慰金を支給した市町村への補助金 1市 2件 |
| 県被災者住宅再建支援金 | 2,096 | 被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1市 3件 |
| 県災害見舞金 | 63,190 | 被災した県民に県見舞金を支給 10市2町 1,873件 |
| 県被災者生活再建支援金 | 1,750 | 被災者生活再建支援法が適用されなかった市町村の世帯に対して支援金を支給 2市 2件 |
| 合 計 | 524,586 | |

17 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 65,193,970 千円）

(1) 感染拡大の防止を図るため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--|----------------------|--|
| 民生委員・児童委員感染防止対策 | 39,926 ^{千円} | 民生委員・児童委員の感染防止対策（マスク、消毒液購入等）を支援 |
| 出 会 い ・ 結 婚 応 援 強 化 事 業 | 38,264 | 「出会い応援団体」に対し、出会いイベントの開催に必要となる感染防止対策等（アクリル板等の購入やタブレット、PC などのオンライン環境整備）に係る経費を助成 補助金活用団体： 延べ102 団体 結婚応援キャンペーン（出会いイベントの集中開催、メディア・SNS を通じた情報発信等）の実施 |
| 保 育 所 等 感 染 防 止 対 策 | 777,228 | 保育所等に対し、感染防止対策（マスク・消毒液購入等）に係る経費を助成 実施市町村 57 市町村 届出保育施設 258 施設（県所管分） |
| 地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 所 感 染 防 止 対 策 | 335,329 | 地域子ども・子育て支援事業所に対し、感染防止対策（マスク・消毒液購入等）に係る経費を助成 実施市町村 45 市町 |
| 児 童 養 護 施 設 等 感 染 防 止 対 策 | 186,667 | 児童養護施設等に専門家を派遣し感染症対策研修を実施 15 施設 児童養護施設等に対し、感染防止対策（マスク・消毒液購入等）に係る経費を助成 32 施設 |
| 障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 等 感 染 防 止 対 策 | 3,715 | 新型コロナウイルス陽性者が発生した障がい福祉サービス事業所等への換気設備購入費用を助成 助成件数 11 件 |
| 障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 へ の 緊 急 支 援 | 3,297,575 | 事業所職員に対し、慰労金を支給 慰労金支給者 32,837 人 障がい者支援施設等に対し、感染防止対策（マスク・消毒液購入等）に係る経費を助成 |

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------------|-----------|---|
| 遠 隔 手 話 サ ー ビ ス 導 入 支 援 | 4,442 | 市町村が実施する遠隔手話サービスの導入を支援 助成件数 18 件 |
| 保 護 施 設 等 衛 生 管 理 体 制 確 保 支 援 | 5,543 | 県所管の救護施設（3施設）、社会事業授産施設（1施設）及び無料低額宿泊所（1施設）に対し、感染防止対策（マスク・消毒液購入等）に係る経費を助成 |
| 合 計 | 4,688,689 | |

(2) 事業継続の支援を図るため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---|-------------------------|---|
| ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 | 1,319,927 ^{千円} | 低所得のひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給 支給件数 8,004 件 |
| 障 が い 福 祉 サ ー ビ ス に お け る テ レ ワ ー ク 導 入 支 援 | 5,407 | 就労系障がい福祉サービス事業所等における在宅就労を推進するため、テレワークシステム導入に係る費用を助成 助成件数 13 件 |
| 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス の 利 用 者 負 担 に 係 る 支 援 | 7,849 | 特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた利用者負担を助成 助成件数 46 件 |
| 障 が い 者 就 労 支 援 事 業 所 支 援 | 35,544 | 就労継続支援事業所における生産活動の再起に係る経費を助成 助成件数 66 件 |
| 生 活 困 窮 者 自 立 支 援 | 45,303 | 自立相談支援事業 増加する生活困窮者に対応するため、自立相談 支援事務所の体制を強化 住居確保給付金事業 支給決定件数 233 件 |
| 生 活 福 祉 資 金 特 例 貸 付 | 57,882,710 | 生活福祉資金特例貸付 貸付決定件数 124,677 件 貸付決定金額 49,597,090 千円 |
| 合 計 | 59,296,740 | |

(3) 地域経済の活性化を図るため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------|--------------------------|--|
| 障がい者支援施設におけるロボット導入支援 | 21,863 <small>千円</small> | 障がい者支援施設におけるロボット等導入に係る費用を助成 助成件数 21 件 |
| 緊急短期雇用創出事業県直接雇用 | 104,710 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方 に対し、緊急に短期の雇用を創出 任用者数 274 人（うち学生 13 人、留学生 5 人） |
| 市町村緊急短期雇用創出事業 | 433,789 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方 に対し、市町村と連携し緊急に短期の雇用を創出 申請市町村 30 市町村 就職者数 3,829 人（うち学生 299 人、留学生 32 人） |
| 再就職支援強化事業 | 87,764 | 人材不足分野への転職支援等マッチング支援の強化 ・求人開拓専門員の配置 8 名 （若者就職支援センター、中高年就職支援センター 各 4 名） ・人材不足分野への就職促進セミナー 10 回実施 ・ミニ面接会を開催 35 回 213 名 |
| W e b 活 用 型 就 職 支 援 事 業 | 22,110 | W E B 合 同 会 社 説 明 会 の 開 催 ・開催回数 5 回 参加求職者数（延べ）886 人 参加企業数 210 社 W E B イ ン タ ー ン シ ッ プ の 実 施 ・企業向けセミナー 参加企業数：62 社 ・W E B イ ン タ ー ン シ ッ プ 企業数：26 社 学生数：108 人 |
| 県内企業等採用意向等調査事業 | 7,920 | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県内企業採用意向等調査 回収数：4,463 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた民間人材ビジネスの現状に係る調査 回収数：21 県内監理団体を対象とした技能実習実施状況等調査 回収数：98 |
| 外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業 | 14,432 | 新型コロナウイルス感染症に対する国の水際対策により、外国人技能実習生等が 入国後 1 4 日間、宿泊施設等での待機により発生する宿泊費等の必要経費を受入企 業等に対して補助 支援者数 289 人 |

| 区 分 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|---------|---|
| 障がい者就業・生活支援事業 | 8,116 | 障がい者就業・生活支援センターの生活支援員を2名増員し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業等で不安を抱く方の相談体制を強化 |
| テレワーク障がい者雇用促進強化事業 | 52,635 | 障がいのある求職者に対するテレワーク教育訓練等の実施 |
| 子育て女性就職支援センター事業 | 35,743 | 子育て女性就職支援センターのコーディネーターを4名増員し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した求人の開拓及び求職者と企業のマッチングを強化 ウェブ形式の合同会社説明会を開催 |
| テレワーク推進・人材確保支援事業 | 18,410 | 県内中小企業におけるテレワークの導入促進、活用の定着を図るため、テレワーク導入に関するセミナー及び個別相談会を開催 開催回数 7回、参加者数 延べ166人 セミナーの動画を作成し、県ホームページ等で公開 |
| 中小企業障がい者雇用拡大事業 | 9,828 | 障がい者雇用拡大事業事務局のコーディネーターを3名増員し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した求人の開拓及び障がいのある求職者と企業とのマッチングを強化 合同就職相談会を分散開催 企業向けセミナーをオンラインで実施 |
| 70歳現役社会推進事業 | 7,479 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求人件数が減少したことから、70歳現役応援センターに求人開拓専門員を4名配置 ウェブ面談システムを導入 |
| 職業訓練施設整備事業 | 59,917 | 高等技術専門校のオンライン環境及び機器整備 校内Wi-Fi環境整備、ノートパソコン416台、50インチディスプレイ31台 設置 |
| 合 計 | 884,716 | |

第7 農 林 水 産 部 門

主要施策の概要

「福岡県農林水産振興基本計画」に基づき、魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村づくりを目標に、各種施策を実施した。

特に、県産農林水産物や日本酒などの加工品といった「福岡の食」の販売・消費の促進、輸出拡大、担い手の育成、農林漁業の応援団づくりなどについては、農業、林業、水産業一体となって施策を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要の低迷などの影響や、令和2年7月豪雨をはじめとする自然災害で被害を受けた農林漁業者等への事業継続支援に加え、被災した農地・農業用施設、林道などの復旧に取り組んだ。

- 1 県産農林水産物の販売・消費の拡大
- 2 需要に応じた生産力の強化
- 3 意欲ある担い手の育成・確保
- 4 県民とともにつくる農林水産業の推進
- 5 魅力ある農山漁村づくりの推進
- 6 新型コロナウイルス感染症対応

施策の成果

1 県産農林水産物の販売・消費の拡大（決算額 438,195千円）

(1) 「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進

アンテナレストラン「福扇華」の活用や首都圏等でのPRイベントの実施などにより、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------------|--------------|-------------------------|---|
| 「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業 | 千円 27,630 | 福岡県 | ○ 外食事業者等への「福岡の食」をテーマとした県産農林水産物及び加工品の一体的な販売促進活動の実施 |
| 「福岡の食」魅力発信事業 | 42,819 | 福岡県 | ○ アンテナレストラン「福扇華」の運営及び「福岡の食」の魅力発信 |
| ふくおかの地魚魅力発信事業 | 33,269 | 福岡県 宗像漁業協同組合 外3団体 | ○ 「ふくおか地魚応援の店（直売所）」が行う旬の地魚のPRイベント開催に対する助成 ○ 一次加工品を用いたフェアの開催及び供給体制の強化 ○ 「ふくおか地魚応援の店（飲食店）」認知度向上のためのPR活動等の実施 |

(2) 県産農林水産物のブランド力の強化

「福岡の八女茶」ロゴマークの活用、消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-------------------------|-------------|--|--|
| ふくおか農林水産物消費促進事業 | 千円 4,728 | 福岡県農林水産物ブランド化推進協議会 | ○ SNS等のインターネットを活用したPRの実施、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食・中食事業者との連携による福岡フェアの開催 |
| 県育成果樹生産拡大・販売力強化事業 | 4,849 | 福岡県福岡県苗木農業協同組合 | ○ 「玉水」の栽培技術確立のための実証ほの設置等 ○ 「玉水」の苗木の安定生産に取り組む苗木業者に対する助成 |
| 「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業 | 23,228 | 福岡県「福岡の八女茶」茶会会 実行委員会 | ○ 首都圏における「福岡の八女茶」のロゴマークを活用したPR活動等 |
| ふくおかの酒米普及促進事業 | 486 | 福岡県酒米普及協議会 | ○ 酒米の安定生産、利用拡大に対する取組 ○ 「夢一献」や「山田錦」を使用した日本酒の認知度向上等の取組に対する助成 |
| 水田農業競争力強化対策事業 | 10,793 | 福岡県全国農業協同組合連合会福岡県本部 久留米市外6市福岡県産米輸出促進協議会 | ○ 県産米麦需要拡大のための取組に対する助成 ○ 米を取り入れた経営一元化や園芸品目の導入に対する助成 ○ 「実りつくし」の需要喚起と認知度向上に対する取組 ○ 県産米の海外需要開拓のための取組に対する助成 |
| 「ラー麦」ブランド化推進事業 | 1,731 | 福岡県 | ○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施 ○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供 |
| 博多和牛ブランド強化対策事業 | 24,383 | 福岡県博多和牛販売促進協議会 外5団体47認定農業者 | ○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動や全国和牛能力共進会への出品に向けた取組に対する助成 ○ 畜産農家が導入する「博多和牛」子牛の輸送経費に対する助成 ○ 「博多和牛」の肥育技術向上及び繁殖雌牛の人工授精に対する助成 ○ 「博多和牛」の発育促進技術の開発 ○ 肉用牛繁殖雌牛のDNA解析に対する助成 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------------|-----------|-------------|----------------------|
| 「ふくおかのひと味がう畜産物」推進事業 | 千円 484 | 博多和牛販売促進協議会 | ○「博多和牛」の販売促進活動に対する助成 |

(3) 県産農林水産物の輸出拡大

海外における販売促進活動や市場調査等を行うなど、県産農林水産物の輸出促進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------------|-------------|-----------------------------|--|
| 県産農林水産物インバウンド需要強化事業 | 千円 5,837 | 福岡県 | ○ G A P の認証取得を目指す産地の育成 |
| 県産農林水産物輸出促進事業 | 183,481 | 福岡県 福岡県産品輸出促進協議会 外4団体 | ○ 販売促進フェアの開催、海外の飲食店での県産品の P R 活動、バイヤー招へい、市場調査等の実施 ○ 輸出取組産地における検疫検査の支援 ○ 海外での九州・山口一体となった販売促進フェアの開催 ○ 米国における輸出が解禁された県産農産物の販売促進フェアの開催 ○ シンガポール・ベトナムにおける県産水産物の販売促進フェアの開催 ○ アジアにおける県産製材品の販路開拓に対する助成 ○ 輸出向け H A C C P 等対応施設の整備に対する助成 |

(4) 6次産業化の推進

農林漁業者による新商品開発等に対する支援や、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------|--------------|--------------------------|--|
| 6次産業化推進事業 | 千円 14,361 | 福岡県 エースいちご(株) 外5団体 | ○ 農林漁業者による新商品開発に対する助成 ○ 販路拡大のための商談会の開催等 ○ 6次産業化を支援する総合窓口の運営 ○ 6次産業化の取組による優良商品の表彰等 |
| 6次化商品販売強化対策事業 | 6,843 | 福岡県 | ○ 首都圏における商品の販売促進 ○ 県産農産物を使用した機能性の高い商品開発 |

(5) 県産木材の利用推進

公共建築物等の木造・木質化や家具等の木製品の導入促進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------|--------------|------------------------------------|--|
| 県産材シェア増進対策事業 | 千円 44,819 | 福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会 外1団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 木造・木質化建築物の表彰等 ○ 県産材家具の商談会への出展に対する助成 ○ 森林組合等が行う主伐に対する助成 ○ 民間や市町村施設に県産木材利用を提案するアドバイザーの派遣等 |

2 需要に応じた生産力の強化（決算額 16,160,448千円）

(1) 経営資源の集約化による担い手の規模拡大

担い手への農地の集積・集約や森林組合等による林業経営の受託の促進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-------------------------|---------------|---|--|
| 農地中間管理機構事業 | 千円 181,727 | 福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構 宗像市 外20市町 | <ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成 ○ 機構集積協力金の交付 |
| 経営所得安定 対策関連事業 | 219,390 | 福岡県 大牟田市外21市町村 福岡県水田農業 推進協議会 外65地域協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成 |
| 担い手への農地集積・ 経営力強化対策事業 | 59,176 | 福岡県 福岡市外26市町 福岡市農業協同組合 外2団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 規模拡大支援金及び農地貸付協力金の交付 ○ 広域的な農地集積に取り組む法人等が行う機械導入に対する助成 ○ 農業機械操作講座の開催、アドバイザー等の派遣等 ○ 「実りつくし」の生産拡大に取り組む産地に対する助成 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|------------|-----------|-----------------------------|--|
| 森林整備活動支援事業 | 千円 351 | 福岡県 添田町 | ○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付 |
| 森林経営管理推進事業 | 86,588 | 福岡県 福岡県広域森林組合 外 11 団体 | ○ 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の実施を担う市町村への支援 ○ 林業経営を担う人材の確保や育成 |

(2) 品質維持や安定生産による供給の拡大

安定供給体制確立のための生産基盤の整備や優良家畜の導入等を行うとともに、IoT等の先進技術の導入や実証等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|--------------|--------------------------------|--|
| 九州北部豪雨被災産地復興支援事業 | 千円 30,670 | 福岡県 朝倉市 | ○ 被災地の営農再開と産地の復興を支援するための「複合経営園地」の整備 ○ 新たな担い手が園芸品目を導入した複合経営を始めるための施設・機械の整備に対する助成 |
| 農業近代化資金融通対策事業 | 22,062 | (株)福岡銀行 宗像農業協同組合 外 16 農協 | ○ 令和2年度貸付承認額 451,201 千円 ○ 令和2年末融資残高 1,778,878 千円 |
| 農業経営体育成資金融通対策事業 | 1,692 | 福岡市 外 28 市町村 | ○ 令和2年度貸付額 3,107,213 千円 ○ 令和2年末融資残高 928,802 千円 |
| 農林業施設等災害復旧資金融通対策事業 | 666 | 筑前あさくら農業協同組合 外 5 農協 | ○ 令和2年度貸付承認額 6,580 千円 ○ 令和2年末融資残高 50,038 千円 |
| 活力ある高収益型園芸産地育成事業 | 1,385,571 | 糸島農業協同組合 外 255 営農集団 | ○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備等に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-----------------------|-----------------|---|--|
| 強い園芸農業づくり 対策事業 | 千円 1,032,664 | 飯塚市 外4市1団体 | ○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成 |
| 「花あふれるふくおか」 総合推進事業 | 2,809 | 福岡県 | ○ 県産花きの生産・消費拡大推進 |
| 産地生産基盤 パワーアップ事業 | 433,803 | 宗像農業協同組合 外10経営体 | ○ 農産物生産の収益力向上を図るための施設の整備や、高性能省力機械の導入等に対する助成 |
| 被災園芸産地改植等 支援事業 | 93,602 | 朝倉市 外9市町 | ○ 被災果樹の改植、自家施工可能な土砂撤去等に対する助成 |
| 農業用ハウス強靱化 緊急対策事業 | 1,177 | うきは市 外1市 | ○ 農業用ハウスの補強に対する助成 |
| 水田農業生産 総合対策事業 | 282 | 福岡県 | ○ 米・麦・大豆の生産体制の確立 |
| 農業機械・施設災害 復旧支援事業 | 1,060,243 | 筑紫野市 外22市町 | ○ 豪雨による被害を受けた農業機械、施設等の復旧に対する助成 |
| 普及活動総合推進事業 | 10,487 | 福岡県 | ○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進 |
| ふくおかの畜産競争力 強化対策事業 | 122,322 | 福岡県 ふくおか県酪農業協同組合 外62認定農業者 はかた一番どり 推進協議会 | ○ 生産拡大や自給飼料生産利用拡大等に必要な施設・機械の整備に対する助成 ○ 県畜産物の販売促進及び県産ブランド種鶏凍結精液の製造保管体制の構築 ○ 豪雨で浸水した自給用の牧草・ワラに代わる飼料、肉用鶏ヒナの購入に対する助成 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------|-------------|------------------------------|---|
| 優良家畜導入支援事業 | 千円 1,000 | ふくおか県酪農組合 協同組 | ○ 畜産農家が導入する優良な家畜の輸送経費に対する助成 |
| 高能力牛群改良推進事業 | 12,172 | 福岡県酪農組合 ふくおか協同組 | ○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成 ○ 乳用牛の改良に関する指導 |
| 担い手育成基盤整備事業 | 1,158,613 | 福岡県 大刀洗町 外3市町1団体 | ○ ほ場整備、換地処分等 住吉地区（久留米市）外16地区 |
| 県代行林道開設事業 | 922,169 | 福岡県 | ○ 千々谷～滝の脇線の開設 外9路線 |
| 県営林道開設事業 | 356,353 | 福岡県 | ○ 第3雷山浮嶽線の開設 外2路線 |
| ふるさと林道緊急整備事業 | 498,041 | 福岡県 | ○ 国見山線の開設 外8路線 |
| 造林事業 | 899,474 | 福岡市 外12市町村19団体 | ○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成 |
| 製材の生産性強化対策事業 | 285,923 | 福岡市 外6団体 | ○ 製材工場の生産性強化を図るための木材加工施設や間伐・路網の整備等に対する助成 |
| ふくおか林業成長産業化事業 | 5,499 | 八女地域材サプライチェーン マネジメント推進協議会 | ○ ICTを活用して需給状況を共有するサプライチェーンマネジメントの構築に対する助成等 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-------------------------------|--------------|---------------------|--|
| 林業イノベーション推進事業 | 千円 21,901 | 福岡県 朝倉市 | ○ 林業経営者等に対する雇用管理能力向上等を図るための研修を実施 ○ 年間を通じて植栽が可能なコンテナ苗を生産する施設の整備等に対する助成 |
| I o Tを活用した高品質な乾ノリ生産支援システム開発事業 | 191 | 福岡県 | ○ I o Tセンサで収集した温度・湿度などのデータを解析し、ノリの最適な加工条件を確認できるシステムを開発 |
| 県産水産物商品力向上推進事業 | 895 | 福岡県 有明海漁業協同組合連合会 | ○ 「福岡有明のり」販売拡大のためのPR活動に対する助成 |
| 海岸災害関連事業 | 11,796 | 行橋市 | ○ 漁港海岸に漂着した流木等の処理 |

(3) 低コスト化の促進

高性能機械の導入や共同利用施設の整備を促進し、作業の効率化・省力化を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-----------------|-----------|--------------------------|--|
| 園芸品目輸送コスト削減対策事業 | 千円 687 | 福岡県青果物物流 合理化協議会 | ○ 園芸品目の広域出荷体制の構築及び新たな輸送方法の実証に対する助成 |
| 水田農業担い手機械導入支援事業 | 220,938 | 福岡県 農事組合法人曲 外97経営体 | ○ 農作業集約化及び生産規模拡大等に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成 |
| スマート農業推進事業 | 296,911 | 福岡県 みやま市 外28市町村 | ○ スマート農業に取り組む法人等が行う機械導入に対する助成 【新型コロナウイルス感染症対策における事業継続の支援を含む。】 ○ スマート農業の技術確立及び普及拡大のためのフォーラムの開催等 ○ 農業分野における収量向上技術の確立に向けた研究・実証試験 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-----------------|--------------|------|---|
| ふくおか漁業成長産業化促進事業 | 千円 87,079 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTを活用した海況予測システムの実用化などスマート水産業の推進 ○ ノリ・カキ養殖やコイ等の種苗生産の技術改良 |

(4) 県独自品種・新技術の開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の促進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-------------------------|---------------|------|---|
| 農林業総合試験場施設整備事業 | 千円 405,899 | 福岡県 | ○ 新技術の開発を強化するための施設の整備 |
| 「はかた地どり」機能性成分活用技術開発事業 | 633 | 福岡県 | ○ 「はかた地どり」の機能性成分を活用した加工技術の開発 |
| I o T利用型八女伝統本玉露生産技術開発事業 | 1,782 | 福岡県 | ○ I o Tセンサで優良園地の環境データを収集・解析し、最適な栽培管理方法を開発 |
| ナシ新品種「玉水」早期普及技術確立事業 | 16,827 | 福岡県 | ○ ナシ新品種「玉水」の早期普及を可能とする技術の開発 |
| 水産海洋技術センター施設整備事業 | 115,756 | 福岡県 | ○ 水産資源の増養殖技術を強化するための施設の整備 |

(5) 水産資源の持続的な利用促進

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-------------|--------------|--------------------------------|--|
| 資源管理型漁業対策事業 | 千円 47,177 | 福岡県市町 外4市場 外1団体 (株)福岡 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 離島の漁業集落が行う種苗放流・漁場の生産性向上等の取組に対する助成 ○ 漁獲データ等を効率的に収集できる体制整備、資源調査及び資源回復計画の実施 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------------|-------------|-----------------------------|--|
| 海づくり大会を契機とした資源づくり事業 | 千円 3,906 | 福岡県 行橋市漁業協同組合 外2団体 | ○ アサリ、アワビ、アカモク及びアユの資源づくりの推進 |
| 資源増大技術開発事業 | 6,026 | 福岡県 有明海漁業協同組合連合会 外1団体 | ○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流 |
| 漁業取締船運航事業 | 20,709 | 福岡県 | ○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等 |
| 内水面水産資源増殖事業 | 25,366 | 福岡県 | ○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等9種 |
| 沿岸漁場整備開発事業 | 26,200 | 福岡県 | ○ 有明沿岸 漁場環境調査・生物調査・海底地形調査等 |
| 地先型（大規模）増殖場造成事業 | 236,657 | 福岡県 北九州市 外2市 | ○ 豊前北漁場 外3漁場 着定基質の製作・設置等 |
| 人工礁漁場造成事業 | 448,979 | 福岡県 | ○ 筑前沖合域漁場 外1漁場 魚礁の製作・設置 |
| 漁港環境整備事業 | 56,600 | 宗像市 | ○ 大島地区 集落排水処理施設改築工事 |
| 漁場環境改善事業 | 2,476,358 | 福岡県 | ○ 福岡県有明漁場 外2漁場 覆砂等 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|-------------|------|-------------------|
| 災害関連漂流ゴミ 緊急回収事業 | 千円 2,700 | 柳川市 | ○ 漁場に漂着したゴミの回収・処理 |

3 意欲ある担い手の育成・確保（決算額 1,590,811千円）

(1) 新規就業者の確保・定着の促進

農林水産業への就業相談体制を強化するとともに、異業種から林業への参入を促進するための取組に対する助成などにより、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------------|---------------|----------------------------|--|
| 若者の農林漁業参入 定着支援事業 | 千円 703,728 | 福岡県 福岡市 外42市町村 | ○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する資金の交付 ○ 就農先の紹介を行う「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」の運営 |
| たくましい農業人材 育成事業 | 5,817 | 福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構 | ○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施 ○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援 |
| 若い農業者育成対策事業 | 771 | 福岡県 福岡県農業青年クラブ 連絡協議会 | ○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成 |
| 次世代農業者育成事業 | 207 | 福岡県 | ○ 経営継承に必要な経費に対する助成 |
| 農業大学校設備整備事業 | 35,069 | 福岡県 | ○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|-------------|---------------------|--|
| 農業大学校就農支援・教育体制強化事業 | 千円 7,756 | 福岡県 | ○ 農業大学校におけるグローバルGAP認証更新とGAPの知識や実践力を身につけることができる教育の実施 ○ スマート農業技術を身に付けた次世代農業者の育成 |
| 農業大学校機能強化検討事業 | 144 | 福岡県 | ○ 農業大学校の機能強化に関する検討会の設置 |
| 新規参入者定着促進事業 | 2,783 | 福岡県 | ○ 新規参入者の確保や定着促進を図る市町村への新規就農アドバイザーの派遣 |
| 林業担い手育成強化対策事業 | 1,880 | 福岡県 | ○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保 |
| 明日を担う漁業者育成事業 | 223 | 福岡県 福岡県水産団体指導協議会 | ○ 漁業就業希望者への就業支援 ○ 漁村女性研修会の開催 |

(2) 担い手の経営力強化

農業経営の複合化・法人化や雇用導入による規模拡大、漁船等の取得支援などを通じ、経営の安定の促進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|------------------|---------------|-----------------------------|--|
| 木材産業等高度化推進資金助成事業 | 千円 285,089 | (株)福岡銀行 外3行 | ○ 令和2年度貸付額 361,304千円 ○ 令和2年度末融資残高 330,848千円 |
| 経営体育成支援事業 | 28,525 | 福岡県 飯塚市 外4市町 | ○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成 |
| 農業者の経営力強化支援事業 | 6,620 | 福岡県 福岡県農業者経営力 向上推進協議会 | ○ 農業経営の法人化に対する助成等 ○ 新たな営農技術体系構築の戦略づくりやデータ駆動型農業の実践体制づくり等の取組を支援 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-----------------|-------------|-------------------------|---|
| 農福連携推進事業 | 千円 5,695 | 福岡県 宗像農業協同組合 外6団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者雇用に向けた農家等を対象とした研修の開催 ○ 地域で農家と障がいのある人との連携体制を構築し、障がい者雇用を実践するための活動に対する助成等 ○ 障がいのある人が働きやすい作業環境に改善するための施設整備に対する助成等 |
| ふくおか農業経営アカデミー事業 | 2,967 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 目標とする販売金額に応じて経営体を育成するための「ふくおか農業経営アカデミー」の開催 |
| 漁業近代化資金利子補給事業 | 46,697 | 福岡県信用漁業協同組合連合会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度貸付承認額 1,063,740千円 ○ 令和2年末融資残額 4,702,586千円 |
| 沿岸漁業改善資金貸付金助成事業 | 50,000 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度貸付承認額 20,000千円 ○ 令和2年末融資残額 111,695千円 |

(3) 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の推進

女性農林漁業者の起業を促進するための「起業家育成塾」の開催や、衛生管理の高度化のための機器整備に対する助成など、女性農林漁業者の経営参画及び能力を発揮するための支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------|--------------|-------------------------|--|
| 女性農林漁業者活動支援事業 | 千円 19,602 | 福岡県 鞍手町 外3町村13団体等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業促進のための「起業家育成塾」等の開催 ○ 衛生管理の高度化のための機器整備に対する助成 ○ 共同経営者を目指す女性農林漁業者を対象とした「経営発展塾」の開催 ○ 女性農林漁業者の経営発展段階に応じた研修等の実施 |

4 県民とともにつくる農林水産業の推進（決算額 522,348 千円）

(1) 農林漁業の応援団づくりによる県民の支持拡大

「ふくおか農林漁業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、消費拡大を図るためのPRイベントを実施することで県産農林水産物の消費拡大を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|------------------------------------|--------------|--|---|
| 「いただきます！福岡の おいしい幸せ」県民 運動強化事業 | 千円 20,954 | 福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会 福岡市 外1市 福岡発食育& 食環境整備ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「ふくおか農林漁業応援団」の募集・登録・認定 ○ 農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○ 食育・地産地消月間における県内飲食店・量販店での地産地消フェアの開催 ○ 食育・地産地消の取組に対する助成 ○ 旬の県産食材を活用した健康メニューの普及活動 |

(2) 地産地消の推進

関係機関・団体と連携し、地域における地産地消の取組を強化するとともに、教育機関等と連携し、学校給食における県産農林水産物の利用の拡大を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-----------------------|--------------|---|--|
| 県産米消費拡大事業 | 千円 11,107 | 食育・地産地消 ふくおか県民会 | ○ 「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対する奨励金の交付 |
| 県産農林水産物学校給食 利用促進事業 | 2,071 | 福岡県 (公財)福岡県学校給食会 福岡県漁業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会 福岡県本部 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食への県産農林水産物の導入支援 ○ コーディネーター派遣による学校と産地との連携促進 ○ 学校給食における県産農林水産物利用に係る広域供給体制整備 |
| 県産水産物消費拡大事業 | 3,653 | 福岡県魚食普及協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援 |

(3) 県産農林水産物の安全・安心の確保

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

| 事業名 | 決算額 千円 | 事業主体 | 事業内容 |
|------------------------|-----------|--------------------------|--|
| ふくおか食の安全・安心 対策事業 | 7,630 | 福岡県 | ○ 食品表示の適正化の推進 ○ 新たな原料原産地制度等の普及・啓発 |
| 農薬適正使用推進事業 | 251 | 福岡県 | ○ 農薬適正使用の推進 |
| 家畜伝染病予防事業 | 54,868 | 福岡県 18認定農業者 | ○ 家畜伝染病発生予防のための検査 ○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○ 死亡牛BSE検査 ○ 養豚農場におけるCSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）の発生予防のためのイノシシ侵入防護柵の設置に対する助成 |
| 口蹄疫等防疫対策事業 | 970 | 福岡県 | ○ 口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立 |
| 「はかた地どり」販売力 強化対策事業 | 885 | 福岡県はかた地どり 推進協議会 | ○ 高い衛生基準で管理された「はかた地どり」の販売促進活動に対する助成 |
| ワンヘルス推進 家畜衛生対策事業 | 4,611 | 福岡県 | ○ 人と動物の共通感染症及び薬剤耐性菌に対する衛生指導の実施 ○ 愛玩動物診療施設における抗菌剤の適正使用の啓発 |
| 高病原性鳥インフルエンザ 緊急対策事業 | 302,961 | 福岡県 福岡県養鶏協会 71養鶏農家 | ○ 感染が確認された養鶏場における肉養鶏の殺処分、埋却及び感染が確認された養鶏場を含む県内の全ての養鶏場において消毒を実施 ○ 制限区域内の養鶏農家に対し手当金を支給 ○ 養鶏農家が行う防鳥用ネットの整備等に対する助成 ○ 今後の発生に備え、防護服及びゴーグル等の資機材の更なる備蓄 |

5 魅力ある農山漁村づくりの推進（決算額 32,096,486千円）

(1) 地域の特色を活かした農山漁村の活性化

農山漁村の魅力を発信するための交流会の開催や農業生産基盤等の整備、有害鳥獣捕獲活動や獣肉活用促進等の鳥獣被害対策を実施し、中山間地域の活性化を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|--------------|--|--|
| 特用林産産地振興推進事業 | 千円 26,245 | 福岡県 (株)秋香園 外1団体 | ○ 県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査 ○ 竹林品評会・椎茸品評会の実施 ○ 加工流通施設の整備に対する助成 |
| 特用林産基盤整備事業 | 3,427 | 北九州市 外6市村 | ○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成 |
| 農山漁村魅力発信事業 | 1,348 | 福岡県 | ○ 都市農村交流促進のための研修会の開催等 |
| 魅力あふれる農泊推進事業 | 6,999 | 福岡県 みやま市グリーンツーリズム 推進連絡会議 外2団体 | ○ 農泊を推進する地域における観光客の受入体制強化等に対する助成 ○ 県内外の旅行者を対象とした農泊PRの実施 |
| 企業等を活用した中山間地域活性化事業 | 1,617 | 福岡県 瑞梅寺地区棚田協議会 外2団体 | ○ 荒廃農地等活用による中山間地域活性化のための地域と企業等との協働活動に対する助成等 |
| しいたけ生産・放置竹林対策事業 | 2,290 | 福岡県 田川農業協同組合 外1農協 みやこ町 外1町 | ○ しいたけの単価上昇に向けた取組に対する助成 ○ 放置竹林解消に向けた地域の合意形成活動に対する助成 |
| 農林水産物鳥獣害防止対策事業 | 370,516 | 福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策 広域連絡協議会 外48協議会等 | ○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催 ○ 緊急捕獲活動に対する助成 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|--------------|---------------------------------|--|
| 獣肉等利活用推進事業 | 千円 24,520 | 福岡県 ふくおかジビエ会 流通促進協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ジビエ料理講習会の開催 ○ 獣肉の品質判別、加工技術の開発 ○ 解体技術講習会の開催 ○ ジビエフェアの開催 ○ 獣肉処理加工施設の連携による流通体制の構築に対する助成 |
| 有害鳥獣対策強化事業 | 2,063 | 福岡県 豊前市 外1町2団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 銃猟者育成・確保のための専門研修会の開催 ○ 鳥獣被害対策実施隊員等の養成に対する助成 |
| 狩猟事業 | 8,945 | 福岡県 飯塚市 外9市町村37団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進 |
| 中山間地域農業・農村振興支援事業 | 10,213 | 福岡県 福吉地域づくり 推進協議会 外3団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源を活用した持続可能な中山間地域づくりの取組に対する助成 |
| たけのこ生産振興推進事業 | 3,095 | 福岡県 立花バンブー(株) 外4団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ たけのこ生産の新たな担い手の育成及び機械導入への支援 |
| 県営中山間地域農村活性化総合整備事業 | 303,932 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ほ場整備、農道整備等 黒木地区（八女市）外1地区 |
| 棚田地域振興対策事業 | 400 | 東峰村農林業振興協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 棚田地域振興のための調査や棚田周辺の環境整備に対する助成 |
| 緑化推進事業 | 27,363 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施 |
| 緑化センター運営事業 | 38,751 | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「緑化センター」管理運営 |

(2) 農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進

環境保全型農業の推進を図るとともに、水路、農道、ため池等の農業用施設や汚水処理施設等の整備・保全を推進した。また、森林を県民共有の財産として健全な状態で引き継ぐため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策などを実施した。

| 事業名 | 決算額 千円 | 事業主体 | 事業内容 |
|----------------------|-----------|---|---|
| 多面的機能支払事業 | 1,505,016 | 福岡県 福岡市外47市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会 | ○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化に取り組む活動組織に対する支援 |
| 中山間地域等直接支払 交付事業 | 528,646 | 福岡県 福岡市 外29市町村 | ○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付 |
| 地域森林計画調査編成事業 | 11,784 | 福岡県 | ○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及びデータ更新 |
| 森林保全事業 | 1,515 | 福岡県 | ○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視 |
| 林地開発等許可地 防災体制強化事業 | 18,640 | 福岡県 | ○ 太陽光発電施設に係る林地開発及び土砂埋立て等許可地の巡視 |
| 環境に調和した農業の 推進事業 | 924 | 福岡県 | ○ 「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進 |
| 環境保全型農業 直接支援事業 | 47,776 | 福岡県 久留米市 外30市町村 | ○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|---------------------|-----------|--|--|
| 資源循環型畜産振興 総合対策事業 | 千円 844 | 福岡県 | ○ 畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進 |
| 農業集落排水事業 | 43,402 | 古賀市 外7市町 | ○ 管路施設整備、汚水処理施設整備 薦野・米多比Ⅱ期地区（古賀市）外7地区 |
| 県営農村総合整備事業 | 2,462,905 | 福岡県 | ○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 浮羽地区（うきは市）外12地区 |
| 荒廃森林整備事業 | 1,471,604 | 福岡県 福岡市 外43市町村 | ○ 荒廃森林の整備 1,554ha ○ 作業路の開設 23.0km ○ 間伐実施体制構築のための自伐林家の育成等 |
| 松くい虫被害対策事業 | 68,527 | 福岡県 福岡市 外11市町 | ○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成 |
| 県民参加の森林づくり 推進事業 | 102,501 | 福岡県 (公社)福岡県造園協会 外55団体 福岡市 外9市町 | ○ 情報発信事業の実施（福岡県森林環境税検討委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等） ○ 市町村が行う展示林の整備に対する助成 |
| 県民の森運営事業 | 31,827 | 福岡県 | ○ 「四王寺県民の森」管理運営 |
| 夜須高原記念の森運営事業 | 68,323 | 福岡県 | ○ 「夜須高原記念の森」管理運営 |

(3) 防災・減災対策の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|-----------|-------------------------------|---|
| 農業ボランティア活動 支援事業 | 千円 744 | 福岡県 福岡県農業協同組合中央会 | ○ 災害時における農業ボランティア活動の体制整備に対する助成 |
| 農地湛水対策事業 | 15,143 | 福岡県 | ○ 桂川流域の農地湛水対策のための事業計画策定 |
| 農業水利施設 保全対策事業 | 3,315,041 | 福岡県 福岡県土地改良事業団体連合会 外1団体 | ○ 老朽化した農業水利施設の補修、更新 みやま地区（みやま市）外44地区 |
| 県営ため池等整備事業 | 2,123,495 | 福岡県 | ○ 堤体工事、取水工事等 大振地区（宮若市）外45地区 |
| 災害に強いたため池等 整備事業 | 665,809 | 福岡県 | ○ 堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等 高尾地区（飯塚市）外33地区 |
| クリーク防災機能 保全対策事業 | 56,981 | 福岡県 | ○ クリーク等の機能回復を図るための整備 大和中部Ⅱ期地区（柳川市）外1地区 |
| 耕地災害復旧事業 | 4,016,755 | 朝倉市 外21市町村7団体 | ○ 29・30・元・2年災の復旧工事 農地 勝馬地区（福岡市）外466地区 農業用施設 長田地区（朝倉市）外492地区 |
| 治山事業 | 4,394,187 | 福岡県 | ○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 (121箇所) |
| 県単治山事業 | 1,375,463 | 福岡県 宮若市 外5市町村 | ○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 (80箇所) |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|------------|---------------|--------------------|----------------------------------|
| 林道災害復旧事業 | 千円 803,925 | 朝倉市 外6市町村 | ○ 29・30・元・2年災の復旧工事 米ノ山線 外47路線 |
| 災害関連緊急治山事業 | 163,861 | 福岡県 | ○ 緊急を要する山地災害の復旧工事 (3箇所) |
| 漁港修築事業 | 1,033,245 | 福岡県 福岡市 外9市町 | ○ 小呂島漁港 外26港 防波堤工事、護岸工事等 |
| 漁港海岸保全事業 | 37,900 | 福岡市 | ○ 唐泊漁港 防波堤工事 |

6 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 2,298,134千円）

(1) 事業継続の支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた農林漁業者等へ事業継続に必要な対策を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|--------------|--------------------|--|
| 輸出先国の需要に対応した設備整備事業 | 千円 66,670 | (株)ヴェントゥーノ 外3団体 | ○ 食品製造事業者等が行う輸出先のニーズの変化に対応した食品製造設備等の整備に対する助成 |
| 県産酒販売支援事業 | 84,565 | 福岡県 福岡県酒造協同組合 | ○ 通販サイトを活用した県産酒応援セットの販売に対する助成 ○ 「福岡の地酒・焼酎応援の店」の認定、PR等 |
| 県産ブランド農林水産物販売促進事業 | 25,617 | 福岡県 | ○ 首都圏及び関西圏の外食事業者が「福岡フェア」で使用する県産高級食材の輸送費等の支援 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|-----------------|--------------|--------------------------------|---|
| 外食事業者需要回復緊急支援事業 | 千円 10,000 | (株)イーストウッド | ○ 飲食店が行う衛生管理に必要な設備の導入や店舗の改装に対する助成 |
| 県産果実販売緊急支援事業 | 20,336 | 全国農業協同組合連合会福岡県本部 | ○ 県産果実のウェブ商談等に対する助成 |
| 園芸産地労働力代替緊急支援事業 | 383,777 | 久留米市 外10市町 | ○ 入国制限により実習生の確保が困難となった園芸農家が行う省力化を図る高性能機械の導入に対する助成 |
| 県産花き消費促進緊急支援事業 | 44,710 | 花あふれるふくおか推進協議会 | ○ 企業や公共施設で行う花を飾る取組に対する助成 |
| 園芸品目生産安定緊急支援事業 | 21,151 | 久留米市 外16市町2団体 | ○ 花き等の種苗及び資材の購入経費に対する助成 |
| 農業労働力確保緊急対策事業 | 14,358 | 久留米市 外3市68団体等 | ○ 外国人技能実習生の在留資格変更による賃金増に対する助成 |
| 和牛等子牛確保緊急支援事業 | 150,599 | 筑紫農業協同組合 外2農協 46和牛等肥育生産者 | ○ 和牛等肥育農家が行う子牛購入に対する助成 |
| 畜産農業労働力代替緊急支援事業 | 50,400 | 9認定農業者 | ○ 入国制限により実習生の確保が困難となった畜産農家が行う省力化を図る高性能機械の導入に対する助成 |
| 林業労働力維持緊急対策事業 | 39,545 | 福岡県 | ○ 原木生産に係る労働力の維持を図るための間伐を実施 |
| 漁船漁業継続支援事業 | 20,303 | 福岡県漁業協同組合連合会 | ○ 飲食店の休業・営業時間短縮等による魚価の急落の影響を受けた漁船漁業者の操業の継続を支援 |

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|--------------------|-------------|--------------------|-----------------------------------|
| 「福岡有明のり」検査場等環境整備事業 | 千円 4,750 | 有明海漁業協同組合連合会 | ○ 品質検査場等での発熱者を探知する赤外線カメラの導入に対する助成 |
| 博多和牛等学校給食提供推進事業 | 756,806 | 福岡県産和牛等学校給食利用推進協議会 | ○ 学校給食への県産和牛及び「はかた地どり」の提供に対する助成 |
| 県産水産物学校給食提供推進事業 | 312,504 | 福岡県漁業協同組合連合会 | ○ 学校給食へのブリなどの県産水産物の提供に対する助成 |

(2) 地域経済の活性化

個人消費を喚起し地域経済の活性化や働く場を失った方を支援するための対策を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 事業内容 |
|------------------------|--------------|-------------------------|---|
| 福岡県ウェブ物産展事業 | 千円 68,946 | 福岡県 全国農業協同組合連合会福岡県本部 | ○ 通販サイトを活用した「福岡県ウェブ物産展」の開催に対する助成 ○ 「福岡県ウェブ物産展」の周知を図るためのPR活動の実施 |
| 立木伐採跡地更新状況調査緊急短期雇用創出事業 | 15,950 | 福岡県 | ○ 立木伐採跡地における後継森林の生育状況調査の実施 |
| 園芸農業緊急短期雇用創出事業 | 159,769 | 福岡県 | ○ 県産園芸品目の生産振興・流通促進を図るための農作業や集出荷作業等の実施 |
| 林業緊急短期雇用創出事業 | 46,955 | 福岡県 | ○ 県管理森林公園における側溝清掃作業及び林業現場における作業道の点検等を実施 |
| 栽培漁業緊急短期雇用創出事業 | 425 | 福岡県 | ○ 栽培漁業センターにおける種苗生産作業等の実施 |

第8 商 工 部 門

主要施策の概要

令和2年度、本県の景気は新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出等により、急速に悪化し、極めて厳しい状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築をはじめ、水素エネルギー、バイオ・メディカル、ロボット・システム、R u b y ・コンテンツビジネス等の産業振興プロジェクトに取り組んだ。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進した。

これに加え、新型コロナウイルス感染症対策として、事業継続や地域経済の活性化を図るための各種施策を実施した。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策
- 7 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 中小企業振興対策（決算額 115,478,636千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

また、中小企業振興事務所を中心として市町村、商工会議所・商工会、金融機関、専門家団体などが連携した「地域中小企業支援協議会」（県内4地域（福岡・筑後・北九州・筑豊）に設置）において、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を行った。併せて、各協議会の構成機関が推薦する意欲的な中小企業を重点支援企業として位置づけ、地域の力をあげて集中的に支援した。

(1) 中小企業団体組織強化対策

ア 県内中小企業団体等に対し、助成を行った。

| 事業名 | 団体名 | 補助金額 |
|-------------|---------------------|-----------|
| 各種組合育成指導事業 | 福岡県中小企業団体中央会 | 196,667 |
| 小規模指導事業 | 商工会議所 19団体 | 1,403,129 |
| | 商工会 52団体 | 384,389 |
| | 商工会連合会 | 1,752,219 |
| | 計 | 3,539,737 |
| 中小企業育成指導事業 | (公財)福岡県中小企業振興センター | 50,549 |
| 業種別団体育成指導事業 | 福岡県火災共済協同組合 外7団体 | 32,240 |
| 運輸事業振興対策事業 | (一社)福岡県バス協会 外2団体 | 853,040 |
| 合 | 計 | 4,672,233 |

千円

イ 令和2年7月豪雨により被災した小規模事業者が行う販路開拓事業を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------------------|----------|-----------|--------------------------------|
| 被災小規模事業者 販路開拓応援補助金 | 3,093 千円 | 福岡県商工会連合会 | ○ 支援件数 15件 (筑後地区13件、福岡地区2件) |

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が一定以上減少した中小企業者について、「緊急経済対策資金」の保証料をゼロとしたほか、3年間実質無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設するなど、融資枠を十分に確保した。

| 資金名 | 預託金 | 融資枠 | 運用 | 実績 |
|---------------------------------|--------------|---------------|---------|--------------|
| 小規模事業者振興資金 | 5,037,000 千円 | 32,530,000 千円 | 2,227 件 | 7,520,290 千円 |
| 長期経営安定資金 | 33,282,000 | 161,715,000 | 9,493 | 61,665,111 |
| 短期運転資金 | 1,475,000 | 9,424,000 | 92 | 910,114 |
| 新規創業資金 | 2,007,000 | 9,452,000 | 636 | 2,035,532 |
| 経営革新支援資金 | 1,575,000 | 7,104,000 | 41 | 170,772 |
| 自動車産業振興資金 | 5,000 | 0 | 0 | 0 |
| アジアビジネス展開支援資金 | 33,000 | 192,000 | 10 | 160,141 |
| ふくおか県政推進サポート資金 | 1,171,000 | 8,014,000 | 2 | 11,234 |
| 小計 | 44,585,000 | 228,431,000 | 12,501 | 72,473,194 |
| 緊急経済対策資金 (新型コロナウイルス感染症対応分以外) | 62,866,000 | 96,105,000 | 4,982 | 54,103,753 |
| 緊急経済対策資金 (新型コロナウイルス感染症対応分) | 89,417,000 | 178,600,000 | 2,188 | 81,073,099 |
| 新型コロナウイルス感染症対応資金 | | 705,500,000 | 41,952 | 644,982,755 |
| 合計 | 196,868,000 | 1,208,636,000 | 61,623 | 852,632,801 |

イ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

| 貸付方式 | 事業の種類 | 件数 | 貸付金額 |
|----------------------|---------|----|---------|
| B方式（(独)中小企業基盤整備機構貸付） | 設備リース事業 | 2件 | 3,987千円 |

(3) 中小企業等の経営診断

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

| 診断名 | 件数 |
|---------|----|
| 近代化促進診断 | 6件 |

(4) 中小企業への経営革新支援

経営革新計画策定の支援及び計画の確実な実行に係る支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促した。

また、企業の強み・弱みを専門家が客観的に分析・評価する「福岡県中小企業技術・経営力評価書」を発行し、事業継続を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|----------|----------|-------------------|---|
| 経営革新支援事業 | 51,759千円 | 地域中小企業支援協議会 | ○ 経営革新計画承認件数 1,231件（令和2年度） 7,957件（累計） |
| | | 福岡県ベンチャービジネス支援協議会 | ○ 中小企業技術・経営力評価書発行件数 26件 |

(5) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、助成を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 |
|----------------|--------------|--------|
| 行きたくなる商店街づくり事業 | 吉塚商店連組合 | 473 千円 |
| | 後藤寺商店街振興組合 | 487 |
| | 飯塚商工会議所 | 1,539 |
| | (株)ハイマート久留米 | 632 |
| | 伊田商店街振興組合 | 900 |
| | 久留米商工会議所 | 1,006 |
| | 竹下商店街振興組合 | 271 |
| | 大牟田全市商店連合会 | 300 |
| | 柳川市商工会 | 1,000 |
| | 清水町商店街 | 590 |
| | 京町銀天街協同組合 | 697 |
| | 小倉魚町二番街協同組合 | 250 |
| | 小倉中央市場協同組合 | 200 |
| | 門司港栄町商店街振興組合 | 585 |
| 熊手銀天街協同組合 | 200 | |
| 合 計 | | 9,130 |

イ 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 |
|---------------------|----------------------------|--------------|
| 地域商品券による地域経済活性化支援事業 | 商工会議所22団体、商工会57団体、商店街151団体 | 2,084,642 千円 |

ウ 日常の買い物が不便な地域において、「移動スーパー」に取り組もうとする事業者に対し助成を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 |
|--------------|--------------|----------|
| 移動スーパー参入促進事業 | (株) ギブイングツリー | 1,500 千円 |
| | 外 4件 | 4,213 |
| 合 | 計 | 5,713 |

(6) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービスを支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------|----------|--------------------|------------------------|
| 農商工連携強化事業 | 4,034 千円 | (公財) 福岡県中小企業振興センター | ○ 農商工アドバイザーによる支援件数 47件 |

(7) 地域の特性を活かした中小企業支援強化

ア 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化の促進や、販路拡大及び広域連携の取組を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------|-----------|--------------------|--|
| 地域中小企業支援事業 | 69,877 千円 | 地域中小企業支援協議会 | ○ 事業計画策定セミナー参加人数 162人 ○ 経営改善専門相談員の相談対応件数 897件 |
| | | 商工会議所1団体 商工会連合会 | ○ 小規模事業者による広域連携支援事業 ○ テストマーケティングの場として機能している「DOCOREふくおか商工会ショップ」を県内各地の中小企業に対する販路開拓支援の拠点と位置づけ、各商工会・商工会議所などが積極的に活用。 |

イ 重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 | 要 |
|------------------------|----------|------------------|-----|
| 地域中小企業チャレンジ 応援補助金事業 | 7,023 千円 | ○ 重点支援企業に対する助成件数 | 17件 |

ウ 事業承継の促進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 | 要 |
|----------|----------|--|-----|
| 事業承継促進事業 | 7,599 千円 | ○ 「福岡県事業承継支援ネットワーク」の運営 ○ 福岡県事業承継準備応援補助金採択件数 | 21件 |

(8) 商工業者の事業再開・継続支援

ア 令和2年7月豪雨により被災した中小企業者等が行う施設・設備の復旧を支援するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 | 要 |
|--|-----------|-------------|------|
| 福岡県中小企業施設等災害復旧費 補助金(福岡県なりわい再建支援補助 金) | 89,868 千円 | ○ 補助金交付決定件数 | 102件 |

イ 令和2年7月豪雨により被災した商店街が行う、被災したアーケード、共同施設、街路灯設備の改修等に対し助成を行った。

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 |
|------------------|------------|--------|
| 福岡県商店街災害復旧事業費補助金 | 新栄町商店街振興組合 | 368 千円 |

(9) ふるさと創業の促進

地域資源など地域における創業の魅力を取りまとめた「創業支援プログラム」を情報発信し、ビジネスプランコンテストを活用して革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみで創業支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘 | 要 |
|------------|-----------|-----------------------|-----------------------------------|--------------|
| ふるさと創業促進事業 | 19,099 千円 | 福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会 | ○ 創業支援プログラム作成 ○ ビジネスプランコンテスト応募 | 60市町村 71件 |

(10) 産業デザインの振興

県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|----------|-------------|--------------|--|
| デザイン振興事業 | 千円 8,786 | 福岡県産業デザイン協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ デザイン開発ワークショップ参加企業 12社 ○ 大手小売店と連携した販売会参加企業 16社 ○ 商談力強化事業参加企業 16社 ○ インフルエンサーを活用した販路拡大参加企業 10社 |

(11) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するため、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業の創出・成長を促進する事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------|--------------|-------------------|--|
| ベンチャー育成事業 | 千円 59,214 | 福岡県ベンチャービジネス支援協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケット事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ マンスリーマーケット開催数 12回 ・ マンスリーマーケットでのプレゼン企業数 35社 ○ ベンチャーサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャーサポートセンターの運営（コーディネーターの配置等） ・ 福岡ベンチャークラブ講演会・交流会開催数 3回 ・ IPOチャレンジゼミナール開催数 8回 ○ 新たな日常に向けたベンチャーマーケットの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者数 209人 ・ プレゼン企業数 6社 |

(12) 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

九州各県の推薦するベンチャー企業と、九州内外のビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-------------------|-------------|----------------------|--------------------------------------|
| 九州・山口ベンチャーマーケット事業 | 1,053 千円 | 九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会 | ○ ビジネスプラン発表会参加者数 335人 ○ 登壇企業数 18社 |

(13) 地域創業の促進

地域の創業を促進するため、女性創業相談会の開催や地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした創業支援研修を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------|-------------|--|
| 地域創業促進事業 | 1,015 千円 | ○ 女性創業相談会の相談件数 82件 ○ 創業支援研修の実施回数 8回 |

(14) 小規模創業者の経営安定化支援

創業間もない小規模事業者を対象に、経営の安定・成長を支援することで廃業率の低下、事業者数の増加を図り、地域経済を活性化させるため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------------|-------------|---------------------------|---|
| 小規模創業者経営安定化支援事業 | 1,087 千円 | 創業・応援くらぶ F U K U O K A | ○ 展示会出展企業数 2社 ○ 市町村、関係機関と連携した講演会参加者数 38人 |

(15) キャッシュレス決済の普及を促進

県内中小企業・小規模事業者へのキャッシュレス決済の普及促進を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|-------------|---|
| キャッシュレス決済普及促進事業 | 千円 2,188 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイトの運営 ○ Webセミナーの動画作成・配信 6本 ○ 県内事業者、商工団体の経営指導員向けオンラインセミナーの実施 1回 |

2 貿易、物産振興対策（決算額 223,069千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

(1) 貿易団体指導育成

県内中小企業への海外情報の提供、海外企業の誘致及び投資の促進を図るため、助成を行った。

| 助成団体名 | 補助金額 |
|-------------------------|-------------|
| 日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター | 千円 6,724 |
| 日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター | 1,774 |
| 日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター | 2,250 |
| 合計 | 10,748 |

(2) アジアビジネス訪問団の派遣

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が困難であることから、訪問団派遣を中止し、オンラインによる商談会を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------|-------------|--|
| アジアビジネス訪問団派遣事業 | 千円 1,124 | <ul style="list-style-type: none"> ○ オンライン商談会の実施 ベトナム（分野：IT・ソフトウェア関連） 参加社数（人数）7社（13人） |

(3) タイビジネス交流拡大の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が困難であることから、訪問団派遣を中止し、オンラインによる商談会を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|--------|--|
| タイビジネス交流拡大事業 | 712 千円 | ○ オンライン商談会の実施 タイ（分野：食品） 参加社数（人数）10社（10人） |

(4) 福岡アジアビジネスセンターによる支援

県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進するため、「福岡アジアビジネスセンター」で海外展開に係る支援をワンストップで実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------------|-----------|-----------------------|---------------------------------------|
| 福岡アジアビジネスセンター事業 | 36,565 千円 | 福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会 | ○ 常勤マネージャー 3名 ○ 個別相談対応、セミナーによる情報提供 |

(5) 県内物産関連団体指導育成

（公社）福岡県物産振興会が行う物産展の開催及び運営を円滑に行うための支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------|----------|--------------|---|
| 物産振興団体育成事業 | 8,570 千円 | （公社）福岡県物産振興会 | ○ 物産展の開催等の支援 ・ 福岡物産展 開催地：神奈川県、埼玉県、長野県 ・ 大福岡展 開催地：千葉県、栃木県 ・ 福岡県の物産展 開催地：茨城県 ・ 大九州展 開催地：石川県、富山県 ・ 福岡うまかもんフェア 開催地：千葉県 |

(6) 伝統的工芸品等の振興

県内の伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地組合が行う後継者育成や需要の開拓等に対する支援を行うとともに、アンテナレストラン福扇華を活用した首都圏PR、産地合同展示商談会、有名企業等とのコラボレーションによる新商品開発を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|----------|--------------|--|---|
| 伝統工芸振興事業 | 32,399 千円 | 福岡県 博多織工業組合 久留米絣協同組合 NPO法人博多織技能 開発養成学校 外5団体 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統的工芸品産業産地組合が行う後継者育成や需要開拓事業に対する助成 ○ 福岡県の伝統的工芸品の産地合同展示商談会実施経費の負担 ○ 伝統的工芸品と有名企業等のコラボレーションによる新商品開発 ○ 県内における伝統的工芸品産業の近代化及び合理化等の促進 ○ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会などの事業開催経費、「伝統的工芸品展WAZA」参加費の負担 ○ アンテナレストラン福扇華における伝統的工芸品の展示PR ○ 伝統的工芸品の産地を牽引する企業の創出に向けた支援 |

(7) 地場産業の振興

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|----------|-------------|--|--|
| 地場産業振興事業 | 7,022 千円 | 福岡県 (一財)大川インテリア 振興センター 久留米絣協同組合 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地場産業の販路拡大等振興対策に対する支援 |

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業に取り組む企業を対象とした、(一財)大川インテリア振興センターが行う事業に対し、助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|---------------|-------------|-----------------------|---|
| 大川インテリア産業振興事業 | 2,910 千円 | (一財)大川インテリア 振興センター | <ul style="list-style-type: none"> ○ 大川インテリア産業の振興に寄与する新事業を積極的に実施する企業に対する支援 |

(8) 県産品の展示等による情報発信

県庁11階物産観光展示室「福岡よかもんひろば」の運営及び伝統的工芸品等の情報発信を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------|----------------------|--|
| 展示場運営事業 | 24,756 ^{千円} | ○ 県庁11階物産観光展示室の運営及び情報発信 ○ 福岡空港、北九州空港、九州国立博物館等での県産品の情報発信 |

3 観光振興対策（決算額 1,181,402千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

(1) 観光振興事業

ア 観光関係団体の育成

観光の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し、助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------|----------------------|--|--------------|
| 観光関係団体育成事業 | 20,357 ^{千円} | 福岡県観光温泉地協会 福岡県観光土産品協会 (一社)福岡県旅行業協会 外3団体 | ○ 観光関係団体への助成 |

イ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道への誘客促進と両地域間の相互交流を目的として、日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発に向けた研究や観光宣伝等の事業を共同で実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|--------------|-------------------|--------------------------|-----------------|
| 日韓海峡沿岸広域観光事業 | 200 ^{千円} | 日韓海峡沿岸 広域観光協議会 福岡県 | ○ 韓国に向けた観光情報の発信 |

ウ 市町村等と一体になった観光の振興と地域の活性化

本県の観光資源の情報発信や観光地域づくり、受入環境の整備を市町村等と一体になって実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|--------|--------------|------------|---|
| 観光振興事業 | 千円 18,240 | 福岡県観光推進協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な観光資源の魅力を観光パンフレット等の媒体を通じて発信 ○ 地域の魅力を磨く観光地域づくりモデル事業 |

エ 観光事業の推進に対する助成

本県の観光振興を図るための事業に対し、助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|----------|---------------|--------------|---|
| 観光推進対策事業 | 千円 100,748 | (公社) 福岡県観光連盟 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光プロモーション事業 ○ 観光地域支援事業 |

オ 国内観光客誘致キャンペーンの展開及び海外観光客の誘致促進

本県への国内外からの誘客のため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|--------------|---|
| 観光プロモーション推進事業 | 千円 12,729 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国主要都市で開催される旅行博覧会のブース設置 ○ 県内温泉地の特集記事掲載による情報発信 ○ 大手OTA（オンライン旅行会社）等を活用した中国向け情報発信の実施 ○ オンライン旅行博の実施 ○ SNS等を活用した情報発信 |

カ 福岡県観光入込客・動態調査

国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、次の調査を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|----------------------|---|
| 観光入込客・動態調査事業 | 14,661 ^{千円} | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の共通基準の要件を満たした観光地点でのアンケート調査 ○ 「モバイル空間統計」を活用した県内市町村における日本人及び訪日外国人観光客の来訪・宿泊や周遊の状況の調査 |

キ 福岡県の観光魅力の発信

本県が持つ強みや魅力を生かしたプロモーション等により、本県の認知度向上を図り、海外からの誘客や販路開拓促進などを実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------|---------------------|-------------------|--|
| 観光魅力海外発信事業 | 5,589 ^{千円} | 福岡アジアファッション拠点推進会議 | ○ 福岡城ファッションショーの開催、動画制作、配信 |
| | | 福岡県 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外PR協力店による情報発信 ○ インバウンドの受入に積極的な県内飲食店、宿泊施設等の情報発信 |

ク 観光組織・人材育成支援

観光を通じた地域活性化のためのマーケティングやマネジメントができる専門人材を育成した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|---------------------|--|
| 観光組織・人材育成事業 | 5,767 ^{千円} | <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地域づくり法人（DMO）登録を目指す団体への専門家派遣の実施 ○ 観光地づくりをリードする人材育成のための「ふくおか観光地域リーダー共創塾」の開催 |

ケ 観光マーケティング調査機能強化

特典付き観光パスポートを発行し、福岡県内の観光客の周遊促進を図り、観光動向情報の収集を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------|----------------------|---|
| 観光マーケティング調査機能強化事業 | 18,828 ^{千円} | ○ 特典付観光パスポート「ふくおかよかここパスポート」を活用した観光動向調査の実施 |

コ 体験型観光資源の開発

外国人観光客の誘客促進のため、サイクル・トレイルツーリズムの推進を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------------|--------------|--|
| 体験・交流・滞在型 観光資源開発事業 | 13,934 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ サイクル・トレイルツーリズム推進のための協議会の開催 4回 ○ サイクリストの受入環境整備に対する助成 15団体 ○ 専用ウェブサイト「CYCLE&TRAIL FUKUOKA」やSNSを活用した情報発信 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会の開催 5回 |

サ 外国人観光客の受入環境整備

外国人観光客の受入環境整備を図るため、多言語対応コールセンターの運営を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|-------------|---|
| 外国人観光客受入環境整備費 | 9,716 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊施設等向け電話通訳サービス「ふくおかよかここコールセンター」の運営 |

シ 宿泊事業者魅力向上支援費

旅行者の満足度や利便性の向上のため、宿泊施設の受入対応強化の取組や福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合の事業に対する支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|---------------|---|
| 宿泊事業者魅力向上支援費 | 131,888 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊施設が実施するバリアフリー化などの施設改修やWi-Fi整備、多言語での案内・情報発信等に対する助成 ○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設向けの相談業務や観光地の魅力を発信する事業等に対する助成 |

ス 体験プログラム旅行商品造成支援費

「体験する、観る、食べる」をまるごと楽しめる新たな観光エリアを創出するため、国内外の観光客向け体験プログラムの開発などを行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------|--------------|---|
| 体験プログラム旅行商品造成支援費 | 18,164 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外の観光客向け体験プログラムの検討・開発 ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成 5団体 |

セ 宿泊税交付金

市町村がそれぞれの地域の現状と課題を踏まえ、創意工夫を凝らした観光振興施策を実施できるよう、宿泊税を活用した財政的支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------|---------------|---|
| 宿泊税交付金 | 216,415 千円 | ○ 市町村が実施する観光振興施策に対する財政的支援 交付対象：政令市を除く58市町村 |

ソ 飲食店多言語化支援費、宿泊・飲食事業人材育成支援費

観光客が快適に旅行できるよう、飲食店や宿泊施設の受入対応強化の取組を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------------------|--------------|---|
| 飲食店多言語化支援費 宿泊・飲食事業人材育成支援費 | 13,953 千円 | ○ 飲食店の多言語メニュー作成に対する支援 ○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対する助成 ○ 観光地域における飲食店への研修の実施 |

タ 災害時対応機能強化費

災害時に外国人観光客の安全を確保するため、観光関連事業者向けの対応マニュアルを作成した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------|-------------|---|
| 災害時対応機能強化費 | 2,844 千円 | ○ 観光関連事業者向けの外国人観光客の安全確保のための災害対応マニュアルを策定 |

チ 欧米豪等インバウンド誘客先多角化促進費

経済波及効果の高い欧米豪市場や中国市場などの幅広い国・地域からの誘客を促進するため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------------|--------------|--|
| 欧米豪等インバウンド誘客先多角化 促進費 | 66,448 千円 | ○ WeChat（中国会員制SNS）を活用した誘客促進 ○ 豪州旅行専門マーケティング会社と連携したプロモーション ○ 精度の高いターゲティング広告の配信・分析 ○ 福岡県WEB観光案内所の開設 |

ツ 観光ボランティアガイド等育成支援費

多様化する観光ニーズに対応できる人材を育成するため、観光ボランティアガイドや観光案内所スタッフを対象とした研修会を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------|-------------|--|
| 観光ボランティアガイド等育成支援費 | 千円 6,735 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光ボランティアガイドのスキルアップのための研修の実施 ○ 観光案内所スタッフのスキルアップのための研修の実施 |

(2) 九州観光戦略の推進

「観光産業を九州の基幹産業とする10年」とすることを目指し策定した「第二期九州観光戦略」に基づき、事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------|--------------|--------------|---|
| 九州観光戦略推進事業 | 千円 80,040 | (一社)九州観光推進機構 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 戦略Ⅰ 「九州ブランドイメージ戦略」 九州の多様性を生かした「九州ブランド」・「国別イメージ戦略」の策定、海外市場に対しての情報発信 ○ 戦略Ⅱ 「観光インフラの整備戦略」 観光ガイドの育成・普及など外国人観光客が旅行しやすい環境づくり等の実施 ○ 戦略Ⅲ 「九州への来訪促進戦略」 海外市場への積極的なプロモーションによる九州への来訪促進、欧米豪市場に向けたデジタルマーケティング等の実施 ○ 戦略Ⅳ 「来訪者の滞在・消費促進戦略」 旅行者のニーズに合わせた観光メニューや二次交通の整備を含めた広域観光ルートの開発等の実施 |

4 技術振興対策（決算額 3,036,478千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

(1) 県内中小企業の技術高度化支援

工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業の発展を支援するため、研究開発、試験分析、技術相談等を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------|-----------|--|
| 研究開発事業 | 78,618 千円 | ○ 県内中小企業の技術高度化を図るための研究等 ○ 外部評価委員会の開催 |
| 工業技術センター研究推進事業 | 31,127 | ○ 指導事業 8,348件 ○ 技術講習会 16件 ○ 技術研究会 2件 ○ 研究発表 36件 |
| 依頼分析試験事業 | 6,643 | ○ 中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等 11,042件 |
| 地域連携型研究・研修事業 | 22,244 | ○ 国立研究開発法人科学技術振興機構、(独)日本学術振興会などからの受託研究・研修 58件 |
| 技術振興対策事業 | 6,121 | ○ 工業技術情報ネットワークシステム事業 工業技術センターホームページアクセス件数 43,425件 ○ 研究成果発表会 25件 |
| 合計 | 144,753 | |

(2) 中小企業の技術支援団体への助成

県内ものづくり中小企業の活性化・技術振興等を図るため、技術支援団体等に対し、助成を行った。

| 団体名 | 補助金額 |
|------------------|----------|
| (公社)九州機械工業振興会 | 4,900 千円 |
| ふくおか産業技術振興展実行協議会 | 500 |
| (一社)福岡県発明協会 | 650 |
| (一財)直鞍情報・産業振興協会 | 2,900 |
| (一社)福岡県機械金属工業連合会 | 10,500 |
| 合計 | 19,450 |

(3) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の基盤となる技術・技能の強化に資するため、技術開発支援、ものづくりを担う人材の育成支援等の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------|--------------|--|
| ものづくり基盤強化事業 | 27,486 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信（ホームページ開設、メールマガジン発信） 発信件数 33件 ○ 工業技術センターCAE支援ラボを活用した支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新製品開発支援 技術指導案件 12件、人材育成講座 10回、参加者 61名 ・ 共同受託研究 6件 ・ 事業化、総売上 3件、30億8,886万円 ○ 製造現場の中核となる人材を育成するため、3次元設計、CAEのデジタル技術活用講座や、金型、めっきの製造基盤技術講座を開催 参加者 88名 |
| 家具ブランド力向上支援事業費 | 2,962 | ○ 付加価値の高い新製品の開発を支援 3件 |
| ものづくり中小企業新製品開発支援事業 | 7,816 | ○ 経営革新計画の承認を受けた県内中小企業が行う新製品開発の助成 補助件数 4件 |
| 合計 | 38,264 | |

(4) プロフェッショナル人材確保の支援

県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる最適な人材探しの支援を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------------|--------------|--|
| 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 | 44,277 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの相談件数 144件 ○ 企業が雇用したプロフェッショナル人材 77人 ○ 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー 2回 参加者 163名 ○ 県外のプロフェッショナル人材が副業・兼業の形態で県内企業に勤務する際に必要となる旅費の助成 1件 |

(5) 県内の酒造業者等に対する支援

県産酒の認知度向上や消費拡大を図ることを目的として、全国新酒鑑評会などで金賞をとるための酵母の開発など、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------|-----------|--|
| 福岡県酒造業支援事業 | 616 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センター生物食品研究所において、香りと酸味のバランスに優れた酵母の開発を福岡県酒造組合と共同で実施 ○ 数値やデータを用いた酒造りや官能評価（利き酒）ができる人材を育成する座学・実習の開催 全8回、参加者 130名 |

(6) (公財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-------------|---------------|--------------------|---|
| 産業・科学技術振興事業 | 134,187 千円 | (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 ○ 科学技術に関する研究交流事業 ○ 産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチング事業 |

(7) R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積

福岡県R u b y ・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県R u b y ・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力向上・普及促進」、「新たなビジネスの創出」、「有望企業・製品の市場展開支援」を3本柱として、R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積に向けた取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------------|--------------|--|
| R u b y ビジネス・コンテンツ産業振興事業 | 千円 53,128 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 先導的ソフトウェア開発への支援 ○ 軽量R u b y活用セミナーの実施 ○ フクオカR u b y大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の授与 ○ プロデューサーによる有望製品の市場投入支援 ○ 「軽量R u b y普及・実用化促進ネットワーク」の運営 ○ ブロックチェーンフォーラムの開催 ○ ブロックチェーン技術ワークショップの実施 ○ 先端技術系スタートアップの支援 |

(8) バイオ・食品産業の振興

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、「創薬拠点化の推進」及び「バイオ技術を活用した食品開発の推進」を重点分野として、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

また、工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」に、「食品開発プランナー」及び「食品製造プランナー」を配置し、生物食品研究所の研究成果を活用した付加価値の高い「売れる商品」の開発を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------------|---------------|---|
| バイオ産業拠点化推進事業 | 千円 472,369 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新製品・新技術創出研究開発支援事業 11テーマ ○ 機能性食品開発に関する相談窓口設置 相談件数 38件 ○ 機能性食品のシステムティックレビューに向けた支援 支援件数 25件 ○ 地域の大学・企業と理化学研究所との共同研究による機能性表示食品の製品開発の支援 ○ ゲノム編集技術とI T・A Iを組み合わせた「スマートセル」の研究開発の支援 ○ 研究開発から試作・製造まで一貫した支援を行うインキュベーション施設の整備 |
| 研究成果プッシュ型高付加価値食品開発支援事業 | 5,161 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内食品製造企業の商品企画等の助言・指導 企業訪問・技術相談件数 49件 ○ 企業の製品化件数 13件 |
| 合計 | 477,530 | |

(9) 医療福祉機器分野への参入、開発促進

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 | | | | | | | | |
|-----------------|--------------|--|-----|------|-------|----|------|----|-----|-----|
| 医療・福祉機器関連産業振興事業 | 千円 22,318 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 ○ 九州大学と企業との共同での医療福祉機器開発支援 ○ 関係機関と企業との共同での医療福祉機器開発支援 ○ 医療機器関連の規制に関するセミナー <div style="float: right; text-align: right;"> <table style="border: none;"> <tr> <td>会員数</td> <td>411名</td> </tr> <tr> <td>製品化件数</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>73名</td> </tr> </table> </div> | 会員数 | 411名 | 製品化件数 | 9件 | 補助件数 | 8件 | 受講者 | 73名 |
| 会員数 | 411名 | | | | | | | | | |
| 製品化件数 | 9件 | | | | | | | | | |
| 補助件数 | 8件 | | | | | | | | | |
| 受講者 | 73名 | | | | | | | | | |

(10) ロボットやシステムの開発・導入推進

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を推進組織として、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の基盤技術を活用し、新しいニーズに対応したロボットやシステムの開発と導入を推進するための取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|---------------|--|
| ロボット・システム産業振興事業 | 千円 131,161 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内中小企業、ベンチャーが行う製品の開発や実証実験に対する支援 ○ 部品内蔵基板国際標準化の推進 ○ 「システム開発技術カレッジ」を通じた人材育成 システム構築技術講座、システム要素技術講座、基盤技術講座 延べ1,783名受講終了 ○ 「ロボット・システム開発センター」、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」を活用したベンチャー企業等の研究開発支援 |

(11) I o T 関連産業の振興

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」及び「福岡県Ruby・コンテンツビジネス産業振興会議」を基盤とした福岡県I o T 推進ラボにおいて、これまでの産業振興で培ってきたロボット、半導体、ソフトウェアなどの強みを生かして、県内企業によるI o T 技術を活用した新たな製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------|--------------|--|
| I o T 関連産業振興事業 | 43,718 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ワークショップを通じたニーズの掘り起こし ○ 「I o T ビジネスフォーラム福岡」の開催 ○ I o T システムの開発・実証や可能性調査、量産化に対する支援 ○ 社会システム実証センター内に設置したI o T 試作検証工房によるI o T 機器の開発支援 ○ 「福岡県I o T 認定制度」によるビジネスの展開支援 ○ I o T 導入企業向けセミナーや、I o T 技術者向けセミナーを通じた人材育成 |

(12) 宇宙ビジネスの振興

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を推進組織として、これまでの産業振興で培ってきたロボット、I o T、A I、軽量Rubyなどの強みを生かして、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------|-------------|--|
| 宇宙ビジネス振興事業 | 4,429 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ○ 「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」の開催 |

(13) 有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機EL関連企業の育成、集積を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------------------|--------------|---------------------|---|
| 有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業 | 10,758 千円 | (公財) 福岡県産業・科学技術振興財団 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 有機ELを使った製品化を目指す企業との共同研究開発 95件 ○ 有機EL関連製品の耐久性・特性評価 ○ 研究会や補助金による地場産業の参入促進等の支援 |

(14) 水素エネルギー社会の実現に向けた取組

産学官で組織する「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、水素・燃料電池関連企業の集積促進に向けた取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|--------------|--|
| 水素エネルギー戦略推進事業 | 40,666 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発・製品化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業参入のための製品開発助成 助成件数 5件 ○ 県内企業の育成・参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザー派遣や展示会出展、部品研究会等を通じたマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー訪問社数 延べ 7社 展示会出展支援社数 延べ 7社 部品研究会参加者数 延べ 367名 実用化支援社数 1社 ○ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・水素関連企業の人材育成 受講者 84名 |

(15) アジアをリードする自動車の一大生産拠点化

自動車の開発から生産までを担う生産拠点を旨して、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の振興に取り組んだ。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------------|--------------|--|
| 北部九州自動車産業 アジア先進拠点推進事業 | 32,529 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地元企業の取引拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ・商談会の開催 新技術・新工法展示商談会 出展企業 27社 <li style="padding-left: 40px;">自動車部品現調化促進商談会 参加企業 47社 ・自動車産業アドバイザーによる支援 支援企業 394社 ○ 地元企業の開発力強化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車電動化技術道場の開催 参加企業 37社 ・自動車電動化部品研究会の開催 参加者 152名 ○ 電子・電装系分野への参入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・カーエレプロモーターによる支援 支援企業 117社 ・自動運転ビジネス研究セミナーの開催 参加企業・団体 36社 ・大規模展示会への出展支援 支援企業 3社 ○ FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県のFCV公用車を活用した展示・試乗会の実施 |

(16) I L C 研究拠点化の推進

「国際リニアコライダー（I L C）計画」の実現に向け、国の議論や研究・技術開発状況、各種調査結果等についての情報収集を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------|----------|--|
| I L C 研究拠点化推進事業 | 17 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年5月に文部科学省が設置した「I L Cに関する有識者会議」や研究者等の検討状況、研究・技術開発状況の情報収集 ○ 各種調査結果等の情報収集 ○ 国等への要望活動の実施 |

(17) 県内中小企業の生産性向上支援

福岡県中小企業生産性向上支援センターを設置し、生産性向上の取組を支援した。また、生産性向上に資する設備の導入費用について、補助を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|---------------|--|
| 中小企業生産性向上支援事業 | 229,534 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 現地指導企業件数 82件 ○ 生産性向上に資する設備導入の補助 37件 |

(18) 航空機産業への参入支援

工業技術センター機械電子研究所に航空機産業支援専門員を配置し、川下企業の情報収集ならびに、県内中小企業の発掘等を実施した。併せて、航空機部品の加工・評価機能の強化を図り、県内企業の航空機産業への参入を技術面から支援した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|-------------|--|
| 航空機産業参入支援事業費 | 7,336 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業支援専門員による新規訪問企業件数 26件 ○ 航空機材料加工・評価データベースの構築件数 34件 |

5 産業保安対策（決算額 117,591千円）

ガス、火薬等の産業保安を図るため、次の事業を行った。

(1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------|---------------------|---|
| ガス等行政費 | 1,082 ^{千円} | ○ 高圧ガス許認可件数 141件 ○ 保安検査及び完成検査件数 137件 |

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------|-------------------|--|
| 銃砲火薬等行政費 | 200 ^{千円} | ○ 火薬類許認可件数 81件 ○ 保安検査及び完成検査件数 40件 ○ 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 69件 |

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------|-------------------|--|
| 電気保安対策費 | 510 ^{千円} | ○ 電気工事士免状交付、再交付件数 2,625件 ○ 電気工事業登録件数 758件 |

(4) 採石等保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験などを行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------|-----------|--|
| 採石等保安対策費 | 763 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 岩石採取場認可件数 21件 ○ 採石業務管理者試験実施 受験申込者 27人、合格者 7人 ○ 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 7人、合格者 2人 |

(5) 保安対策助成

(一社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対し、助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------|-------------|--|
| 保安対策事業助成費 | 8,984 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ (一社)福岡県LPガス協会 2,500千円 ○ 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円 ○ (一社)福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円 ○ 福岡県火薬類保安協会 3,500千円 ○ 福岡県高圧ガス保安推進会議 834千円 |

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|-------------|----------------------------------|
| 高圧ガス免状交付委託事業 | 1,424 千円 | ○ 高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 658件 |

6 企業立地対策（決算額 1,244,832千円）

(1) 企業立地対策事業

ア 企業誘致強化推進事業

県内への企業立地を促進するため、個別企業に対する訪問活動や現地案内などを行いながら、各種助成制度を活用し本社機能部門を含む企業誘致活動を実施した。

| 区 分 | 企 業 誘 致 件 数 （うち本社機能誘致件数） | | | |
|-------|--------------------------|-----|-----|----------|
| | 新 設 | 増 設 | 移 転 | 計 |
| 全 県 域 | 29 件 | 4 件 | 9 件 | 42 (7) 件 |

イ 工場適地調査支援事業

市町村が行う工業団地整備のための企画調査に対し、助成を行った。

| 事 業 名 | 決 算 額 | 事 業 主 体 | 摘 要 |
|---------------------|----------|---------|--------|
| 工 場 適 地 調 査 支 援 事 業 | 6,720 千円 | 市 町 村 | ○ 2市1町 |

ウ 戦略的企業立地促進事業（(4)グリーンアジア国際戦略総合特区分除く）

県内への立地企業に対して初期投資軽減のために交付金を交付した。

| 事 業 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|------------|----------------------------|
| 戦 略 的 企 業 立 地 促 進 事 業 | 478,002 千円 | ○ 本県への企業立地を促進するための優遇措置 38件 |

(注) 当交付金は、立地企業の設備投資等を確認後交付しているため、上記「企業誘致件数」とは一致しない。

(2) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」において、航空機関連企業の誘致活動や地元企業の航空機産業への参入を目指した取組を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|-----------|-------------|--|
| 航空機産業振興事業 | 8,708 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業商談会への参加 参加企業 5社 ○ 航空機産業への参入を目指す県内企業へのアドバイザーによる個別指導 受入企業 11社 ○ 参入に必要な認証取得に対する助成 補助件数 1件 ○ 航空機関連試作品の製作に対する助成 補助件数 3社 ○ 大手サプライヤーに対する技術プレゼンテーション 訪問企業 5社 |

(3) 海外企業誘致促進事業

県内への外資系企業の立地を促進するため、東京事務所や海外事務所と連携しながら海外企業の誘致活動を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|------------|-------------|--|
| 海外企業誘致促進事業 | 3,129 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外企業誘致実績：12社 (中国6、アメリカ1、イギリス1、インドネシア1、オランダ1、フランス1、ベトナム1) |

(4) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|---------------------------------|--------------|--|
| グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業 | 19,247 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成 補助件数 6件 |
| グリーンアジア国際戦略 総合特区推進事業 | 1,942 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 特区の推進母体となる地域協議会の運営 ○ 更なる特区制度の活用を促すセミナーの開催 参加者数 26人 ○ 税制・財政支援等に関する国との協議の実施 |
| 戦略的企業立地促進事業 | 602,707 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 特区区域内での特区事業者の設備投資等に対する助成 6件 |
| 合 計 | 623,896 | |

7 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 182,735,353千円）

(1) 感染拡大の防止

ア 治療薬等の開発を目指す県内企業に対し、研究開発費用を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------|----------------------|--------------------------------|
| 新型コロナウイルス治療薬等開発支援費 | 30,000 ^{千円} | ○ 新型コロナウイルス感染症治療に繋がる研究開発の支援 1件 |

イ 新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------|--------------------------|---|
| 福岡県感染拡大防止協力金 | 67,957,509 ^{千円} | ○ 給付件数（R3.3.31現在） 59,103件（法人17,452件、個人事業者41,651件） |

(2) 事業継続の支援

ア 売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、国の「家賃支援給付金」に加え、県独自の家賃支援金を給付した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------|-------------------------|---------------------------------------|
| 福岡県家賃軽減支援金 | 2,461,739 ^{千円} | ○ 給付件数 26,521件（法人9,966件、個人事業者16,555件） |

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が15%以上減少した中小企業等が行う設備導入、販路開拓、テレワークツール導入事業を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-------------------|----------------------|---|------------|
| 福岡県中小企業生産性革命支援補助金 | 29,085 ^{千円} | 福岡県商工会議所連合会 福岡県商工会連合会 (公財)福岡県中小企業振興センター 福岡県中小企業団体中央会 | ○ 支援件数 98件 |

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して、それぞれの課題に応じた専門家を自己負担なしで派遣し、資金繰りや雇用に関する支援を実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------------|----------|-------------------|-------------|
| 事業持続化応援専門家派遣事業費 | 7,533 千円 | (公財)福岡県中小企業振興センター | ○ 支援件数 119件 |

エ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が一定以上減少した中小企業者について、「緊急経済対策資金」の保証料をゼロとしたほか、3年間実質無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設するなど、融資枠を十分に確保した。(一部再掲)

| 資金名 | 預託金 | 融資枠 | 運用実績 |
|-------------------------------|---------------|----------------|--------------------|
| 緊急経済対策資金 (新型コロナウイルス感染症対応分) | 89,417,000 千円 | 178,600,000 千円 | 2,188 件 |
| 新型コロナウイルス感染症対応資金 | | 705,500,000 | 644,982,755 |
| 合計 | 89,417,000 | 884,100,000 | 44,140 726,055,854 |

オ 新型コロナウイルス感染症に対応して、福岡県と福岡市が新たに設置した新型コロナウイルス感染症対応資金にかかる制度融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を実施し、中小企業の円滑な資金調達を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|------------------------|--------------|--------------------------|--------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 | 5,151,859 千円 | (公財)福岡県中小企業振興センター 福岡市 | ○ 利子補給交付件数 87,681件 |

カ 経営相談体制の拡充

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた中小企業・小規模事業者からの制度融資等に係る相談に対応するため、専門の電話相談窓口（コールセンター）を設置し、相談体制の強化を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-------------------|
| 中小企業支援総合 相談対応事業 | 28,430 千円 | (公財)福岡県中小企業振興センター 外1団体 | ○ 相談・問合せ件数 3,605件 |

キ 新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた事業者に対し、事業の継続を下支えする支援金を給付した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|-------------------------|--|
| 福岡県持続化緊急支援金 | 9,508,106 ^{千円} | ○ 給付件数 25,752件（法人10,229件、個人事業者15,523件） |

ク 緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小企業者等に対し、事業の継続を下支えする支援金を給付した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|----------------|---------------------|--------------------------------------|
| 福岡県中小企業者等一時支援金 | 1,663 ^{千円} | ○ 給付件数（R3.3.31現在） 15件（法人4件、個人事業者11件） |

ケ 売上が15%以上減少した事業者に対し、企業の強み・弱みを専門家が客観的に分析・評価する「福岡県中小企業技術・経営力評価書」発行に係る手数料を無償化し、事業継続を支援した。（一部再掲）

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------------|
| 経営革新支援事業 | 858 ^{千円} | 福岡県ベンチャービジネス支援協議会 | ○ 中小企業技術・経営力評価書発行件数 23件 |

コ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営悪化による既存事業から新たな事業への転換のため、経営革新計画承認を受けた中小企業者に対する計画の実行に必要な経費の助成を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 経営革新実行支援補助金 | 306,828 ^{千円} | ○ 経営革新計画の実行に対する助成件数 1,201件 |

サ 先端成長産業分野の新製品の広報動画の作成等により、県内企業のビジネス展開の支援を図った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-----------------------|--------------|---|
| 先端成長産業分野 新製品広報支援事業 | 千円 10,028 | ○ 県内企業による先端成長産業分野の新製品の広報動画の作成支援 38件 ○ 先端成長産業分野における本県の取組や、県内企業による主要なプロジェクトについて、 新聞特別広告を掲載 1紙 |

シ 売上高等が減少した中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するため、既存補助金の補助率を嵩上げし、事業者の負担を軽減した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------|---------------|--|
| 中小企業・小規模事業者応援補助金 | 千円 168,292 | ○ 売上高等が前年同月比15%以上減少した中小企業・小規模事業者 に対する補助金の補助率を嵩上げし、事業者負担を1/4に軽減 (全17補助金) 198件 |

(3) 地域経済の活性化

ア 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。(再掲)

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 |
|---------------------|----------------------------|-----------------|
| 地域商品券による地域経済活性化支援事業 | 商工会議所22団体、商工会57団体、商店街151団体 | 千円 2,084,642 |

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出する事業に対し、助成を行った。
(一部再掲)

| 事業名 | 事業主体 | 補助金額 |
|-------------------------|------------------|--------------|
| 小規模指導緊急短期雇用創出事業 支援事業 | 商工会議所10団体、商工会3団体 | 千円 16,361 |

ウ IT技術等を活用した非接触、非対面モデルや治療薬、医療機器など、コロナ禍における新たなビジネスに特化したベンチャーマーケットを開催するとともに、ウェブ配信によるベンチャーマーケットを開催した。(一部再掲)

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘要 |
|-----------|--------------|-----------------------|---|
| ベンチャー育成事業 | 25,758 千円 | 福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな日常に向けたベンチャーマーケットの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 209人 ・プレゼン企業数 6社 ○ ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケット事業 <ul style="list-style-type: none"> ・マンスリーマーケット開催数 12回 ・マンスリーマーケットでのプレゼン企業数 35社 |

エ コロナ禍における県内中小企業の収益力向上のため、生産性向上に資する設備の導入費用について、補助を行った。(一部再掲)

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|---------------|------------------------|
| 中小企業生産性向上支援事業 | 102,830 千円 | ○ 生産性向上に資する設備導入の補助 21件 |

オ 県内中小企業におけるものづくり技術のデジタル化を推進するため、設計・開発・製造技術のデジタル化指導に必要な機器を工業技術センターに導入した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|--------------------------|---------------|------------------------------------|
| 中小企業ものづくり技術デジタル化支援環境整備事業 | 109,911 千円 | ○ 設計・開発・製造技術のデジタル化指導に要する機器の導入実績 5件 |

カ 県内ものづくり中小企業の「新しい生活様式」の定着に資する製品開発を支援するため、高度な試作・評価機器を工業技術センターに導入した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|-----------------------|----------------------|--|
| 中小企業新製品開発支援 機器整備事業 | 29,431 ^{千円} | ○ 「新しい生活様式」の定着に資する製品開発支援のための機器の導入実績 4件 |

キ 高圧ガス・電気関連台帳システムの改修を業者に委託し、短期の雇用機会の創出を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|-------------------------|---------------------|---|
| 高圧ガス・電気関連台帳システム 改修事業 | 2,310 ^{千円} | ○ 現行の法令・審査内容・登録状況・指導内容を反映させるための高圧ガス・電気関連台帳システムの改修 |

ク 新型コロナウイルス感染拡大による百貨店での物産展の開催中止等の影響を受ける中小企業者の販路確保を支援するため、県産品を割引価格でネット販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催した。

| 事業名 | 決算額 | 事業主体 | 摘 要 |
|-------------|-----------------------|--------------|-----------------------------------|
| 福岡県ウェブ物産展事業 | 559,408 ^{千円} | (公社)福岡県物産振興会 | ○ 大手通販サイト内における「福岡県ウェブ物産展」実施に対する支援 |

ケ 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている宿泊事業者に対し、感染症対策の取組を支援した。

| 事業名 | 決算額 | 摘 要 |
|------------|-----------------------|--------------------------------|
| 宿泊事業者緊急支援費 | 126,148 ^{千円} | ○ 宿泊事業者が行う新型コロナウイルス感染症対策に対する助成 |

コ 観光需要回復期に観光客の呼び戻しを図るため、県内観光振興に資するPR動画を制作し、国内外へのプロモーションを実施した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|-------------------------|----------------------|--|
| 需要回復に向けた「安全・安心な福岡」発信事業費 | 70,166 ^{千円} | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内観光客向けPR動画の制作及びプロモーションの実施 ○ インバウンド向け動画制作 |

サ 速やかな観光消費喚起のため、国の観光需要喚起施策を踏まえた本県独自の助成制度を創設した。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|------------------------------------|-------------------------|---|
| 県内宿泊促進事業費 「福岡の魅力再発見」九州キャンペーン事業費 | 1,132,924 ^{千円} | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡の魅力再発見」九州キャンペーン及び「福岡の避密の旅」観光キャンペーンとして、宿泊助成を実施 ○ 県内周遊促進のためのレンタカー助成 |

シ 県内外からの修学旅行需要を取り込むため、新たに本県を行程に組み入れた修学旅行商品の造成の支援を行った。

| 事業名 | 決算額 | 摘要 |
|---------------|----------------------|---|
| 修学旅行向け商品造成支援費 | 30,694 ^{千円} | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに本県を行程に組み入れた修学旅行のバス代を支援 |

第9 県土整備建築都市部門

主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、荻田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成29年7月九州北部豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、街路の整備、都市公園の整備及び市街地再開発事業の促進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

さらに、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進等諸施策を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策として、県発注工事の受注者からの申し出に基づく工期の延長への対応、道路情報板や県営公園の看板を利用した感染症対策を促す広報等を実施した。

（県土整備関係）

- 1 道路整備対策
- 2 港湾整備対策
- 3 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 4 災害復旧対策
- 5 水資源開発促進対策

（建築都市関係）

- 6 都市計画道路建設整備対策
- 7 環境整備対策
- 8 住宅建設対策
- 9 県営住宅整備対策
- 10 災害復旧対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 67,818,863 千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------|------------|-----------------------|---|
| (1) 道路建設調査事業 | | 242,800 ^{千円} | |
| ア 単独事業 | | 242,800 | |
| | 道路建設調査 | 242,800 | 道路建設調査 国道442号外4か所 県道久留米立花線外17か所 |
| (2) 道路維持事業 | | 8,132,003 | |
| ア 単独事業 | | 8,132,002 | |
| | 道路維持修繕事業 | 1,714,884 | 管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修 |
| | 道路特別補修事業 | 4,564,872 | 県道福岡太宰府線外196か所 |
| | 交通安全施設維持事業 | 1,344,503 | 道路照明の維持修繕等 |
| | 道路緑化環境整備事業 | 507,743 | 県道久留米筑紫野線外14か所 |
| (3) 道路新設改良事業 | | 51,854,810 | |
| ア 公共事業 | | 35,426,067 | |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------------|--------------------------|--|-------|--|--|--|----|-----------|--------|-------------|----|-------------|-------|-----------|------|-----------|--|--|
| | 道路改良事業 | 26,711,279 ^{千円} | 国道322号外22か所 県道筑紫野古賀線外158か所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 舗装道補修事業 | 1,001,027 | 国道200号外17か所 県道福岡日田線外42か所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路災害防除事業 | 1,737,065 | 国道500号外12か所 県道福岡直方線外37か所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路交通安全施設整備事業 | 5,976,696 | 国道386号外38か所 県道甘木朝倉田主丸線外185か所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 直轄事業負担金 | | 7,313,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 直轄道路事業費負担金 | 7,313,009 | <table border="0"> <tr> <td>国道3号外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>915,000千円</td> <td>沿道環境改善</td> <td>1,241,665千円</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>4,076,333千円</td> <td>防災等対策</td> <td>101,667千円</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>978,344千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 国道3号外 | | | | 新設 | 915,000千円 | 沿道環境改善 | 1,241,665千円 | 改築 | 4,076,333千円 | 防災等対策 | 101,667千円 | 交通安全 | 978,344千円 | | |
| 国道3号外 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新設 | 915,000千円 | 沿道環境改善 | 1,241,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改築 | 4,076,333千円 | 防災等対策 | 101,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通安全 | 978,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ウ 単独事業 | | 9,115,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路改築事業 | 5,717,643 | 県道直方鞍手線外134か所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 改良関連道路整備事業 | 99,500 | 国道385号外7か所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路公社事業 | 1,244 | 福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 1,122千円 ②需用費 122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------------|------------|-----------|--|
| | | 千円 | |
| | 都市高速道路事業 | 1,635,603 | 福岡北九州高速道路公社への貸付金等 ①貸付金 1,134,000千円 ②出資金 486,000千円 ③負担金 15,481千円 ④需用費 122千円 |
| | 交通安全対策事業 | 1,661,744 | 一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道大牟田川副線外119か所 |
| (4) 橋りょう維持事業 | | 5,259,046 | |
| ア 公共事業 | | 5,107,972 | |
| | 橋りょう補修事業 | 5,107,972 | 国道322号外35か所 県道福岡筑紫野線外141か所 |
| イ 単独事業 | | 151,074 | |
| | 橋りょう震災対策事業 | 151,074 | 県道大牟田川副線外16か所 |
| (5) 橋りょう新設改良事業 | | 2,330,205 | |
| ア 単独事業 | | 2,330,205 | |
| | 橋りょう架換事業 | 2,250,215 | 県道浮羽石川内線外57か所 |
| | 橋りょう関連整備事業 | 79,990 | 国道443号外3か所 |

2 港湾整備対策（決算額 8,816,910 千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 | | | | | | | | |
|------------|----------------|-----------------|---|-----|------|--------|-------|-----|-----|--------|------|
| (1) 港湾建設事業 | | 千円 8,768,435 | | | | | | | | | |
| ア 公共事業 | | 2,235,687 | | | | | | | | | |
| | 港湾改修事業 | 328,389 | <table border="0"> <tr> <td>荇田港</td> <td>大島港</td> </tr> <tr> <td>臨港道路整備</td> <td>浮棧橋改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨港道路整備</td> <td></td> </tr> </table> | 荇田港 | 大島港 | 臨港道路整備 | 浮棧橋改良 | 三池港 | | 臨港道路整備 | |
| 荇田港 | 大島港 | | | | | | | | | | |
| 臨港道路整備 | 浮棧橋改良 | | | | | | | | | | |
| 三池港 | | | | | | | | | | | |
| 臨港道路整備 | | | | | | | | | | | |
| | 港湾局部改良事業 | 280,586 | <table border="0"> <tr> <td>荇田港</td> <td>若津港</td> </tr> <tr> <td>岸壁改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防砂堤改良</td> <td></td> </tr> </table> | 荇田港 | 若津港 | 岸壁改良 | 物揚場改良 | 三池港 | | 防砂堤改良 | |
| 荇田港 | 若津港 | | | | | | | | | | |
| 岸壁改良 | 物揚場改良 | | | | | | | | | | |
| 三池港 | | | | | | | | | | | |
| 防砂堤改良 | | | | | | | | | | | |
| | 港湾既存施設有効活用促進事業 | 1,626,712 | <table border="0"> <tr> <td>荇田港</td> <td>大牟田港</td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>宇島港</td> <td>芦屋港</td> </tr> <tr> <td>航路改良</td> <td>泊地改良</td> </tr> </table> | 荇田港 | 大牟田港 | 泊地改良 | 物揚場改良 | 宇島港 | 芦屋港 | 航路改良 | 泊地改良 |
| 荇田港 | 大牟田港 | | | | | | | | | | |
| 泊地改良 | 物揚場改良 | | | | | | | | | | |
| 宇島港 | 芦屋港 | | | | | | | | | | |
| 航路改良 | 泊地改良 | | | | | | | | | | |
| イ 直轄事業負担金 | | 1,774,490 | | | | | | | | | |
| | 直轄港湾事業費負担 | 1,774,490 | 荇田港及び三池港直轄改修事業負担金 | | | | | | | | |
| ウ 単独事業 | | 4,758,258 | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------------------|-------------------------|--------------|----------------------|
| | 港湾整備事業 | 千円 19,189 | 三池港外5港の港湾整備工事 |
| | 港湾維持事業 | 221,628 | 三池港外5港の維持修繕工事 |
| | 苅田港新松山地区 埠頭用地造成事業 | 1,483,395 | 埠頭用地造成 |
| | 苅田港新松山地区都市 再開発用地造成事業 | 2,957,163 | 工業用地造成 |
| | 三池港荷役機械等 整備事業 | 76,883 | 埠頭用地整備 |
| (2) 三池港国際コンテナ 航路安定化事業 | | 48,475 | 定期航路利用荷主の輸送経費に対する助成等 |

3 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 61,954,162 千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|--------------|----------|-----------------|----------------------|
| (1) 治水防災調査事業 | | 千円 1,197,722 | |
| ア 公共事業 | | 6,036 | |
| | 海岸調査 | 6,036 | 有明海沿岸の海岸調査 |
| イ 単独事業 | | 1,191,686 | |
| | 河川調査 | 867,638 | 山ノ井川外58か所の河川整備計画等の作成 |
| | 砂防調査 | 305,393 | 草葉川外31か所の測量調査 |
| | 海岸調査 | 18,655 | 新松原海岸外3か所の海岸調査 |
| (2) 河川改良事業 | | 42,455,810 | |
| ア 公共事業 | | 29,267,726 | |
| | 広域河川改修事業 | 7,537,503 | 花宗川外30河川の改良工事 |
| | 有明高潮対策事業 | 286,217 | 塩塚川外1河川の河川防潮堤工事 |
| | 河川災害関連事業 | 4,066,917 | 桂川外5河川の改良工事 |
| | 堰堤改良事業 | 237,706 | 日向神ダム外4ダムの堰堤改良工事 |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------|---------------|-------------------------|--|
| | 都市基盤河川改修費補助 | 1,085,989 ^{千円} | 北九州市、福岡市が実施する紫川外12河川の改修工事に対する補助 |
| | 床上浸水対策特別緊急事業 | 784,880 | 高尾川の改良工事 |
| | 河川災害復旧等関連緊急事業 | 9,772,554 | 桂川外1河川の改良工事 |
| | 河川総合流域防災事業 | 4,045,394 | 戸切川外83河川の改良工事 |
| | 浸水対策重点緊急事業 | 1,450,566 | 金丸川外4河川の改良工事 |
| イ 直轄事業負担金 | | 6,510,105 | |
| | 直轄河川事業費負担金 | 6,510,105 | 筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金 |
| ウ 単独事業 | | 6,677,979 | |
| | 河川改修事業 | 6,677,979 | 県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 多々良川外112か所 自然災害防止工事 鳥田川外54か所 臨時河川改修工事 新建川外299か所 |
| (3) 砂防事業 | | 16,391,630 | |
| ア 公共事業 | | 11,790,043 | |
| | 通常砂防事業 | 3,422,483 | 堰堤工27か所、溪流保全工21か所、擁壁工1か所、法面工2か所、 法枠工6か所、測量設計14か所、測量調査30か所、用地補償15か所 |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------|------------------|-----------------------|---|
| | 地すべり対策事業 | 624,439 ^{千円} | 測量調査17か所、法面工1か所、法枠工8か所 |
| | 急傾斜地崩壊対策事業 | 2,193,176 | 擁壁工11か所、法面工6か所、法枠工49か所、測量設計3か所、防護柵設置工7か所、測量調査26か所、用地補償2か所 |
| | 砂防激甚災害対策特別緊急事業 | 2,955,620 | 堰堤工40か所、溪流保全工1か所、法面工2か所、測量設計16か所、測量調査31か所、用地補償8か所 |
| | 災害関連緊急砂防事業 | 99,072 | 堰堤工2か所、測量設計1か所 |
| | 災害関連緊急地すべり対策事業 | 266,600 | 法枠工1か所、測量調査1か所 |
| | 砂防総合流域防災事業 | 781,218 | 堰堤工1か所、溪流保全工8か所、擁壁工1か所、法面工2か所、測量設計14か所、測量調査25か所 |
| | 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 | 526,849 | 擁壁工1か所、法枠工8か所、測量設計6か所、測量調査1か所 |
| | 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 | 920,586 | 法面工46か所、測量設計19か所 |
| イ 直轄事業負担金 | | 1,466,422 | |
| | 直轄砂防事業費負担金 | 1,466,422 | 赤谷川流域の直轄砂防事業負担金 |
| ウ 単独事業 | | 3,135,165 | |
| | 砂防事業 | 2,869,001 | 堰堤工35か所、溪流保全工19か所、擁壁工5か所、法面工37か所、法枠工7か所、測量設計14か所、測量調査16か所、用地補償3か所 |
| | 県単急傾斜地崩壊対策事業 | 266,164 | 法面工11か所、防護柵設置工1か所、測量設計7か所 |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------|------------|-----------------|---|
| (4) 海岸保全事業 | | 千円 1,909,000 | |
| ア 公共事業 | | 1,626,428 | |
| | 海岸高潮対策事業 | 1,058,118 | 柳川海岸外5海岸の高潮対策工事 |
| | 海岸環境整備事業 | 150,853 | 江口海岸外1海岸の環境整備工事 |
| | 港湾海岸高潮対策事業 | 282,605 | 苅田港外1港の港湾海岸高潮対策工事等 |
| | 海岸災害関連事業 | 134,852 | 三池港海岸外2海岸の災害関連工事 |
| イ 単独事業 | | 282,572 | |
| | 海岸災害防除対策事業 | 239,929 | 苅田港海岸外7海岸の護岸及び堤防の改良工事等 芦屋港海岸外21海岸の護岸及び堤防の補修工事等 |
| | 海岸整備事業 | 42,643 | 和白海岸の海岸整備工事 |

4 災害復旧対策（決算額 19,480,085千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 | |
|---------------------|-----------------|------------------|---|----------------|
| (1) 土木施設等 災害復旧事業 | | 千円 19,480,085 | | |
| ア 公共事業 | | 12,543,911 | | |
| | 平成29年災害土木事業 | 7,931,141 | 河川 107か所 5,752,998千円 道路 53か所 1,336,539千円 砂防 3か所 726,983千円 | 事務経費 114,621千円 |
| | 平成30年災害土木事業 | 754,530 | 河川 18か所 489,697千円 道路 6か所 142,739千円 砂防 2か所 105,491千円 | 事務経費 16,603千円 |
| | 令和元年災害土木事業 | 1,481,556 | 河川 94か所 1,216,262千円 道路 6か所 184,855千円 砂防 2か所 72,347千円 | 事務経費 8,092千円 |
| | 令和2年災害土木事業 | 2,376,684 | 河川 145か所 1,421,986千円 道路 18か所 337,351千円 砂防 12か所 361,241千円 | 事務経費 256,106千円 |
| イ 直轄事業負担金 | | 3,075,784 | | |
| | 直轄河川災害復旧 負担金 | 3,075,784 | 発生災 | 3,075,784千円 |
| ウ 単独事業 | | 3,860,390 | | |
| | 平成29年災害土木事業 | 930,701 | 河川 6か所 609,152千円 道路 2か所 321,549千円 | |
| | 平成30年災害土木事業 | 33,717 | 河川 1か所 2,827千円 砂防 1か所 30,890千円 | |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 | | | |
|-----|------------|-----------|-------|------|-----------|----------------|
| | 令和元年災害土木事業 | 111,600 | 河川 | 7か所 | 111,570千円 | 事務経費 30千円 |
| | 令和2年災害土木事業 | 2,784,372 | 河川 | 22か所 | 957,353千円 | 事務経費 243,826千円 |
| | | | 道路 | 23か所 | 966,798千円 | |
| | | | 砂防 | 9か所 | 616,395千円 | |

5 水資源開発促進対策（決算額 3,266,474千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------------------------------|-----------|--|
| 筑後川総合開発促進事業 | 2,431 | ○筑後川水系の水資源開発に係る協議調整 ○「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議 |
| 水資源地域振興事業 | 176 | ○水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整 |
| 水資源総合利用計画の促進事業 | 615 | ○水資源開発事業等の促進 ○ダム群連携事業関連連絡調整 |
| 全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業 | 1,345 | ○全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託） ○「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託） ○水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整 |
| 水源開発流域対策事業 | 9,227 | ○伊良原ダム建設事業に伴う田川広域水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成 |
| 水行政に関する各種協議会運営事業 | 1,616 | ○「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進 |
| 北部福岡緊急連絡管事業 | 97,430 | ○北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成 |
| 水道広域化事業 | 116,136 | ○水道広域化施設整備事業の推進 |
| 水道施設耐震化等促進事業 | 3,034,154 | ○水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成 |
| 水道事業基盤強化・広域化支援事業 | 3,344 | ○福岡県水道ビジョンの策定、水道の広域化に向けての協議会の開催、水道の基盤強化・広域化検討に係る水道施設台帳整備事業への助成 |
| 合計 | 3,266,474 | |

(建築都市関係)

6 都市計画道路建設整備対策 (決算額 11,922,127 千円)

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|------------------|------------|--------------|-----------------------------------|
| (1) 都市計画道路建設調査事業 | | 千円 41,132 | |
| ア 単独事業 | | 41,132 | |
| | 市街化区域等調査設定 | 11,132 | 市街化区域等見直しのための調査 |
| | 街路調査 | 30,000 | 新規採択路線の測量調査等 直方・飯塚・那珂県土整備事務所管内 |
| (2) 街路事業 | | 11,880,995 | |
| ア 公共事業 | | 9,311,851 | |
| | 街路事業 | 9,311,851 | 粕屋久山線外18か所 |
| イ 単独事業 | | 2,569,144 | |
| | 街路関連道路整備事業 | 2,569,144 | 中川熊鶴線外32か所 |

7 環境整備対策（決算額 3,734,199 千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------------------|------------|--------------|---|
| (1) 公園整備事業 | | 2,813,103 千円 | |
| ア 公共事業 | | 1,730,769 | |
| | 都市公園施設事業 | 1,730,769 | 筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備、便益施設整備 その他 8 公園 管理施設整備、運動施設整備 |
| イ 直轄事業負担金 | | 365,198 | |
| | 直轄公園事業費負担金 | 365,198 | 国営公園海の中道海浜公園整備に要する経費 |
| ウ 単独事業 | | 717,136 | |
| | 公園関連事業 | 717,136 | 福岡市 東公園 修景施設整備 福岡市 西公園 修景施設整備 福岡市 大濠公園 便益施設整備 福岡市 名島運動公園 運動施設整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 北九州市 中央公園 園路広場整備 春日市 春日公園 園路広場整備 飯塚市 筑豊緑地 運動施設整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備 |
| (2) 土地区画整理事業 | | 2,100 | |
| ア 単独事業 | | 2,100 | |
| | 土地区画整理関連事業 | 2,100 | 市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 2,100 千円 |
| (3) 市街地再開発事業 | | 730,450 | 組合施行の市街地再開発事業 久留米市 JR久留米駅前第二街区 730,450 千円 |
| (4) 公共交通アクセス 環境改善支援費 | | 2,000 | 公共交通から都市機能へのアクセス環境改善に向け市町村が取り組む調査 等に対する補助 |
| (5) 既成住宅地まちづくり 実践事業費 | | 7,389 | 既成住宅地の再生に向け市町村等が取り組むまちづくり活動に対する補助 |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------|-----|---------------------|--|
| (6) 街なか公共不動産活用促進費 | | 2,500 ^{千円} | 有効に利用されていない公共不動産を活用した民間主導のまちづくりの支援に要する経費 |
| (7) 建設業適正化推進事業 | | 33,112 | 建設業許可及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要する経費 不良不適格業者の是正及び排除に向けた調査に要する経費 |
| (8) 建築物地震対策事業 | | 110,629 | 木造戸建て住宅の耐震改修工事費や、耐震シェルター・防災ベッドの設置費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、民間団体が行う耐震相談窓口設置に対する補助、パンフレット作成配付、耐震改修事業者向け講習会の実施に要する経費 民間大規模建築物の耐震改修費に対する補助、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定の実施に要する経費 通学路等の危険なブロック塀の撤去費に対する補助 |
| (9) 空き家活用サポート体制整備事業 | | 32,916 | 空き家所有者等に対し、空き家の活用・処分方法の提案から専門事業者とのマッチングまでの支援を行う体制の整備・運営に要する経費 |

8 住宅建設対策（決算額 6,279,405 千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 | | | | | | | | | | | | |
|----------------|------------------|-------------------------|--|----|------|-------|------------------|------------------|-----------------------|-------|-----|-----------|---|-----|-----------|
| (1) 県営住宅の建設等 | | 6,040,007 ^{千円} | | | | | | | | | | | | | |
| | 公営住宅建設 | 5,028,793 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度からの繰越分</td> <td>147^戸</td> <td>777,791^{千円}</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>217</td> <td>4,251,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364</td> <td>5,028,793</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 建設戸数 | 決算額 | 令和元年度からの繰越分 | 147 ^戸 | 777,791 ^{千円} | 令和2年度 | 217 | 4,251,002 | 計 | 364 | 5,028,793 |
| 区分 | 建設戸数 | 決算額 | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度からの繰越分 | 147 ^戸 | 777,791 ^{千円} | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 | 217 | 4,251,002 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 364 | 5,028,793 | | | | | | | | | | | | | |
| | 公営住宅ストック総合改善 | 1,011,214 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度からの繰越分</td> <td>40^戸</td> <td>62,900^{千円}</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>411</td> <td>948,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451</td> <td>1,011,214</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 建設戸数 | 決算額 | 令和元年度からの繰越分 | 40 ^戸 | 62,900 ^{千円} | 令和2年度 | 411 | 948,314 | 計 | 451 | 1,011,214 |
| 区分 | 建設戸数 | 決算額 | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度からの繰越分 | 40 ^戸 | 62,900 ^{千円} | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 | 411 | 948,314 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 451 | 1,011,214 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 県営住宅建替等の推進 | 公営住宅建替推進事業 | 41,890 | <p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替等移転</td> <td>153^戸</td> </tr> <tr> <td>仮住居借上げ</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 対象戸数 | 建替等移転 | 153 ^戸 | 仮住居借上げ | 2 | | | | | | |
| 区分 | 対象戸数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建替等移転 | 153 ^戸 | | | | | | | | | | | | | | |
| 仮住居借上げ | 2 | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 | | | | | | |
|-----------------|--------|---------------|--|--------|-------|------|----|--------|------------|
| (3) 公営住宅等の建設助成 | | 千円 139,620 | <p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）を補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>利子補給額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37</td> <td>576 千円</td> <td>139,044 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 対象市町村数 | 利子補給額 | 補助金額 | 37 | 576 千円 | 139,044 千円 |
| 対象市町村数 | 利子補給額 | 補助金額 | | | | | | | |
| 37 | 576 千円 | 139,044 千円 | | | | | | | |
| (4) 住宅相談事業 | | 7,692 | <p>住宅需要者の保護を図るため（一財）福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助 利用者数 2,202名</p> | | | | | | |
| (5) 高齢者住宅対策推進事業 | | 7,187 | <p>長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等</p> | | | | | | |
| (6) 住宅情報提供推進事業 | | 5,483 | <p>（一財）福岡県建築住宅センターほか5団体が共同で開設する「住宅情報プラザ福岡」の管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する</p> | | | | | | |
| (7) 住宅流通促進事業 | | 26,650 | <p>既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物状況調査制度を普及させるとともに、調査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を補助</p> | | | | | | |

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------|-----|-------------|---|
| (8) 市町村居住支援体制整備促進事業 | | 千円 4,876 | 住宅確保要配慮者の円滑入居を促進するため、居住支援体制の構築・定着に向けたモデル事業の提案を募集し、採択された事業者が取り組むモデル事業に要する費用を助成 |
| (9) 住宅被災者本再建支援事業 | | 6,000 | 平成29年7月九州北部豪雨で被災し、仮住まいをしている世帯に対し、県内の本再建先への引越しに要する費用（100千円/世帯）及び本再建先として県内の民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用（200千円/世帯）を助成 |

9 県営住宅整備対策（決算額 2,598,233千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|----------------|----------|-----------------|---|
| (1) 県営住宅団地整備事業 | 県営住宅維持保全 | 千円 2,598,233 | 一般修繕 2,027,129千円 計画修繕 571,104千円 量水器取替工事 畳取替工事 電灯幹線改良設備工事 その他 |

10 災害復旧対策（決算額 327,744 千円）

| 事業名 | 事項名 | 決算額 | 事業の概要 |
|---------------------|-------------------|----------------------|------------------|
| (1) 土木施設等 災害復旧事業 | | 61,225 ^{千円} | |
| | 令和元年都市災害 復旧費 | 38,740 | 筑後広域公園 38,740 千円 |
| | 令和元年単独都市災害 復旧費 | 5,400 | 筑後広域公園 5,400 千円 |
| | 令和2年都市災害 復旧費 | 9,827 | 筑後広域公園 9,827 千円 |
| | 令和2年単独都市災害 復旧費 | 7,258 | 筑後広域公園 7,258 千円 |
| (2) 庁舎等 災害復旧事業 | | 266,519 | 県営住宅 266,519 千円 |

第10 警 察 部 門

主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、三大重点目標である「暴力団の壊滅」、「飲酒運転の撲滅」、「性犯罪の根絶」を始めとする各種治安課題に対して組織一丸となって取り組んだ結果、刑法犯認知件数が、戦後最少を記録した前年に引き続き減少傾向を維持するなど、着実に成果を示しているところである。

しかしながら、県内にはいまだ全国最多の5つの指定暴力団が主たる事務所を構えるほか、飲酒運転の検挙者のうち、高濃度アルコール保有者の検挙が未だ高水準であることや、性犯罪の犯罪率の高水準での推移、ニセ電話詐欺手口の巧妙化、サイバー空間の脅威の増大など山積する治安課題に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした生活様式の変化や社会のデジタル化等に伴い、新たに生じる治安課題に的確に対応していかなければならない。

本県警察では、県民の理解と協力をいただきながら、日々発生する事件・事故等に迅速・的確に対応して早期に解決することはもとより、犯罪や事故を未然に防止していくため、次の諸対策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進
- 4 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 捜査活動の強化（決算額 934,826千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、令和2年中は次の成果を出した。

(令和2年中)

| 区 分 | 刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く) | 凶 悪 犯 | 粗 暴 犯 | 窃 盗 犯 | 知 能 犯 | 風 俗 犯 | そ の 他 |
|-------------|-----------------------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 認 知 件 数 | 27,627 | 169 | 3,501 | 17,836 | 1,166 | 415 | 4,540 |
| 検 挙 件 数 | 14,736 | 154 | 3,135 | 8,917 | 628 | 288 | 1,614 |
| 検 挙 率 (%) | 53.3 | 91.1 | 89.5 | 50.0 | 53.9 | 69.4 | 35.6 |

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 殺 人 | 強 盗 | 放 火 | 強制性交等 | 合 計 |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|
| 認 知 件 数 | 35 | 44 | 35 | 55 | 169 |
| 検 挙 件 数 | 35 | 45 | 26 | 48 | 154 |
| 検 挙 率 (%) | 100.0 | 102.3 | 74.3 | 87.3 | 91.1 |

イ 粗暴犯の検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 粗暴犯 |
|-------------|-------|
| 認 知 件 数 | 3,501 |
| 検 挙 件 数 | 3,135 |
| 検 挙 人 員 | 3,562 |
| 検 挙 率 (%) | 89.5 |

ウ 知能犯の検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 詐 欺 | 横 領 | 偽 造 | 賄 賂 | 背 任 | 職権濫用 | 合 計 |
|-------------|-------|------|-----|-----|-----|------|-------|
| 認 知 件 数 | 1,056 | 39 | 68 | 1 | 2 | 0 | 1,166 |
| 検 挙 件 数 | 538 | 37 | 51 | 1 | 1 | 0 | 628 |
| 検 挙 人 員 | 317 | 35 | 38 | 2 | 2 | 0 | 394 |
| 検 挙 率 (%) | 50.9 | 94.9 | 75 | 100 | 50 | 0 | 53.9 |

エ 重要窃盗犯の検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 重要窃盗犯 | 侵入窃盗 | 自動車盗 | ひったくり | す り |
|-------------|-------|---------|-------|-------|------|
| | | 認 知 件 数 | 2,753 | 2,525 | 91 |
| 検 挙 件 数 | 2,939 | 2,788 | 56 | 59 | 36 |
| 検 挙 人 員 | 334 | 274 | 19 | 16 | 25 |
| 検 挙 率 (%) | 106.8 | 110.4 | 61.5 | 128.3 | 39.6 |

(2) 暴力団総合対策の推進

令和2年中は、県民の安全確保に万全を期すための警戒活動を徹底するとともに、未解決重要事件をはじめとする暴力団犯罪取締りを強力に推進した結果、前年に引き続き、五代目工藤會幹部らを資金獲得犯罪等で検挙するなど、暴力団構成員152人を検挙した。また、取締りと連動した暴力団組員の離脱・就労支援、暴力団事務所の撤去活動等暴力団の組織基盤を切り崩すための各種暴力団排除活動を強力に推進した。

ア 暴力団構成員

(令和2年末現在)

| 区 分 | 組 織 | 構 成 員 |
|-------|----------|---------|
| 人 員 等 | 約 130 組織 | 約 860 人 |

イ 地位別検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 首 領 | 幹 部 | 構 成 員 | 合 計 |
|-----|-----|-----|-------|-----|
| 人 員 | 20 | 66 | 66 | 152 |

ウ 離脱・就労支援者数

(令和2年中)

| | |
|-----------|-----|
| 離 脱 支 援 者 | 83人 |
| 就 労 支 援 者 | 10人 |

エ 離脱者雇用給付金等の支給状況等 (令和2年度中)

| | |
|----------|---------------|
| 離脱者雇用給付金 | 3,900,000円を支給 |
| 身元保証制度 | 1,639,972円を支払 |

オ 暴力団員の離脱就労支援期間中の避難場所等の確保、広域連携都府県の企業面接のための旅費等の活用状況 (令和2年度中)

| | |
|--------|-------------|
| 公費支出制度 | 160,500円を活用 |
|--------|-------------|

カ 暴力団事務所撤去状況 (令和2年中)

| | |
|----|---|
| 件数 | 7 |
|----|---|

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、福岡市内における大量大麻営利目的所持・栽培事件、会社役員らによる拳銃及び大量覚醒剤所持事件等を検挙した。薬物取締りにおいては、暴力団構成員を含む1,033人を検挙し、銃器取締りにおいては、拳銃28丁を押収した。

ア 薬物事犯検挙状況 (令和2年中)

| 区分 | 輸入 | 所持 | 譲渡 | 譲受 | 使用 | その他 | 合計 |
|------|----|-----|----|----|-----|-----|-------|
| 検挙件数 | 11 | 489 | 62 | 19 | 550 | 86 | 1,217 |
| 検挙人員 | 19 | 475 | 51 | 18 | 394 | 76 | 1,033 |

イ 銃器押収状況 (令和2年中)

| 区分 | 拳銃 |
|-----|----|
| 押収数 | 28 |

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

| 教 養 種 別 | 実 施 回 数 | 実 施 期 間 | 受 講 人 員 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|
| 新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修 | 0 | — | 0 |
| 長 期 捜 査 実 務 研 修 | 上 級 | 0 | 0 |
| | 中 級 | 1 | 1 年間 |
| | 初 級 | 1 | 1 年間 |
| 特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修 | 1 | 3 か月間 | 6 |
| 刑 事 任 用 科 | 1 | 26 日間 | 29 |
| 組 織 犯 罪 捜 査 専 科 | 2 | 5 日間 | 41 |
| 広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科 | 0 | 0 日間 | 0 |
| 人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科 | 1 | 5 日間 | 28 |
| 簿 記 講 習 | 0 | 0 日間 | 0 |
| 性 犯 罪 捜 査 専 科 | 1 | 5 日間 | 17 |
| 現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修 | 4 | 12 日間 | 14 |
| 取 調 べ 技 能 ・ 証 人 出 廷 専 科 | 2 | 5 日間 | 36 |
| 取 調 べ 研 修 (捜 査 主 任 官 対 象) | 3 | 2 日間 | 65 |

| 教 養 種 別 | | 実 施 回 数 | 実 施 期 間 | 受 講 人 員 |
|---------------|-----|---------|---------|---------|
| 検 視 実 務 専 科 | 上 級 | 0 | 0 日 間 | 0 |
| | 初 級 | 1 | 5 日 間 | 22 |
| 知 能 犯 捜 査 専 科 | | 0 | 0 日 間 | 0 |
| 鑑 識 専 科 | | 1 | 12 日 間 | 20 |

2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,964,109千円）

性犯罪・ニセ電話詐欺の抑止対策、人身安全関連事案への的確な対処、少年犯罪、生活経済事犯、悪質風俗事犯、サイバー空間における犯罪への対応など、生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、県民の安全・安心の確保に向け、次の施策を強力に推進した。

(1) 地域安全活動の推進

ニセ電話詐欺等県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者等の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

ア 地域安全活動の推進

(ア) 地域安全活動

(令和2年中)

| 区 分 | 防 犯 教 室 等 | 防犯ボランティア | 青色防犯パトロール |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 実 施 回 数 等 | 1,300 回 | 2,029 団体 | 622 団体 |
| 参 加 者 | 92,631 人 | 166,091 人 | 1,860 台 |

(イ) 防犯組織の状況等

(令和2年末現在)

| 組 織 単 位 | 県 防 犯 協 会 | 地 区 防 犯 協 会 |
|---------|-----------|-------------|
| 組 織 数 | 1 団体 | 38 団体 |

(ウ) ニセ電話詐欺抑止に向けた取組状況

(令和2年中)

| 区 分 | ニセ電話気づかせ隊参加状況 | 被 害 阻 止 状 況 |
|---------|-----------------------|-----------------|
| 活 動 結 果 | 11,961 団体 (36万7,715人) | 343 件 (6,639万円) |

(令和2年度中)

| 区 分 | コールセンターによる注意喚起 | オートコールによる情報発信 |
|---------|----------------|---------------|
| 実 施 結 果 | 67,348 件 | 3,831 件 |

(エ) 性犯罪抑止に向けた取組状況 (令和2年末現在)

| 区 分 | 防犯アプリのダウンロード状況 |
|---------|----------------|
| 登 録 件 数 | 128,875 件 |

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況 (令和2年中)

| 対 象 | 精 神 錯 乱 者 | 泥 酔 者 | 酩 酊 者 | その他 | 合 計 |
|-------|--------------|-------|-------|-------|--------|
| 件 数 | 1,261 | 4,244 | 476 | 7,552 | 13,533 |
| 率 (%) | 9.3 | 31.4 | 3.5 | 55.8 | 100.0 |

(イ) 行方不明者手配、解決状況 (令和2年中)

| 手配等区分 | 届行方出不明者数 | 解決数 |
|-------|----------|-------|
| 人 員 | 3,359 | 3,267 |
| 率 (%) | — | 97.3 |

(ウ) 警察相談受理状況

(令和2年中)

| 内 容 | 警察 事案 | 家事 民事 | そ の 他 | 合 計 |
|-------|----------|----------|-------------|--------|
| 件 数 | 45,730 | 7,791 | 24,555 | 78,076 |
| 率 (%) | 58.5 | 10.0 | 31.5 | 100.0 |

ウ ストーカー・DV対策の推進状況

(ア) ストーカー

(令和2年中)

| 内 容 | 警告 | 禁止命令 | 検挙 | | 通知式保護対策 カメラ活用 |
|-----|-----|------|----------------|--------|------------------|
| | | | ストーカー規制法 違反 | 刑法・特別法 | |
| 件 数 | 982 | 113 | 51 | 161 | 25 |

(イ) DV

(令和2年中)

| 内 容 | 裁判所からの 保護命令 | 検挙 | |
|-----|----------------|--------|--------|
| | | 保護命令違反 | 刑法・特別法 |
| 件 数 | 51 | 5 | 986 |

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況

(令和2年中)

| 態 様 別 | 風 営 適 正 化 法 違 反 | | | | | | 賭 博 事 犯 | 合 計 | |
|-------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------|-------------|-----|------------------|--------|-----|
| | 禁 止 地 域 等 営 業 | 風 俗 営 業 無 許 可 | 禁 止 行 為 年 少 者 | 客 引 行 為 | そ の 他 | 計 | | | |
| 検 挙 | 件 数 | 4 | 6 | 1 | 24 | 12 | 47 | 1 | 48 |
| | 人 員 | 9 | 3 | 0 | 39 | 21 | 72 | 9 | 81 |
| 行政処分件数 | | 2 | 12 | 1 | 21 | 166 | 202 | 0 | 202 |

(イ) 売春事犯の検挙状況

(令和2年中)

| 態 様 別 | 売 春 防 止 法 | | | | | | 合 計 |
|-------------|-----------|--------|--------|-----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | 勧 誘 | 周 旋 | 契 約 | 提 場 供 業 所 | 提 資 金 等 供 | そ の 他 | |
| 検 挙 件 数 | 0 | 9 | 3 | 3 | 1 | 0 | 16 |
| 検 挙 人 員 | 0 | 6 | 0 | 10 | 2 | 0 | 18 |

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(令和2年中)

| 態 様 別 | 公 然 陳 列 | 然 わ い せ つ | 路 上 で の 公 共 | 図 画 頒 布 等 | わ い せ つ | 合 計 |
|-------------|------------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|------------------|--------|
| 検 挙 件 数 | 95 | | | 19 | | 114 |
| 検 挙 人 員 | 75 | | | 16 | | 91 |

(エ) 繁華街・歓楽街における客引き、スカウト等の取締り状況

(令和2年中)

| 態 様 別 | 迷 惑 行 為 防 止 条 例 | | | | | 風 営 適 正 化 法 | 合 計 |
|-------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|--------|-------------|--------|
| | 客 引 き | 客 の 誘 引 | ス カ ウ ト | 対 償 供 与 | 合 計 | 客 引 き | |
| 検 挙 件 数 | 16 | 0 | 4 | 0 | 20 | 24 | 44 |
| 検 挙 人 員 | 17 | 0 | 3 | 0 | 20 | 39 | 59 |

| | |
|---------|-----|
| 中 止 命 令 | 117 |
| 行 政 処 分 | 55 |

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員、学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(令和2年中)

| 区 分 | 街 頭 補 導 回 数 | 街 頭 補 導 参 加 人 員 |
|-------|-------------|-----------------|
| 人 員 等 | 1,571 | 13,408 |

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(令和2年中)

| 区 分 | 刑 法 犯 | | | 特 別 法 犯 | | | | | ぐ犯少年 | 不良行為 少年 | 合 計 |
|-----|-------|------|-------|---------|----|------|-----|-----|------|------------|--------|
| | 犯罪少年 | 触法少年 | 小 計 | 覚醒剤 | 大麻 | シンナー | その他 | 小 計 | | | |
| 人 員 | 940 | 219 | 1,159 | 7 | 62 | 2 | 261 | 332 | 12 | 26,388 | 27,891 |

ウ 福祉犯の検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 児童買春・児童ポルノ禁止法 | 児童福祉法 | 風俗営業適正化法 | 未成年者喫煙禁止法 | 大麻取締法 | 県青少年健全育成条例 | その他 | 合計 |
|-------|---------------|-------|----------|-----------|-------|------------|-----|-----|
| 検挙件数 | 162 | 7 | 4 | 33 | 13 | 130 | 13 | 362 |
| 検挙人員 | 87 | 8 | 7 | 36 | 13 | 71 | 11 | 233 |
| 被害少年数 | 102 | 6 | 12 | 31 | 12 | 67 | 12 | 242 |

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(令和2年末現在)

| 区 分 | ライフル銃 | 散 弾 銃 | 空 気 銃 | びょう打銃 | その他の銃 | 刀 剣 類 | 合 計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 許 可 数 | 459 | 2,970 | 726 | 86 | 67 | 12 | 4,320 |

イ 銃砲刀剣類所持等取締法違反事件による押収状況

(令和2年中)

| 区 分 | 銃 砲 | | 刀 剣 類 等 | | | 合 計 |
|-------|-------|-------|---------|-----|-------|-----|
| | 猟 銃 等 | そ の 他 | 刀 剣 類 | 刃 物 | 模 造 刀 | |
| 押 収 数 | 3 | 0 | 8 | 372 | 13 | 396 |

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類に関連する全ての取扱場所に対し立入検査を実施した。

(令和2年末現在)

| 区 分 | 製 造 所 | 販 売 所 | 火 薬 庫 | 庫外貯蔵所 | 消 費 場 所 | 合 計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-----|
| 対 象 数 | 11 | 68 | 97 | 158 | 34 | 368 |

エ 危険物等の取締状況

(令和2年中)

| 区 分 | 指 導 対 象 車 両 | | | 高 圧 ガ ス 取 締 法 違 反 等 取 締 状 況 | | |
|-----------|-------------|---------|-----|-----------------------------|-----|-----|
| | タンクローリー | 一 般 車 両 | 合 計 | 検 挙 | 警 告 | 合 計 |
| 台 (件) 数 | 75 | 84 | 159 | 0 | 18 | 18 |

(4) 生活経済事犯取締りの強化

令和2年中の生活経済事犯は、高齢者等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付等のヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、17都府県280人から約9億円を騙し取った社債名下の詐欺事件を検挙したほか、悪質商法事犯や廃棄物の不法投棄事犯等の取締りを推進した。

また、取締りと並行して、犯罪の予防及び被害拡大防止効果が期待できる犯行ツール対策を推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(令和2年中)

| 事 犯 別 | 悪 質 商 法 | | | | 知 的 財 産 権 侵 害 | | | | 合 計 |
|-------------|---------|----------------------------|---------------------------------|--------|------------------|-------------|---------------------------------|--------|--------|
| | 詐 欺 | 特 定 商 取 引 法 | 金 融 商 品 取 引 法 | 小 計 | 著 作 権 法 | 商 標 法 | 不 正 競 争 防 止 法 | 小 計 | |
| 検挙件数 | 5 | 5 | 0 | 10 | 0 | 0 | 2 | 2 | 12 |
| 検挙人員 | 7 | 6 | 0 | 13 | 0 | 0 | 3 | 3 | 16 |

イ 経済関係事犯の検挙状況

(令和2年中)

| 事 犯 別 | 金 融 事 犯 | | | | 不 動 産 事 犯 | | | 関 税 法 | 合 計 |
|-------------|-------------|------------------|--------------------------------------|--------|------------------|--------------------------------------|--------|-------------|--------|
| | 出 資 法 | 貸 金 業 法 | 防 犯 罪 収 益 移 転 法 | 小 計 | 建 設 業 法 | 取 宅 引 地 業 建 法 物 | 小 計 | | |
| 検挙件数 | 4 | 7 | 34 | 45 | 8 | 1 | 9 | 0 | 54 |
| 検挙人員 | 0 | 7 | 29 | 36 | 16 | 1 | 17 | 0 | 53 |

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(令和2年中)

| 事 犯 別 | 廃 棄 物 処 理 法 | 種 の 保 存 法 | 動 物 愛 護 法 等 違 反 | 鳥 獣 保 護 法 | 医 師 法 | 薬 事 法 | 合 計 |
|-------------|----------------------------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------|-------------|-------------|--------|
| 検挙件数 | 71 | 2 | 4 | 3 | 0 | 12 | 92 |
| 検挙人員 | 76 | 2 | 5 | 2 | 0 | 6 | 91 |

エ 犯行ツール対策（預貯金口座、携帯電話）の実施状況

(令和2年中)

| | 口座凍結要請 | 契約者確認の求め | 解約要請 | 役務提供拒否要請 |
|------|--------|----------|------|----------|
| 実施件数 | 305 | 50 | 50 | 28 |

(5) サイバー犯罪の取締りの強化

社会全体のデジタル化・オンライン化が進む一方で、キャッシュレス決済など新たなサービスや情報通信技術を悪用したサイバー犯罪が多発するなどサイバー空間における脅威はますます深刻化している。

このような状況を踏まえ、「総合的なサイバー犯罪対策の推進」を重点推進事項に掲げ、インターネット上の違法・有害情報の取締り等を強化するとともに、不正アクセス事犯等に対する戦略的な捜査を推進した。

(令和2年中)

| 事犯別 | 検挙件数 | 検挙人員 |
|-------------------|------|------|
| 不正アクセス禁止法違反 | 42 | 5 |
| コンピュータ・電磁的記録対象犯罪等 | 4 | 4 |
| 児童買春・児童ポルノ禁止法違反 | 83 | 61 |
| 詐欺 | 40 | 24 |
| 著作権法違反 | 0 | 0 |
| 上記以外の罪種 | 169 | 131 |
| 合 計 | 338 | 225 |

3 交通対策の推進（決算額 7,158,112千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、令和2年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

（令和2年中）

| 区 分 | 件（人）数 | 前 年 比 | |
|---------|--------|---------|----------|
| 発 生 件 数 | 21,495 | － 5,441 | － 20.2 % |
| 死 者 | 91 | － 7 | － 7.1 % |
| 負 傷 者 | 27,575 | － 7,502 | － 21.4 % |

(1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を推進した。

ア 交通管制センターの整備状況

（令和2年度中）

| 区 分 | 中 央 装 置 | 集 中 制 御 機 | そ の 他 | 合 計 |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 事 業 量 | 一式 | 114基 | 一式 | － |
| 事業費（千円） | 202,335 | 267,474 | 566,156 | 1,035,965 |

イ 交通信号機の整備状況

（令和2年度中）

| 区 分 | 新 設 | 改 良 | そ の 他 | 合 計 |
|---------|--------|---------|-----------|-----------|
| 事 業 量 | 19基 | 239基 | 一式 | － |
| 事業費（千円） | 75,800 | 348,842 | 1,033,392 | 1,458,034 |

ウ 道路標識の整備状況

(令和2年度中)

| 区 分 | 可 変 式 | | 固 定 式 | | 照明灯付横 断歩道標識 | 路 側 式 | そ の 他 | 合 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|----------------|---------|--------|---------|
| | 灯 火 式 | 路 側 式 | 灯 火 式 | 反 射 式 | | | | |
| 事 業 量 | 0本 | 0本 | 0本 | 4本 | 0本 | 5,647本 | 一式 | — |
| 事業費（千円） | 0 | 0 | 0 | 3,028 | 0 | 288,286 | 17,820 | 309,134 |

エ 道路標示の整備状況

(令和2年度中)

| 区 分 | 横 断 歩 道 | 自 転 車 横 断 帯 | 実 線 標 示 | 図 示 標 示 | そ の 他 | 合 計 |
|---------|---------|-------------|---------|---------|-------|---------|
| 事 業 量 | 3,236本 | 0本 | 117.4km | 3,046個 | 一式 | — |
| 事業費（千円） | 253,034 | 0 | 77,020 | 48,736 | 0 | 360,790 |

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、令和2年3月31日現在約330万人で、保有率は県民1.5人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。

これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。

また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

ア 運転者管理業務処理状況

(令和2年中)

| 区 分 | 免 許 証 作 成 | 登 録 | | | | | | | | | |
|-----|--------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-------|-------|-----------|
| | | 新規併記 | 更 新 | 再 交 付 | 記載変更 | 事前登録 | 違 反 | 事 故 | 処 分 | そ の 他 | 合 計 |
| 件 数 | 885,197 | 92,075 | 748,630 | 22,454 | 282,278 | 75,014 | 307,812 | 22,820 | 9,906 | 2,135 | 1,563,124 |

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(令和2年度中)

| 区 分 | 受 験 者 | 合 格 者 | 条 件 解 除 審 査 | 交 付 | | | | | | |
|-----|---------|---------|----------------|--------|-------|--------|---------|--------|---------|---------|
| | | | | 新 規 | 併 記 | 再 交 付 | 国 外 免 許 | 仮 免 許 | 更 新 | 合 計 |
| 人 員 | 179,502 | 138,210 | 3,288 | 84,373 | 2,375 | 20,186 | 721 | 47,415 | 663,019 | 818,089 |

ウ 行政処分処理状況

(令和2年中)

| 区 分 | 停 止 | | | | 取 消 | 合 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 短 期 | 中 期 | 長 期 | 計 | | |
| 処 分 件 数 | 5,548 | 1,253 | 1,177 | 7,978 | 1,928 | 9,906 |

エ 運転者等講習処理状況

(令和2年度中)

| 区 分 | 処 分 者 講 習 | | | | 違 反 者 講 習 | 更 新 時 講 習 | 高 齢 者 講 習 | 指 定 校 職 員 講 習 | 安 全 運 転 管 理 者 講 習 | 取 得 時 講 習 | 取 消 処 分 者 講 習 | そ の 他 | 合 計 |
|---------|-----------|-----|-----|-------|--------------|--------------|--------------|---------------------|-------------------------|--------------|---------------------|-------|---------|
| | 短 期 | 中 期 | 長 期 | 計 | | | | | | | | | |
| 受 講 人 員 | 4,749 | 720 | 567 | 6,036 | 4,412 | 621,763 | 125,752 | 1,430 | 13,841 | 4,836 | 1,277 | 31 | 779,378 |

オ 認知機能検査処理状況

(令和2年度中)

| 区 分 | 更 新 時 認 知 機 能 検 査 | 臨 時 認 知 機 能 検 査 | 合 計 |
|---------|----------------------|--------------------|--------|
| 受 検 人 員 | 68,606 | 8,158 | 76,764 |

(3) 高齢運転者等対策の推進

ア 高齢者講習等の円滑化

高齢運転者人口の増加に対応するため、認知機能検査を、運転免許試験場等において実施することにより受検枠を拡充するとともに、認知機能検査の予約受付については、コールセンターにおいて受理（65,095件（令和2年度中））することにより予約窓口を一本化（一部地区を除く。）し、「高齢者講習等の待ち期間の長期化の解消」、「高齢運転者の予約手続の負担軽減」など高齢者講習等の円滑化を図った。

(高齢者講習等の待ち期間の状況)

| | 認知機能検査 | 高齢者講習 | 合 計 |
|-------------|--------|-------|--------|
| 令和3年3月末現在 | 10.1日 | 20.1日 | 30.2日 |
| 平成29年12月末現在 | 67.0日 | 43.0日 | 110.0日 |

(注) 待ち期間とは、予約した日から高齢者講習等を受講等できる日までの期間

イ 運転免許試験場への医療系専門職員の配置

県内4か所の運転免許試験場へ会計年度任用職員(医療系専門職員)各1名を配置し、運転に不安がある方や家族に対して専門的知識を生かした助言を行い、運転継続が困難と認められる高齢運転者等に対し、医療機関の受診や運転免許証の自主返納を促し、認知症等を早期に発見するなど、迅速かつ確実な行政処分を推進した。

(医療系専門職員4名の活動実績)

(令和2年度中)

| 高齢者等に対する声掛け | 安全運転相談 | 質問票で病状申告した方からの個別聴取 | 認知機能検査第1分類者への対応(診断書提出命令者や自主返納制度の説明等) | 安全運転相談等に基づく自主返納数 | 医療機関への連絡 | 試験場職員への教養(病気について) |
|-------------|------------|--------------------|--------------------------------------|------------------|----------|-------------------|
| 25,927人 | 829人(843件) | 1,188人(1,224件) | 730件 | 68件 | 214件 | 61件 |

(注) ()は、延べ相談件数

(注) 認知機能検査第1分類者は、記憶力・判断力が低くなっている者を指す。

(4) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質・危険な違反に重点を指向した効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(令和2年中)

| 区 分 | 最重点 | | 重点 | | | | | | |
|------|-------|--------|-------|---------|--------|--------|---------------|-------|-----------------|
| | 飲酒運転 | 歩行者妨害 | 無免許運転 | 駐(停)車違反 | 速度違反 | 信号無視 | 指定場所 一時不停止 | 整備不良等 | 貨物の積載に 関する違反 |
| 検挙件数 | 1,361 | 18,057 | 1,048 | 35,145 | 61,182 | 36,413 | 94,207 | 1,792 | 105 |

(令和2年中)

| 推 進 | | | | | 合 計 |
|--------|--------|----------|----------|--------|---------|
| 携帯電話 | シートベルト | チャイルドシート | 乗車用ヘルメット | そ の 他 | |
| 14,132 | 26,534 | 2,692 | 593 | 87,353 | 380,614 |

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(令和2年中)

| 教唆・幫助 | | | 飲酒運転周辺者三罪 | | | | 合 計 |
|-------|----|----|-----------|-------|-----|----|-----|
| 教唆 | 幫助 | 小計 | 車両等提供罪 | 酒類提供罪 | 同乗罪 | 小計 | |
| 0 | 3 | 3 | 10 | 10 | 66 | 86 | 89 |

ウ 違法駐車移動措置状況

(令和2年中)

| 区 分 | 移 動 件 数 | 保 管 台 数 |
|-------|---------|---------|
| 件 数 等 | 2 | 2 |

エ 危険運転致傷罪適用状況（令和2年中）

| 区 分 | 適用件数 |
|-----|------|
| 致 死 | 3 |
| 致 傷 | 38 |

オ ひき逃げ事件捜査状況（令和2年中）

| 区 分 | 死 亡 | 重 傷 | 軽 傷 | 合 計 |
|---------|-----|-----|-----|-----|
| 発 生 件 数 | 2 | 24 | 236 | 262 |
| 検 挙 件 数 | 1 | 20 | 158 | 179 |

カ 交通特殊事件検挙状況（令和2年中）

| 区 分 | 自動車使用者等義務違反事件 | 教唆・助件 | 両罰事件 | 道路運送法違反事件 | 道路運送法違反事件 | 免許証不正取得事件 | 保険金詐欺等事件 | その他交通特殊事件 | 合 計 |
|-----|---------------|-------|------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----|
| 件 数 | 3 | 210 | 6 | 2 | 7 | 5 | 7 | 225 | 465 |

(5) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関・団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政及び警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

（令和2年中）

| 区 分 | 道路交通法違反 検 挙 件 数 | 検 挙 人 員 (うち逮捕人員) | 押 収 車 両 |
|-------|--------------------|---------------------|---------|
| 件 数 等 | 1,374 | 1,388(49) | 135 |

(6) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動など、関係機関・団体等との協働による各種取組により交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化
(交通安全キャンペーンの積極的展開)

| 活 動 名 | 実 施 期 間 |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 福 岡 県 ト ラ ッ ク 協 会 無 事 故 運 動 | 令和2年1月1日 ~ 令和2年12月31日 (1年間) |
| 春 の 交 通 安 全 県 民 運 動 | 令和2年4月6日 ~ // 4月15日 (10日間) |
| 自 転 車 の 安 全 利 用 促 進 強 化 月 間 | // 5月1日 ~ // 5月31日 (31日間) |
| 夏 の 交 通 安 全 県 民 運 動 | // 7月10日 ~ // 7月19日 (10日間) |
| 秋 の 交 通 安 全 県 民 運 動 | // 9月21日 ~ // 9月30日 (10日間) |
| 飲 酒 運 転 撲 滅 週 間 | // 8月25日 ~ // 8月31日 (7日間) |
| バ ス 年 末 年 始 無 事 故 運 動 | // 12月1日 ~ 令和3年1月31日 (62日間) |
| ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動 | // |
| 福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール | // |
| 年 末 の 交 通 安 全 県 民 運 動 | 令和2年12月11日 ~ 令和2年12月31日 (21日間) |

イ 交通安全教育活動の推進
(交通安全教育活動状況)

(令和2年中)

| 区 分 | 歩行者講習 | 四輪講習 | 二輪車教室 | 自転車教室 | そ の 他 | 合 計 |
|-------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|
| 実施回数等 | 2,269 | 1,674 | 46 | 727 | 22 | 4,738 |
| 受講人員 | 82,025 | 46,001 | 3,035 | 58,539 | 2,102 | 191,702 |

(飲酒運転等の危険性を体験できるバーチャルリアリティ動画を活用した交通安全教育活動状況)

(令和2年中)

| 区 分 | 高校生 | 専門学生 | 大学生 | 新入社員等 | 企業 | 職業運転手 | 高齢者 | その他 | 合計 |
|-------|-------|------|-----|-------|-------|-------|-----|--------|--------|
| 実施回数等 | 6 | 5 | 2 | 1 | 27 | 14 | 6 | 106 | 167 |
| 受講人員 | 1,354 | 156 | 112 | 37 | 1,149 | 467 | 234 | 12,195 | 15,704 |

4 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 335,262千円）

(1) 感染拡大の防止

ア 感染防止対策の徹底

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|---------------|---|
| 県警察感染防止対策費 | 千円 155,682 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県警察職員に対する感染症対策 交番等に勤務する警察官にマスク、ゴム手袋、ゴーグルを支給 ○ 運転免許試験場における感染症対策 運転免許試験場にサーモグラフィカメラ、飛沫防止用アクリル板等を設置 |
| 警察施設感染防止対策費 | 千円 117,833 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 交番における感染症対策 交番・駐在所に飛沫防止用アクリル板を設置 ○ 留置管理における感染症対策 留置施設に空気清浄機を整備 |
| 捜査環境整備費 | 千円 40,405 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中央警察署霊安室の新設工事 狭隘かつ換気が不十分な中央警察署霊安室の改築 ○ 検視活動における感染症対策 消毒が容易なステンレス製検視台を整備（木製検視台廃止） |

イ リモート化の推進

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-----------------|--------------|--|
| 県警察Web会議システム導入費 | 千円 11,729 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県警察内におけるWeb会議環境の構築 Web会議用サーバ、カメラ等を整備し、各種会議等を開催 |

(2) 地域経済の活性化

ア 緊急短期雇用創出

| 事業名 | 決算額 | 事業の概要 |
|-------------|-------------|--|
| 緊急短期雇用創出事業費 | 千円 4,399 | ○ 雇用人数 7人 ○ 雇用期間 令和2年6月9日～同年8月7日 ○ 活動内容 チラシ投函によるニセ電話詐欺防止の啓発 |

第11 教 育 部 門

主要施策の概要

県教育委員会では、学校教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等の分野における施策の基本的なねらい、重点的に取り組む事業、目標とする指標等を示した令和2年度福岡県教育施策実施計画を定め、この計画に基づき、学力・体力の向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携強化、いじめ・不登校対策その他の教育施策の推進に努めた。

県設立の公立大学法人については、大学の特色を生かした地域貢献活動を実施した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。

青少年対策として、豊かな心と志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図った。

新型コロナウイルス感染症対策として、学校等における感染防止対策の徹底、リモート化・デジタル化の推進等の諸施策を実施した。

- 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
- 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
- 3 信頼される学校をつくる
- 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする
- 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる
- 6 県設立公立大学法人への支援
- 7 私学教育の振興
- 8 青少年対策
- 9 新型コロナウイルス感染症対策

施策の成果

1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 3,421,208 千円）

(1) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------------|--------------|---|
| 個性や能力を伸ばす教育の充実 | 11,011 千円 | ○「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費 ○次世代の科学技術を担う人材育成 |

(2) ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|--------------|--|
| 電子黒板活用実証研究事業 | 95,121 千円 | ○県立学校における電子黒板活用実証研究 ○市町村が行う電子黒板の整備に対する支援 |
| 県立学校ICT環境整備 | 1,423,301 | ○無線LAN環境の整備119校 ○大型提示装置の配備25校 ○タブレット型パソコンの配備119校 |
| 情報活用能力向上事業 | 37,958 | ○モデルカリキュラムの作成・実践 ○教員の指導力向上研修 |
| 合 計 | 1,556,380 | |

(3) 高等学校職業教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------|--------------|--|
| 職業教育の充実 | 98,999 千円 | ○産業教育振興 ○職業教育振興 ○情報処理生徒実習 ○専門高校生実践力向上事業 ○県立工業高校産業人材育成事業 ○高校生みらい支援事業 ○地域との協働による高等学校教育改革推進事業 |

(4) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------------|-----------|----------------------------|
| 定通教育振興 | 139 千円 | 定通教育振興事業 |
| 定時制課程及び通信制課程修学奨励 | 8,526 | 貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 63人 |
| 合 計 | 8,665 | |

(5) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|-----------------------|------------------------------|
| 障がい児就学指導委員会 | 481 <small>千円</small> | |
| 特別支援教育就学奨励 | 517,979 | 支給人員 5,251人 |
| 特別支援教育指導 | 664 | 教務主任、進路指導主事等を対象とした研修会 |
| 発達障がい児等教育継続支援 | 16,804 | 巡回相談、特別支援教育の体制整備 |
| 特別支援学校等就職支援 | 989 | 就職支援地域ネットワーク協議会の設置 |
| 特別支援学校専門スタッフ強化 | 19,506 | 特別支援学校における有資格専門スタッフの配置・活用 |
| 高等学校等特別支援教育推進 | 19,660 | 高等学校、中等教育学校における特別支援教育の充実 |
| 高等学校等通級指導推進 | 12,480 | 高等学校、中等教育学校における通級指導の充実 |
| 特別支援学校医療的ケア体制整備 | 135,893 | 特別支援学校における看護職員の配置等医療的ケア体制の整備 |
| 特別支援学校通学バス運営 | 797,461 | 運行台数64台 |
| 合 計 | 1,521,917 | |

(6) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------|-------------------------|-----------|
| へき地教育の振興 | 3,040 <small>千円</small> | 離島高校生修学支援 |

(7) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------|---------------|--|
| 教育内容の改善と 学習指導の充実 | 215,488 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○教育課程充実 ○学事管理 ○教育センター調査研究 ○教育研究指定・委嘱校への助成 ○学力向上事業 ○長期入院生徒学習支援実証研究 |

(8) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|-------------|---------------|
| 体力向上のための取組の推進 | 1,259 千円 | 福岡県体力向上総合推進事業 |

(9) 日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------------------------|-------------|---|
| 帰国・外国人児童生徒等への 日本語指導体制整備事業 | 4,449 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○日本語指導担当教員の指導力向上研修 ○市町村の受入体制整備への支援 |

2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 2,017,096千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|-------------|------------|
| 教育センター教育相談事業 | 2,498 千円 | |
| 幼稚園教育研修会開催 | 1,487 | 幼稚園新任教員研修会 |
| 合 計 | 3,985 | |

(2) 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|-------------|--|
| 学校保健給食安全教育指導 | 5,453 千円 | ○新任保健主事、学校給食指導者研修会 ○養護教諭、栄養教諭研修会 ○学校安全総合支援事業 ○学校安全教育指導 ○飲酒運転撲滅運動推進事業 |
| 学校保健教育の振興 | 2,380 | ○福岡県学校保健会への助成 |
| 合 計 | 7,833 | |

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 千円 | 摘 要 | | |
|---------------------|-------------|---------------------------------|--------------|----------------------------------|
| | | 区 分 | 児 童 生 徒 人 | 教 職 員 人 |
| 健 康 診 断 | 206,870 | 結 核 検 査 | 22,770 | 7,019 |
| | | 胃 検 査 | — | 2,914 |
| | | 尿 検 査 | 72,981 | 7,098 |
| | | 心 電 図 検 査 | 23,530 | 7,082 |
| | | 血 液 検 査 | — | 7,107 |
| | | 船員法による検診 | 50 | 12 |
| | | 総 合 検 診 | — | 681 |
| | | 健 康 教 育 推 進 事 業 (性と心の健康相談事業) | 3,384 | ○性の相談事業実施校 86校 ○心の相談事業実施校 77校 |
| 教 職 員 身 体 検 査 審 議 会 | 944 | 審議件数 415件 | | |
| 合 計 | 211,198 | | | |

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 千円 | 摘 要 |
|-----------------|-------------|------------------------------|
| 県 立 学 校 安 全 管 理 | 17,623 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金 |

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

| 事 項 名 | 決 算 額 千円 | 摘 要 |
|---------------|-------------|--|
| 学 校 給 食 の 充 実 | 358,473 | ○県立学校給食の充実（定時制高等学校19校、特別支援学校20校） ○学校給食関係職員研修会等の実施 |

(4) 生徒指導及び進路指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|---------------|---|
| 生 徒 指 導 の 充 実 | 503,879 千円 | ○生徒指導充実促進（県立学校集団体験活動推進事業） ○いじめ・不登校総合対策事業 ○高等学校不適応・いじめ防止対策事業 ○保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業 |
| 進 路 指 導 の 充 実 | 2,829 | ○体験入学の実施 ○中学生進路相談事業 |
| 合 計 | 506,708 | |

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|-----------|---------------|
| 青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業 | 200 千円 | 青少年健全育成活動促進事業 |

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|---------------|-------------|
| 青 少 年 育 成 事 業 | 234,476 千円 | 地域活動指導員設置事業 |

(7) 東日本大震災・大規模災害により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|-------------|--------------|
| 被災幼児児童生徒の就園就学支援 | 2,136 千円 | 被災児童生徒就学支援事業 |

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|-------------|----------|
| 家 庭 教 育 振 興 | 2,592 千円 | 家庭教育充実事業 |

(9) 地域と一体となった学校づくりの推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------------------------------|---------------|--|
| 地 域 と 一 体 と な っ た 学 校 づ く り の 推 進 | 101,618 千円 | ○地域学校協働活動事業 ○コミュニティ・スクール導入促進事業 ○ふくおか教育月間推進事業 |

(10) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|-------------|--------------|
| 読 書 活 動 の 推 進 | 2,272 千円 | 子どもの読書活動推進事業 |

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------------|---------------|--|
| 国 際 化 に 対 応 し た 教 育 の 充 実 | 377,649 千円 | ○英語教育充実事業 ○英語力向上推進事業 ○英語教育強化推進事業 |

(12) 学校における働き方改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|---------------|--|
| 教 員 の 働 き 方 改 革 の 推 進 | 190,333 千円 | ○県立学校における I C カードによる勤務時間管理システムの運用 ○県立学校校務支援推進事業 ○部活動指導員の配置 |

3 信頼される学校をつくる（決算額 20,766,532千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|--------------|--------------------|
| 高 等 学 校 振 興 | 11,140 千円 | 入試改善の推進、入試制度の広報・啓発 |

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|-------------|--|
| 現 職 教 育 の 充 実 | 2,185 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○教育センター長期研修及び専門研修講座 ○教職経験者研修、授業等研修 ○国内留学、中央研修等 ○学校事務職員等研修 |

(3) 若年教員研修の積極的な推進に努めた。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|---------------|---------------------------|
| 若 年 教 員 研 修 事 業 | 324,956 千円 | 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施 |

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------------------------------|-----------|--|
| 教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励 | 933 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○各種教育研究大会補助金 ○教育研究団体への助成 ○教育論文刊行 |

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|--------------|---|
| 教 職 員 人 事 の 適 正 化 | 18,934 千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○人事管理事務 ○校長・教頭・教員等採用選考 |

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------------|-------------|---------|
| 教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善 | 3,447 千円 | 教職員給与事務 |

(7) 教職員の福利厚生充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|-----------|-----|
| 教職員ライフプランの推進 | 191 千円 | |

(8) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------------|-----------|--------------------------------|
| 活力ある学校運営と指導行政の充実 | 952 千円 | ○学校管理研修会 ○学校指導 ○新任教務主任研修 |

(9) 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------|-----------------|------------------------|
| 公立高等学校等就学支援金交付金 | 7,115,713 千円 | 支給対象人員 公立高校生等 63,875人 |
| 公立高校生等奨学給付金 | 981,594 | 支給対象人員 国公立高校生等 11,210人 |
| 公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成 | 276,825 | 貸与人員 高校生等 延べ11,851人 |
| 合 計 | 8,374,132 | |

(10) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|--------------|-----------------|
| 小・中学校統合支援事業 | 20,622 千円 | 市町村に対する財政支援（3件） |

(11) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|-------------------------|-------------|
| 老 朽 校 舎 改 築 | 4,145,193 ^{千円} | 久留米高校外14校 |
| 施 設 充 実 | 2,370,572 | 東筑高校外24校 |
| 体 育 館 建 設 | 1,440,592 | 門司大翔館高校外11校 |
| 校 地 整 備 | 885,574 | 修猷館高校外15校 |
| 環 境 整 備 | 1,293,642 | 直方高校外25校 |
| 太 陽 光 発 電 設 備 整 備 | 21,378 | 小倉工業高校 |
| 合 計 | 10,156,951 | |

イ 特別支援学校の施設整備

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|----------------------|-----------------|
| 老 朽 校 舎 改 築 | 74,399 ^{千円} | 小倉聴覚特別支援学校外1校 |
| 施 設 充 実 | 134,312 | 福岡高等視覚特別支援学校外3校 |
| 校 地 整 備 | 8,711 | 筑後特別支援学校外8校 |
| 環 境 整 備 | 187,274 | 福岡高等学園外12校 |
| 特 別 支 援 学 校 整 備 | 783,878 | 築城特別支援学校外5校 |
| 合 計 | 1,188,574 | |

ウ 中学校の設備整備

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|-----------------------|-----------|
| 理 科 教 育 設 備 | 955 <small>千円</small> | 育徳館中学校外4校 |

エ 高等学校の設備整備

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|--------------------------|-------------------|
| 産 業 教 育 設 備 | 83,053 <small>千円</small> | 職業高校の実験実習設備23校 |
| 理 科 教 育 設 備 | 11,765 | 全日制高等学校の理科教育設備78校 |
| 定 時 制 教 育 設 備 | 1,172 | 定時制高等学校の各教科教育設備1校 |
| 合 計 | 95,990 | |

オ 特別支援学校の設備整備

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|-------------------------|-----------------------|
| 理 科 教 育 設 備 | 1,207 <small>千円</small> | 太宰府特別支援学校外12校 |
| 特 別 支 援 教 育 設 備 | 13,568 | 障がいの種類及び程度に応じた教育設備12校 |
| 合 計 | 14,775 | |

(12) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|--------------------------|---------------------------|
| 情 報 教 育 総 合 推 進 事 業 | 11,983 <small>千円</small> | 県立学校における生徒実習用パソコンの整備 |
| 県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業 | 167,583 | 県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備 |
| 合 計 | 179,566 | |

(13) 県立学校の教育環境整備を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|-----------------------|---|
| 県立学校空調設備設置管理 | 372,229 ^{千円} | 県立学校におけるP T A設置・管理空調の県への移管及び県費負担による維持管理 |

4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 2,775,021千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|-------------------|------------------------------------|
| 文化財保護条例の制定及び文化行政組織の整備 | 697 ^{千円} | 県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備 |
| 担当職員研修会 | 37 | 文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会 |
| 文化財の保護・活用推進 | 275 | 文化財の保護・活用等の推進及び整理指導 |
| 合 計 | 1,009 | |

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 文化財国庫補助事業助成 | 150,213 ^{千円} | 大宰府史跡地買上げ等 |
| 大宰府史跡整備事業 | 32,905 | 国特別史跡大宰府関連史跡の整備等 |
| 指定文化財保存修理等助成 | 97,387 | 指定文化財の保存修理等助成 |
| 旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業 | 11,641 | 国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営 |
| 文化財普及活動事業 | 9,739 | 文化財保護指導員による巡視及び普及活動等 |
| 文化財保存活用大綱策定 | 2,404 | 文化財の保存活用に関する大綱の策定 |
| 福岡国際交流史発信事業 | 8,201 | 大宰府史跡発掘調査50年・史跡指定100周年記念関連事業等 |
| 福岡歴史文化発信・体感事業 | 19,691 | 九州歴史資料館における体験型学習環境の整備等 |
| 天拝山歴史公園維持管理事業 | 479 | 天拝山歴史公園の維持管理 |
| 合 計 | 332,660 | |

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|---------------------|-------------------|
| 受託事業による発掘調査 | 9,839 ^{千円} | 国土交通省等からの委託による調査等 |

(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|----------------------|--------------------|
| 美 術 展 覧 会 等 開 催 | 32,770 ^{千円} | ○企画展 ○実行委員会展 |
| 美 術 普 及 活 動 事 業 | 571 | 美術講座、美術講演及び館ニュース発行 |
| 美 術 館 運 営 | 173,021 | |
| 合 計 | 206,362 | |

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| 九州歴史資料館・分館管理運営等事業 | 172,177 ^{千円} | 九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営 |
| 九州歴史資料館・分館設備整備 | 76,951 | 九州歴史資料館及び分館の設備整備 |
| 歴 史 資 料 等 整 備 | 2,091 | 歴史資料の収集等 |
| 合 計 | 251,219 | |

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|---------------------|-----------------------|
| 芸 術 文 化 団 体 助 成 | 7,815 ^{千円} | 福岡県中学校文化連盟外芸術文化団体への助成 |

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|---------------------|-----------------|
| 指 導 の 充 実 強 化 | 2,265 ^{千円} | 研修、調査研究事業の実施 |
| 学 校 体 育 団 体 の 育 成 | 29,167 | 高体連、中体連、聴体連への助成 |
| 合 計 | 31,432 | |

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------------------|-------------------|---|
| 県 民 体 力 向 上 と ス ポー ツ の 生 活 化 推 進 | 374 ^{千円} | 広域スポーツセンター整備事業 |
| ス ポー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成 | 219,091 | ○国民体育大会、国体九州ブロック大会への派遣 ○各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成 ○ふくおかアスリート育成強化事業 ○オリ・パラ・ムーブメント推進調査研究事業 ○競技スポーツ活性化推進事業 |
| 合 計 | 219,465 | |

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---|-----------------------|--|
| 県 立 体 育 ・ ス ポー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実 | 919,091 ^{千円} | ○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの運営 ○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場の整備 ○久留米スポーツセンター人工芝テニスコートのハード化工事 ○久留米スポーツセンター補助競技場走路ウレタン補修工事実施設計 |
| 体 育 研 究 所 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実 | 3,040 | 研修、調査研究事業の実施 |
| 合 計 | 922,131 | |

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------|-------------------------|-----------------|
| 学習情報提供システムの整備 | 3,308 <small>千円</small> | 学習情報提供システムの整備事業 |

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------|-----------------------|--|
| 社会教育指導者養成 | 650 <small>千円</small> | ○社会教育団体指導者研修 ○青少年団体指導者研修 ○PTA指導者研修 |

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|----------|-----------------------|-----------------|
| 社会教育推進事業 | 533 <small>千円</small> | 教育事務所における社会教育推進 |

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------|---------------------------|--|
| 社会教育施設の整備充実 | 756,082 <small>千円</small> | ○英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○社会教育総合センター、県立図書館 ○ふれあいの家、青少年科学館 |

(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|------------|--------------------------|--------------------|
| 社会教育関係団体助成 | 32,516 <small>千円</small> | 福岡県地域婦人会連絡協議会等 9団体 |

5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 184,351千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------|---------------------|------------------------------|
| 学 校 人 権 教 育 研 修 事 業 | 1,285 ^{千円} | ○就学前・学校人権教育研修会 ○人権教育資料作成 |
| 社 会 人 権 教 育 研 修 事 業 | 403 | ○人権教育推進運営 ○社会人権教育研修会 |
| 人 権 ・ 同 和 教 育 啓 発 事 業 | 5,292 | ○人権・同和教育関係DVD整備 ○人権教育資料作成 |
| 人 権 教 育 実 践 交 流 会 等 開 催 | 3,791 | 人権教育指導者養成講座 |
| 人 権 教 育 研 究 事 業 | 855 | 個別の人権課題に関する指導方法等調査研究 |
| 合 計 | 11,626 | |

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------|-----------------------|------------|
| 高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等 | 160,571 ^{千円} | 進学奨励金の返還 |
| 社 会 参 加 促 進 支 援 事 業 | 461 | 社会参加支援事業補助 |
| 合 計 | 161,032 | |

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------------------|----------------------|---|
| 人 権 ・ 同 和 教 育 研 究 団 体 等 事 業 助 成 | 11,693 ^{千円} | ○福岡県人権・同和教育研究協議会 ○福岡県社会人権・同和教育担当者協議会 |

6 県設立公立大学法人への支援（決算額 14,147千円）

(1) 県設立の公立大学法人の特色を生かした地域貢献活動を推進するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--------------|---------------------|--|
| 女性リーダー養成事業 | 2,455 ^{千円} | 福岡女子大学において、企業の女性管理職等を対象とした女性トップリーダー育成研修を実施 |
| 学習ボランティア派遣事業 | 11,692 | 福岡県立大学において、学生を学習ボランティアとして育成し、市町村が行う補充学習の場へ派遣 |
| 合 計 | 14,147 | |

7 私学教育の振興（決算額 54,079,221千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|------------------|----------------------|----------------------|-----------------|
| 私立専修学校・各種学校設備費助成 | 44,890 ^{千円} | 専修学校・各種学校を設置する20学校法人 | 教育用設備整備充実費の一部補助 |

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 私立学校教職員共済組合助成 | 408,808 ^{千円} | 日本私立学校振興・共済事業団 | 加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助 |
| 私学教育振興会助成 | 530,885 | 一般社団法人福岡県私学教育振興会 | 私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助 |
| 私立幼稚園退職金基金社団助成 | 460,476 | 一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団 | 私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助 |
| 合 計 | 1,400,169 | | |

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|--------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| 私学協会助成 | 18,768 ^{千円} | 福岡県私学協会 | 協会が実施する研修事業等の経費の一部補助 |
| 私立幼稚園振興協会助成 | 10,639 | 一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会 | 協会が実施する研修事業等の経費の一部補助 |
| 専修学校各種学校協会助成 | 858 | 一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会 | 協会が実施する研修事業等の経費の一部補助 |
| 合 計 | 30,265 | | |

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 決算額 | 摘 要 |
|--------------|-------------------|----------------------|
| 高等学校英語力向上支援費 | 981 ^{千円} | 英検等民間試験の受験費用に対する一部補助 |

オ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|------------|---------------------|------------------|---------------------------------|
| 学習支援センター助成 | 9,022 ^{千円} | 一般社団法人福岡県私学教育振興会 | 振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助 |
| フリースクール助成 | 18,000 | フリースクールを設置する13法人 | NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助 |
| 合 計 | 27,022 | | |

カ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|----------------|-------------------|---------|---|
| ものづくり人材育成事業費助成 | 550 ^{千円} | 福岡県私学協会 | 私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助 |

キ 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|------------|--------------|----------------|------------------------|
| 私立学校耐震化促進費 | 千円 92,073 | 高等学校を設置する1学校法人 | 耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助 |

ク 私立学校の在外教育派遣のため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|-------------|-------------|--------------------|----------------|
| 教員在外教育施設派遣費 | 千円 6,451 | 在外教育施設派遣を実施する1学校法人 | 在外教育施設派遣費の一部補助 |

ケ 職業実践専門課程の促進のため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|------------------------|-------------|---------------------|-----------------------|
| 私立専修学校職業実践 専門課程促進事業 | 千円 9,093 | 職業実践専門課程の認定を受けた23法人 | 実践的な職業教育を行うための経費の一部補助 |

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

| 区 分 | 補助金額 | 補助対象 | 摘 要 |
|-------------|------------------|--|--|
| 私立高等学校運営費助成 | 19,699,061 千円 | ○高等学校を設置する58学校法人 ○障がいのある生徒の在学する2学校法人 ○生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した58学校法人 ○過疎地域に設置する7学校法人 | ○私立高等学校運営費の一部補助 ○障がいのある生徒に係る経常経費の一部補助 ○生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助 |
| 私立小中学校運営費助成 | 3,197,216 | ○小中学校を設置する29学校法人 | ○私立小中学校運営費の一部補助 |
| 私立幼稚園運営費助成 | 14,756,752 | ○幼稚園(学校法人立)を設置する170学校法人 ○非学校法人立幼稚園を設置する7設置者 ○特別支援教育を実施する93学校法人 ○教育改革関連事業を実施する142学校法人 ○幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した42学校法人 ○子ども・子育て支援新制度に移行した151設置者 ○施設型給付を支弁した52市町村 ○施設等利用給付等を支弁した59市町村 | ○私立幼稚園運営費の一部補助 ○特別支援を要する園児に係る経常経費の一部補助 ○園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○教育器材等の整備に要する経費の一部補助 ○運営費の一部補助 ○施設型給付費の一部負担、一部補助 ○施設等利用給付費等の一部負担、一部補助 |
| 私立専修学校運営費助成 | 15,887 | ○大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する3学校法人 ○被災生徒に対して授業料を軽減した1学校法人 | ○私立専修学校運営費の一部補助 ○被災生徒に対する授業料軽減補助 |
| 合 計 | 37,668,916 | | |

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

| 区 分 | 決算額 | 対 象 | 摘 要 |
|---------------------|------------------|------------|------------------------|
| 私立高等学校等 就学支援金交付金 | 11,565,841 千円 | 私立高等学校等の生徒 | 私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減 |

(4) 私立高校生等奨学給付金

| 区 分 | 決 算 額 | 対 象 | 摘 要 |
|-------------|-----------------------|------------|------------------------------|
| 私立高校生等奨学給付金 | 908,372 ^{千円} | 私立高等学校等の生徒 | 低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給 |

(5) 離島高校生修学支援費

| 区 分 | 補助金額 | 補 助 対 象 | 摘 要 |
|------------|-------------------|-----------|------------------------------------|
| 離島高校生修学支援費 | 849 ^{千円} | 私立高等学校の生徒 | 離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の修学にかかる費用の一部補助 |

(6) 私立小中学校等就学支援金交付金

| 区 分 | 決 算 額 | 対 象 | 摘 要 |
|-----------------|----------------------|--------------|--------------------------|
| 私立小中学校等就学支援金交付金 | 20,944 ^{千円} | 私立小中学校等の児童生徒 | 私立小中学校等の児童生徒に対する授業料負担の軽減 |

(7) 私立専門学校授業料等減免事業

| 区 分 | 決 算 額 | 対 象 | 摘 要 |
|----------------|-------------------------|-----------|-----------------------|
| 私立専門学校授業料等減免事業 | 2,302,805 ^{千円} | 私立専門学校の生徒 | 私立専門学校の生徒に対する授業料負担の軽減 |

8 青少年対策（決算額 3,418,078 千円）

(1) グローバル青少年の育成

内向き志向を打破し、国際的な視野を持ち地域で活躍する「人財」を育成するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------|-------------------------|---|
| 日本の次世代リーダー養成塾事業 | 5,026 <small>千円</small> | 日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指すサマースクールをオンラインで実施 |
| アンビシャス外国留学支援事業 | 17,841 | 外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付 |
| 合 計 | 22,867 | |

(2) 青少年育成団体等との連携

青少年育成団体等と連携を図りながら、青少年の健全育成を推進するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|-------------------------|---|
| アジア太平洋子ども会議・伊福岡事業 | 4,000 <small>千円</small> | アジア太平洋地域から子どもたちの招聘等を実施 |
| 青少年アンビシャス運動推進事業 | 24,608 | <ul style="list-style-type: none"> ○青少年アンビシャス運動啓発事業 ○アンビシャス広場づくり事業 ○家庭のしつけ推進事業 ○乳幼児期の読書活動推進事業 |
| 合 計 | 28,608 | |

(3) 放課後における児童の居場所づくりの推進

児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------------------|-----------|---|
| 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 事 業 | 2,991,491 | 市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対する助成 |
| 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 整 備 事 業 | 295,544 | 市町村が実施する放課後児童クラブ施設整備に対する助成 |
| 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料 減 免 事 業 | 49,953 | 市町村が実施する生活保護世帯等を対象とした放課後児童クラブの利用料減免に対する助成 |
| 合 計 | 3,336,988 | |

(4) 青少年の個別の状況に応じた支援

関係機関や団体と連携しながら、非行や再犯の防止、インターネットによるいじめや被害等の防止を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-----------------------------|--------|--|
| 非行防止・絆プロジェクト推進事業 | 12,625 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 非行少年等の支援拠点事業 ○ 非行少年等の居場所活動促進事業費 ○ 非行少年等の社会奉仕・体験活動応援事業 ○ 非行少年等に対する就労支援事業 ○ 非行少年等の就労身元保証事業 |
| 若 者 自 立 相 談 事 業 | 12,021 | 若者自立相談窓口の運営 |
| 青 少 年 ネ ッ ト 適 正 利 用 促 進 事 業 | 3,585 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年インターネット適正利用推進協議会 ○ 青少年のインターネット適正利用を推進するための啓発 ○ 生徒参加型情報モラル学習のための校内研修に対する講師派遣 ○ 自撮り被害防止啓発に要する経費 |
| 合 計 | 28,231 | |

(5) 青少年を取り巻く良好な社会環境の整備

「福岡県青少年健全育成条例」に基づき、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|
| 青少年健全育成条例施行事業 (自動販売機分) | 1,384 <small>千円</small> | 図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査 |

9 新型コロナウイルス感染症対策（決算額 4,339,461 千円）

(1) 感染拡大の防止を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|-------------------|--------------------------|---|
| 公立幼稚園感染防止対策 | 15,310 <small>千円</small> | ○県で一括購入した衛生用品の配布 ○衛生用品の購入等に対する助成 |
| 県立学校感染防止対策 | 566,570 | ○県立学校における衛生用品の購入 ○県立学校が実施する感染防止、3密回避等の対策 |
| 社会教育施設等感染防止対策 | 131,450 | 社会教育施設等における赤外線カメラの設置等の感染拡大防止対策 |
| 県立学校施設整備 | 123,244 | 県立中高一貫校のトイレ改修 |
| 県立学校実習設備感染防止対策 | 69,220 | 県立学校の実習等における衛生環境の向上、3密回避のための設備整備 |
| 県立学校給食設備感染防止対策 | 86,972 | 学校給食における衛生管理の向上のための手洗い設備等の整備 |
| 学 習 支 援 対 策 | 10,955 | 学習支援が必要な児童生徒に対し未指導分の補習を支援する非常勤講師等を配置 |
| 特別支援学校通学バス運営 | 289,744 | 特別支援学校の通学バスの増便（36台） |
| 県立学校修学旅行キャンセル料等支援 | 24,015 | 修学旅行を中止又は延期した際に発生するキャンセル料等を支払った保護者に対する助成 |
| 学校給食臨時休業対策 | 11,190 | 県立学校の給食休止に伴う学校給食費の保護者負担軽減 |

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------------|-------------------------|--|
| 県立学校健康診断 感染防止体制強化 | 7,155 <small>千円</small> | 県立学校における健康診断を分散して実施するための協力医等の配置 |
| 県設立公立大学法人 遠隔授業環境整備事業 | 17,870 | 遠隔授業の実施に必要な機器等の整備に対する助成 |
| 県設立公立大学法人 感染防止対策 | 38,397 | 県立三大学が実施する感染防止対策に対する助成 |
| 私立幼稚園 感染防止対策 | 429,159 | ○県で一括購入した衛生用品の配布 ○衛生用品の購入等に対する助成 |
| 私立学校 感染防止対策 | 220,973 | 私立小中高等学校が実施する感染防止、3密回避等の対策に対する助成 |
| 私立専門学校 感染防止対策 | 84,413 | 私立専門学校が実施する感染防止対策に対する助成 |
| 私立学校 修学旅行 キャンセル料等支援 | 9,237 | 修学旅行を中止又は延期した際に発生するキャンセル料等を支払った保護者に対する助成 |
| 放課後児童健全育成 緊急対策 | 238,301 | 学校臨時休業対策に係る助成 |
| 放課後児童クラブ 感染防止対策 | 335,499 | ○マスク、消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品、職員の感染症対策のために必要な経費の助成 ○ICT機器の導入等に係る費用、県等が実施する研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入に係る費用等の助成 |
| 合 計 | 2,709,674 | |

(2) 事業継続の支援をするため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|--|-----------|---|
| 学 習 指 導 員 等 配 置 事 業 | 510,410 | 千円 ○県立学校における学習指導員の配置 ○市町村が行う学習指導員の配置に対する助成 ○市町村が行うスクール・サポート・スタッフ配置に対する助成 |
| 県 立 学 校 就 職 支 援 | 65,692 | 県立学校における就職指導員の配置等 |
| 公 立 高 校 生 等 奨 学 給 付 金 | 294,541 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮している高校生等の世帯に対する奨学給付金の追加給付 |
| 部 活 動 地 方 大 会 開 催 支 援 | 6,904 | 全国大会の代替として地方大会を主催する競技団体等に対する助成 |
| 指 定 管 理 施 設 支 援 | 35,080 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、収支の悪化が生じている県有施設の指定管理者に対する支援 |
| 県 設 立 公 立 大 学 法 人 授 業 料 等 減 免 事 業 | 5,358 | 家計急変した世帯の学生を対象に行う授業料等の減免に対する助成 |
| 私 立 学 校 学 習 指 導 員 等 配 置 事 業 | 41,300 | 学習指導員等の配置に対する助成 |
| 私 立 学 校 就 職 支 援 | 19,752 | 就職指導員の配置に対する助成 |
| 私 立 高 等 学 校 等 学 校 納 付 金 軽 減 特 別 対 策 | 6,996 | 家計が急変した世帯の生徒を対象に行う授業料の軽減に対する助成 |
| 私 立 高 校 生 等 奨 学 給 付 金 | 230,095 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮している高校生等の世帯に対する奨学給付金の追加給付 |
| 私 立 専 門 学 校 授 業 料 減 免 事 業 | 23,845 | ○家計が急変した世帯の生徒を対象に行う授業料の減免に対する助成 ○授業料の減免を促進するための私立専門学校に対する助成 |
| 私 立 幼 稚 園 I C T 環 境 整 備 支 援 | 3,634 | オンラインの教員研修、保育参観等のための I C T 環境整備に対する助成 |
| 合 計 | 1,243,607 | |

(3) 地域経済の活性化を図るため、次の事業を実施した。

| 事 項 名 | 決 算 額 | 摘 要 |
|---------------------------|---------|--|
| 県立学校 I C T 環 境 整 備 | 94,784 | 県立学校における遠隔教育導入のための環境整備 |
| 特 別 支 援 学 校 設 備 充 実 | 20,490 | 特別支援学校に障がいの特性に応じた点字ディスプレイ等の入出力装置の整備 |
| 文化財デジタル体験コンテンツ 導 入 事 業 | 100,868 | ○九州歴史資料館が収蔵する文化財の映像コンテンツの制作等 ○日本遺産「西の都」の認定ストーリーを紹介する映像コンテンツの制作等 |
| バーチャル美術館導入事業 | 22,770 | ○県立美術館の所蔵品をインターネットで鑑賞できるシステムの導入 ○子ども向け学習支援コンテンツの導入 |
| 図 書 館 サ ー ビ ス 充 実 | 29,806 | 電子書籍の購入及び県立図書館所蔵の郷土資料等の電子化による図書館サービスの充実 |
| 県立学校等緊急短期雇用創出事業 | 112,356 | 県立学校等における会計年度任用職員の任用等 |
| 福岡女子大学緊急短期雇用創出事業 | 853 | 福岡女子大学が行う遠隔授業の実施に対する助成 |
| 九州歯科大学緊急短期雇用創出事業 | 888 | 九州歯科大学が行う歯科教育教材の作成に対する助成 |
| 福岡県立大学緊急短期雇用創出事業 | 1,300 | 福岡県立大学が行う遠隔授業の実施に対する助成 |
| 私立学校緊急短期雇用創出事業 | 2,065 | 私立学校が行う円滑な教育活動の実施に対する助成 |
| 合 計 | 386,180 | |

